

令和6年度

主要施策の成果説明書

うるま市

# 令和6年度 主要施策の成果説明書

## 目 次

1.	みんなで支えあう健やかなまちづくり	…… 1
2.	子どもがいきいきと育つまちづくり	…… 18
3.	まちの活力を生み出す産業づくり	…… 54
4.	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	…… 97
5.	郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	…… 144
6.	市民と行政が一体となった協働によるまちづくり	…… 178
7.	横断	…… 207

## 令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	1-1 地域福祉の充実	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	福祉部	福祉政策課
2	1-1 地域福祉の充実	権利擁護事業	福祉部	福祉政策課
3	1-1 地域福祉の充実	小規模法人ネットワーク化協働推進事業	福祉部	福祉政策課
4	1-1 地域福祉の充実	福祉防災地域づくり元気応援事業	福祉部	福祉政策課
5	1-2 生活困窮者への支援	生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	福祉部	福祉政策課
6	1-2 生活困窮者への支援	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
7	1-3 障がい者福祉の推進	基幹相談支援センター運営事業	福祉部	障がい福祉課
8	1-3 障がい者福祉の推進	障害者相談支援事業（委託相談）	福祉部	障がい福祉課
9	1-3 障がい者福祉の推進	障害者自立支援給付事業（うま市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業）	福祉部	障がい福祉課
10	1-3 障がい者福祉の推進	地域生活支援事業（自動車運転免許取得助成・自動車改造費助成事業）	福祉部	障がい福祉課
11	1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業	福祉部	介護長寿課
12	1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進	介護予防支援緊急対策事業	福祉部	介護長寿課
13	1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進	介護人材確保等支援事業	福祉部	介護長寿課
14	1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	市民生活部	健康支援課
15	1-5 健康づくりの推進	C K D ・糖尿病性腎臓病対策事業	市民生活部	健康支援課
16	1-5 健康づくりの推進	健康うま21計画評価及び次期計画策定事業	市民生活部	健康支援課
17	1-5 健康づくりの推進	がん患者アピアランスケア事業	市民生活部	健康支援課
18	2-1 母子保健の充実	産婦健康診査事業	こども未来部	子育て包括支援課
19	2-1 母子保健の充実	予防接種事業（予防接種再接種費用助成事業）	市民生活部	健康支援課
20	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	放課後児童クラブ支援事業	こども未来部	こども家庭課
21	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	放課後児童クラブ環境改善事業	こども未来部	こども家庭課
22	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	放課後児童クラブひとり親等支援事業	こども未来部	こども家庭課
23	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	放課後児童クラブ貸借料支援事業	こども未来部	こども家庭課
24	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	保育所等性被害防止対策設備等支援事業	こども未来部	こども家庭課
25	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こども未来部	子育て包括支援課
26	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	子育て短期支援事業	こども未来部	子育て包括支援課
27	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業）	こども未来部	子育て包括支援課
28	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	養育支援訪問事業	こども未来部	子育て包括支援課
29	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	支援対象児童等見守り強化事業	こども未来部	子育て包括支援課
30	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	出産・子育て応援給付金事業	こども未来部	子育て包括支援課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
31	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	先進医療不妊治療費助成事業	こども未来部	子育て包括支援課
32	2-3 幼児教育・保育の充実	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業	こども未来部	こども家庭課
33	2-3 幼児教育・保育の充実	就学前教育・保育施設整備事業	こども未来部	こども政策課
34	2-3 幼児教育・保育の充実	保育士確保対策強化事業（県外保育士誘致支援事業）	こども未来部	保育こども園課
35	2-3 幼児教育・保育の充実	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	こども未来部	保育こども園課
36	2-3 幼児教育・保育の充実	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業	こども未来部	保育こども園課
37	2-3 幼児教育・保育の充実	保育士等定着化促進保険助成事業	こども未来部	保育こども園課
38	2-3 幼児教育・保育の充実	保育所等性被害防止対策設備等支援事業	こども未来部	保育こども園課
39	2-3 幼児教育・保育の充実	公立保育所等システム推進事業	こども未来部	教育保育支援課
40	2-3 幼児教育・保育の充実	保育施設職員研修事業	こども未来部	教育保育支援課
41	2-4 子どもの貧困対策の推進	沖繩子供の貧困緊急対策事業	福祉部	保護課
42	2-4 子どもの貧困対策の推進	沖繩子供の貧困対策事業	こども未来部	こども政策課
43	2-4 子どもの貧困対策の推進	子どもの居場所整備事業	こども未来部	こども政策課
44	2-4 子どもの貧困対策の推進	若年妊産婦の居場所づくり事業	こども未来部	こども政策課
45	2-4 子どもの貧困対策の推進	拠点型子供の居場所運営支援事業	こども未来部	こども政策課
46	2-4 子どもの貧困対策の推進	ひとり親家庭生活支援事業	こども未来部	こども家庭課
47	2-4 子どもの貧困対策の推進	母子・父子自立支援プログラム策定事業	こども未来部	こども家庭課
48	2-4 子どもの貧困対策の推進	若者就業支援プログラム事業	経済産業部	産業政策課
49	2-4 子どもの貧困対策の推進	若者居場所運営支援事業	学校教育部	学校生活応援課
50	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	医療的ケア児保育支援事業	こども未来部	保育こども園課
51	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	こどもステーション運営事業	こども未来部	こども発達支援課
52	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	地域障害児支援体制強化事業	こども未来部	こども発達支援課
53	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	作業療法士巡回相談事業	学校教育部	学校生活応援課
54	3-1 農水産業の振興	耕作放棄地再生事業	農林水産部	農林水産政策課
55	3-1 農水産業の振興	農地中間管理事業	農林水産部	農林水産政策課
56	3-1 農水産業の振興	人・農地問題解決加速化支援事業	農林水産部	農林水産政策課
57	3-1 農水産業の振興	農業次世代人材投資事業	農林水産部	農林水産政策課
58	3-1 農水産業の振興	新規畑人資金支援事業	農林水産部	農林水産政策課
59	3-1 農水産業の振興	経営発展支援事業	農林水産部	農林水産政策課
60	3-1 農水産業の振興	農業用廃プラスチック処分助成事業	農林水産部	農林水産政策課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
61	3-1 農水産業の振興	離島漁業再生支援事業	農林水産部	農林水産政策課
62	3-1 農水産業の振興	農業基盤整備促進事業（具志川地区）	農林水産部	農林水産整備課
63	3-1 農水産業の振興	農業水路等長寿命化・防災減災事業（高江洲地区）	農林水産部	農林水産整備課
64	3-1 農水産業の振興	病害虫防除資材補助金事業	農林水産部	生産振興課
65	3-1 農水産業の振興	頑張る農業を応援します事業	農林水産部	生産振興課
66	3-1 農水産業の振興	家畜飼料価格高騰緊急対策事業	農林水産部	生産振興課
67	3-1 農水産業の振興	鳥獣被害対策事業	農林水産部	生産振興課
68	3-1 農水産業の振興	畜産環境改善指導事業	農林水産部	生産振興課
69	3-1 農水産業の振興	肉用牛優良繁殖雌牛ET活用事業	農林水産部	生産振興課
70	3-1 農水産業の振興	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	農林水産部	生産振興課
71	3-1 農水産業の振興	ミカンコミバエ防除対策事業	農林水産部	生産振興課
72	3-1 農水産業の振興	園芸産地生産支援事業	農林水産部	生産振興課
73	3-1 農水産業の振興	津堅島農業活性化事業	農林水産部	生産振興課
74	3-1 農水産業の振興	かんしょ優良種苗増殖配布事業（津堅島）	農林水産部	生産振興課
75	3-1 農水産業の振興	地域農業PR支援事業	農林水産部	生産振興課
76	3-1 農水産業の振興	農水産物等輸送支援事業	農林水産部	生産振興課
77	3-2 商工業の振興	通り会元気応援事業	経済産業部	商工振興課
78	3-2 商工業の振興	うるまベンチャースクール事業	経済産業部	商工振興課
79	3-2 商工業の振興	市内事業者販売力向上支援事業	経済産業部	商工振興課
80	3-2 商工業の振興	中小企業等売上拡大支援事業	経済産業部	商工振興課
81	3-3 観光の振興	モータースポーツ振興推進事業	企画部	プロジェクト推進1課
82	3-3 観光の振興	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
83	3-3 観光の振興	感動産業特区まちづくりブランディング事業	企画部	プロジェクト推進2課
84	3-3 観光の振興	石川多目的ドーム機能強化事業	経済産業部	観光・スポーツ課
85	3-3 観光の振興	青年会派遣プロモーション事業	経済産業部	観光・スポーツ課
86	3-3 観光の振興	地域力再構築イベント補助事業	経済産業部	観光・スポーツ課
87	3-3 観光の振興	うるま感動産業特区プロモーション事業	経済産業部	観光・スポーツ課
88	3-3 観光の振興	うるま特別感動体験創造事業	経済産業部	観光・スポーツ課
89	3-3 観光の振興	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	経済産業部	観光・スポーツ課
90	3-4 雇用促進・就業支援の充実	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	経済産業部	産業政策課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
91	3-5 企業誘致の推進	産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）	企画部	プロジェクト推進1課
92	3-5 企業誘致の推進	企業誘致推進事業	経済産業部	産業政策課
93	3-5 企業誘致の推進	産業集積推進事業	経済産業部	産業政策課
94	3-5 企業誘致の推進	域内マッチング支援事業	経済産業部	産業政策課
95	3-5 企業誘致の推進	中城湾港物流促進事業	経済産業部	産業政策課
96	3-5 企業誘致の推進	中城湾港立地企業PR支援事業	経済産業部	産業政策課
97	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	石川地域まちづくり推進事業	企画部	プロジェクト推進2課
98	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	勝連・与那城地域まちづくり推進事業	企画部	プロジェクト推進2課
99	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	石川団地周辺整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
100	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
101	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
102	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	安慶名地区まちづくり支援事業	都市建設部	都市政策課
103	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	中部東道路整備促進事業	都市建設部	都市政策課
104	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	楚南2号線返還道路用地取得事業	都市建設部	維持管理課
105	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	空家等対策計画策定事業	都市建設部	建築行政課
106	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	長田団地建替事業	都市建設部	施設保全課
107	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	豊原団地改修事業	都市建設部	施設保全課
108	4-2 公共交通の充実	津堅島航路機能強化事業	市民生活部	市民協働政策課
109	4-2 公共交通の充実	島しょ地域タクシー配車支援事業	都市建設部	都市政策課
110	4-2 公共交通の充実	津堅島公共交通実証事業	都市建設部	都市政策課
111	4-3 道路・排水路の保全と整備	仲嶺上江洲線整備事業	企画部	プロジェクト推進1課
112	4-3 道路・排水路の保全と整備	平良川2区線廃止に伴う代替機能整備事業	都市建設部	道路整備課
113	4-3 道路・排水路の保全と整備	大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業	都市建設部	道路整備課
114	4-3 道路・排水路の保全と整備	川崎ルーシー河線道路改良事業	都市建設部	道路整備課
115	4-3 道路・排水路の保全と整備	橋梁長寿命化事業	都市建設部	道路整備課
116	4-3 道路・排水路の保全と整備	安慶名西原線道路改良事業	都市建設部	道路整備課
117	4-3 道路・排水路の保全と整備	兼箇段喜仲線道路改良事業	都市建設部	道路整備課
118	4-3 道路・排水路の保全と整備	与那城18号線道路改良事業	都市建設部	道路整備課
119	4-3 道路・排水路の保全と整備	与那城61号線道路整備事業	都市建設部	道路整備課
120	4-3 道路・排水路の保全と整備	石川30号線歩道整備事業	都市建設部	道路整備課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
121	4-3 道路・排水路の保全と整備	兼箇段高江洲線道路改築事業	都市建設部	道路整備課
122	4-3 道路・排水路の保全と整備	安慶名田場線道路改築事業	都市建設部	道路整備課
123	4-3 道路・排水路の保全と整備	平敷屋後原道路整備事業	都市建設部	道路整備課
124	4-3 道路・排水路の保全と整備	道路施設老朽化対策事業（公共施設等適正管理推進事業 債）	都市建設部	維持管理課
125	4-3 道路・排水路の保全と整備	ヌーリ川浚渫事業	都市建設部	維持管理課
126	4-3 道路・排水路の保全と整備	低地帯排水路事業	都市建設部	維持管理課
127	4-3 道路・排水路の保全と整備	未買収用地取得事業	都市建設部	維持管理課
128	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	勝連城跡公園整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
129	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	石川西公園整備事業	都市建設部	都市政策課
130	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	沖繩らしい風景づくり推進事業	都市建設部	公園整備課
131	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	道路・公園包括管理導入事業	都市建設部	公園整備課
132	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	江洲第2公園整備事業	都市建設部	公園整備課
133	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	赤野公園整備事業	都市建設部	公園整備課
134	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	天願公園整備事業	都市建設部	公園整備課
135	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	ヌーリ川公園整備事業	都市建設部	公園整備課
136	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	公園施設長寿命化対策支援事業	都市建設部	維持管理課
137	4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	都市公園遊戯施設更新事業	都市建設部	維持管理課
138	4-5 循環型社会の形成と環境保全	火葬施設老朽化対策事業	企画部	プロジェクト推進1課
139	4-5 循環型社会の形成と環境保全	環境基本計画策定事業（地球温暖化対策実行計画（区域施 策編含む））	市民生活部	環境政策課
140	4-5 循環型社会の形成と環境保全	軽トラックごみ収集運搬事業	市民生活部	環境政策課
141	4-5 循環型社会の形成と環境保全	不法投棄防止推進計画策定事業	市民生活部	不法投棄対策室
142	4-6 上水道の整備	災害時応急給水用資機材整備事業	水道部	水道政策課
143	4-7 下水道・生活排水処理施設の整備	農業集落排水事業（津堅第1地区）	農林水産部	農林水産整備課
144	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	各種文化活動大会派遣費補助事業	社会教育部	教育政策課
145	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	学力向上対策推進事業	学校教育部	学校教育課
146	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	スポーツ力向上促進事業	学校教育部	学校教育課
147	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	部活動指導員配置事業	学校教育部	学校教育課
148	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	教育ICT支援員派遣事業	学校教育部	学校教育課
149	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	電子黒板等導入事業（小学校）	学校教育部	学校教育課
150	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	電子黒板等導入事業（中学校）	学校教育部	学校教育課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
151	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	学校教育部	学校教育課
152	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	ICTを活用した課題解決型学習事業	学校教育部	学校教育課
153	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	教育環境改善事業	学校教育部	学校教育課
154	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	言語指導員配置事業	学校教育部	学校教育課
155	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	小学校机・椅子更新事業	学校教育部	学務課
156	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	教育相談事業	学校教育部	学校生活応援課
157	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	適応指導教室事業	学校教育部	学校生活応援課
158	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	教育相談体制整備事業	学校教育部	学校生活応援課
159	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	学校給食食材支援事業	学校教育部	学校給食センター
160	5-1 生きる力を育む学校教育の充実	第一調理場アレルギー室改修整備事業	学校教育部	学校給食センター
161	5-2 学校教育施設の充実	具志川小学校校舎増改築事業	社会教育部	教育施設課
162	5-2 学校教育施設の充実	高江洲中学校基本調査事業	社会教育部	教育施設課
163	5-2 学校教育施設の充実	兼原小学校周辺環境整備事業	社会教育部	教育施設課
164	5-2 学校教育施設の充実	兼原小学校基本調査事業	社会教育部	教育施設課
165	5-2 学校教育施設の充実	石川中学校屋内運動場整備事業	社会教育部	教育施設課
166	5-2 学校教育施設の充実	赤道小学校屋内運動場整備事業	社会教育部	教育施設課
167	5-2 学校教育施設の充実	新石川調理場整備運営事業	学校教育部	学校給食センター
168	5-4 生涯学習の充実	うるま市・盛岡市中学生交流事業	社会教育部	生涯学習文化振興センター
169	5-5 スポーツ・ライフ推進	総合体育館整備事業	企画部	プロジェクト推進1課
170	5-5 スポーツ・ライフ推進	与那城総合公園陸上競技場整備事業	経済産業部	観光・スポーツ課
171	5-5 スポーツ・ライフ推進	各種スポーツ大会派遣助成費	経済産業部	観光・スポーツ課
172	5-5 スポーツ・ライフ推進	具志川野球場機能強化事業	経済産業部	観光・スポーツ課
173	5-6 文化・芸術の振興	うるままるごと音楽祭	経済産業部	観光・スポーツ課
174	5-7 文化財の保存・活用の推進	勝連城跡整備事業	社会教育部	文化財課
175	5-7 文化財の保存・活用の推進	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業	社会教育部	文化財課
176	5-7 文化財の保存・活用の推進	文化財収蔵機能移設事業	社会教育部	文化財課
177	5-7 文化財の保存・活用の推進	文化財環境整備事業	社会教育部	文化財課
178	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	自主防災組織活動強化事業	防災広報対策部	危機管理課
179	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	津堅島緊急防災ヘリポート整備事業	防災広報対策部	危機管理課
180	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	避難場所案内板整備事業	防災広報対策部	危機管理課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
181	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	うるま市防災マップ更新作成事業	防災広報対策部	危機管理課
182	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	避難所等環境整備事業	防災広報対策部	危機管理課
183	6-3 消防・救急体制の充実	沖縄県消防指令センター整備事業（庁舎建設）	消防本部	消防政策課
184	6-3 消防・救急体制の充実	沖縄県消防指令センター整備事業（指令機器）	消防本部	消防政策課
185	6-3 消防・救急体制の充実	高規格救急自動車購入事業（石川署）	消防本部	消防政策課
186	6-3 消防・救急体制の充実	石川消防署非常用発電機改修事業	消防本部	消防政策課
187	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	ふるさとうるま自治会活動応援事業	市民生活部	市民協働政策課
188	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	地域活動元気応援事業	市民生活部	市民協働政策課
189	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	海外移住者子弟研修生受入事業	市民生活部	市民協働政策課
190	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	地域リ・クリエーション事業	市民生活部	市民協働政策課
191	6-5 人権の尊重と男女共同参画の推進	国際大会等出場者奨励事業	防災広報対策部	秘書広報課
192	6-6 持続可能な財政運営の推進	公用車両適正化事業	財務部	資産マネジメント課
193	6-7 持続可能な行政運営の推進	人事評価システム導入事業	総務部	職員課
194	6-8 行政のデジタル化の推進	文書作成効率化システム導入事業	総務部	総務政策課
195	6-8 行政のデジタル化の推進	LoGoチャット導入事業	総務部	DX推進課
196	6-8 行政のデジタル化の推進	ひとり親支援係DX推進事業	こども未来部	こども家庭課
197	6-8 行政のデジタル化の推進	窓口キャッシュレス導入事業	市民生活部	市民課
198	6-9 公共資産マネジメントの推進	市有地有効活用事業	財務部	資産マネジメント課
199	6-9 公共資産マネジメントの推進	健康福祉センターLED化事業	市民生活部	健康支援課
200	6-9 公共資産マネジメントの推進	うるま市公営墓地整備事業	市民生活部	健康支援課
201	6-9 公共資産マネジメントの推進	本庁舎西棟照明設備改修事業	都市建設部	施設保全課
202	6-9 公共資産マネジメントの推進	本庁舎東棟LED化事業	都市建設部	施設保全課
203	6-9 公共資産マネジメントの推進	生涯学習文化振興センター補修事業	社会教育部	生涯学習文化振興センター
204	6-9 公共資産マネジメントの推進	小学校LED化事業	社会教育部	教育施設課
205	6-9 公共資産マネジメントの推進	中学校LED化事業	社会教育部	教育施設課
206	6-9 公共資産マネジメントの推進	第一調理場LED化事業	学校教育部	学校給食センター
207	横断施策 島しょ地域の振興	移住定住促進事業	企画部	企画政策課
208	横断施策 島しょ地域の振興	地域おこし推進員活動事業	企画部	企画政策課
209	横断施策 島しょ地域の振興	島しょ地域空き家活用促進事業	企画部	企画政策課
210	横断施策 島しょ地域の振興	津堅島複合施設・移住支援施設整備事業	企画部	企画政策課

令和6年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
211	横断施策 島しょ地域の振興	津堅歯科診療事業	市民生活部	健康支援課
212	横断施策 島しょ地域の振興	津堅診療所等安全安心体制確保事業	市民生活部	健康支援課
213	横断施策 島しょ地域の振興	海岸漂着物処分運搬業務	農林水産部	農林水産整備課

## 1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1 - 1 地域福祉の充実

1 - 2 生活困窮者への支援

1 - 3 障がい者福祉の推進

1 - 4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

1 - 5 健康づくりの推進

1-1 地域福祉の充実

事業名称	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		
担当部	福祉部	課	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①社会福祉法第106条の4 ②生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ③うるま市重層的支援体制整備事業への移行準備事業実施要綱		
事業の内容	対象者の属性を問わない相談支援・多様な参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業への移行を準備する事業であり、以下の5つの事業を直営実施又はうるま市社会福祉協議会への一部委託事業として実施する。 ①庁内連携体制構築等の取組（地域連携ネットワーク会議等）：一部委託 ②多機関協働の取組（行政機関相談連携会議、重層会議、支援会議） ③アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組（潜在的なニーズを抱える者の早期発見）：委託 ④参加支援の取組（個性の高い支援ニーズを有する者の支援メニュー等の作成）：一部委託 ⑤地域づくりの取組（地域において世代や属性を超えて交流できる場所の確保等）：委託		
活動内容	①庁内連携体制構築の取組み ・行政機関相談員連絡会議(年6回) ・全体研修(年3回) ・庁内シンポジウム(課長級)開催 ②多機関協働の取組み（重層会議、支援会議の開催） ③アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組み（委託） ④参加支援の取組み ・制度の狭間解消に向けた会議、ネットワーク構築 ・推進員による参加支援コーディネイト（委託） ⑤地域づくりの取組み ⑥生活困窮者等支援のための地域づくり事業実施検討		
対象	・地域住民、複雑・複合化した支援ニーズを抱えている本人や世帯 ・本人や世帯を支援する相談支援関係機関等 ・うるま市社会福祉協議会		
意図	①5つの事業を中心に重層的支援体制整備事業への理解が進み、体制づくりを進めている。 ②地域づくりについて市民、関係機関等我が事としての意識醸成が進んでいる。 ③うるま市社会福祉協議会との連携体制構築が進みパートナーシップのもと、同じビジョンでR8年度の事業開始ができています。		
成果	・社協、支援機関等の重層的支援体制整備事業（移行準備事業）への理解の促進が進んでいる。 ・庁内外関係機関と包括的な相談支援体制構築に向けての共通認識（断らない窓口対応等）、理解の促進が進んでいる。 ※包括的な支援体制の構築、地域共生社会実現に向けた取組みは継続して行う必要があり、プロセスを重視しながら、成果は事業実施継続しながら得られるものとする。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	24,163	29,011
財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,875	6,300
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,625
	一般財源	千円	0	16,288	20,086

		単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	連携ネットワーク会議等開催	回	決算	-	12	8
	重層会議、支援会議	回	決算	-	3	11
	支援が必要な人の早期発見	回	決算	-	5	10
			決算			
			決算			

		単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	事業進捗報告等	回	決算	-	1	1
	重層事業実施計画	冊	決算	-	0	0
	事業の理解度	%	決算	-	-	0.6

1-1 地域福祉の充実

事業名称	権利擁護事業		
担当部	福祉部	課	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①成年後見制度の利用の促進に関する法律 ②うるま市成年後見制度利用促進基本計画 ③老人福祉法第32条の2 ④知的障害者福祉法第28条の2		
事業の内容	<p>成年後見制度利用の促進の推進及び権利擁護支援の実施のため、中核機関の機能役割を福祉政策課とうるま市権利擁護センターとで役割分担し、事業を実施する。中核機関は、地域課題の検討、調整、解決に向けて協議を行う「うるま市成年後見制度利用促進協議会」を運営しながら、権利擁護・成年後見制度利用支援促進の司令塔として以下の機能役割の充実強化に取り組む。</p> <p>①広報機能の充実強化（制度の広報啓発、講演会の開催、啓発リーフレット作成、研修会の開催等） ②相談機能の充実強化（うるま市権利擁護センター：うるま市社会福祉協議会を中核機関の相談窓口として委託設置、無料相談会実施等） ③利用促進機能の構築・充実強化（成年後見制度利用促進協議会の設置、後見人の担い手育成等） ④後見人支援機能の構築・充実強化（家庭裁判所との連絡調整、モニタリング・バックアップの検討、専門的判断等）</p>		
活動内容	<p>①中核機関（福祉政策課実施） ・成年後見制度利用促進協議会の開催（年1回） ・成年後見制度利用促進に関する講演会開催（年1回） ・専門職による相談会（年6回）、支援検討会議の開催（年6回）</p> <p>②うるま市権利擁護センター運営業務（委託） ・権利擁護及び成年後見制度に関する相談支援 ・福祉サービス利用援助事業 ・普及啓発事業 ・連携ネットワーク構築 ・権利擁護支援の担い手の育成</p>		
対象	①認知症、知的障害その他の精神上的の障がいのうち判断能力の不十分な者及びその家族、成年後見人等、地域の支援関係機関 ②うるま市権利擁護センター		
意図	①専門相談の実施により、広く市民の権利擁護相談につながっている ②制度が必要な人に必要な制度がつながっている ③成年後見人等新たな担い手の育成 ④後見人の支援体制の構築		
成果	①権利擁護に関する相談、支援件数の増加（うるま市権利擁護センター） ②法律相談会実施による制度の周知、利用促進 ③関係機関のネットワークの構築の推進		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	12,265	10,043	9,946
財源内訳	国庫支出金	千円	0	7	25
	県支出金	千円	0	3	13
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	3,000	0
	一般財源	千円	12,265	7,033	9,908

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	個別検討会議(検討数)	回	決算	-	1(2)	6(35)
協議会の開催	回	決算	-	2	1	
講演会、研修会の実施	回	決算	-	1	1	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	権利擁護センター相談件数 (年度初回相談件数)	件	決算	25	22	31
	権利擁護センター援助件数	件	決算	3,998	3,912	4,273
	生活支援員の養成(新規委嘱)	人	決算	0	1	2

1-1 地域福祉の充実

事業名称	小規模法人ネットワーク化協働推進事業		
担当部	福祉部	課室	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内の複数の小規模法人等が参画する法人間連携プラットフォームを設置し、参画する法人間で地域課題に関する取組みの試行、実施及びこれらの事業に必要な合同研修等を推進する事業を適切に実施することができる法人等に対し補助金を交付する。		
活動内容	令和5年度に、県事業にて当該補助金を活用し事業を実施していた「うるま市社会福祉協議会」に対して、令和6年度において本市事業にて継続して当該事業を実施するため、「うるま市社会福祉協議会」より申請受付。		
対象	・社会福祉法人 うるま市社会福祉協議会		
意図	うるま市社会福祉協議会が市内の社会福祉法人が参画するプラットフォームを設置し、参画した法人間で地域課題の解決に関する取組み及び、課題解決に必要な合同研修等を実施している。		
成果	①協働事業として、フードドライブ（夏・冬）の実施により7,849品の提供があり、生活困窮者等必要な世帯へ食品を配布。②福祉の人材確保、定着のための「就職・応援フェア」を実施し23名の方の就職相談ができた。③法人後見体制の整備に向けた「法人後見推進検討委員会」「法人後見サポーター養成研修会」の実施、および災害時の各法人のBCP、災害訓練等の合同研修会の実施（社協と市内2カ所の法人と法人後見協力協定締結）。④法人ネットワークのHPを構築し、法人ネットワークの取組み内容や各法人のHPを掲載し、法人情報を広くPRした。⑤SNSを開発し、各種活動の情報を掲載・公開した(Youtube7件、Instagram15件)。⑥本補助金を活用し、事業を実施したことで、令和7年度以降も自走して引き続き事業実施可能な体制ができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	3,974
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,974
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		補助金交付団体	件	決算			1
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		参画法人	法人	決算			25
		地域課題解決に関する取組み	件	決算			2
		合同研修等	回	決算			19

1-1 地域福祉の充実

事業名称	福祉防災地域づくり元気応援事業		
担当部	福祉部	課室	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市福祉防災地域づくり元気応援事業補助金交付要綱		
事業の内容	地域の福祉防災に関連するイベントやコミュニティの形成に資する事業を実施する各種団体等に対し補助金を交付し、自助・共助を防災から学び、平時から地域における支えあいの機会につなげ、地域の福祉力向上及び新たな担い手の創出等を図りながら、地域コミュニティの強化と地域活性化を目指す事業。		
活動内容	公募期間：R6.6.3～R6.7.12 応募（6団体） → 採択（6団体）		
対象	・市内の各種協会、経済団体、社会福祉法人、福祉関連団体、自主防災組織、その他地域で活動する個人もしくは団体（子ども会等）、実行委員会		
意図	採択団体が、事業目的に沿った内容でイベント・防災や地域福祉活動等に関連するコミュニティ形成・強化の取組等を実施している。		
成果	防災に関するイベント(防災運動会・炊き出し訓練等)・会議等(防災マップ作成・要支援者の把握及び支援方法の検討等)を行うことで地域の防災意識向上、及び世代間の交流ができ、自助・共助の意識を持つ機会となり、次年度以降も自走して取り組める体制づくりの一助となった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	2,051	2,044
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,051	2,044

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		補助金交付団体	件	決算		2	6
		補助金交付額	千円	決算		2051	2044
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		交付決定件数	件	決算		2	6
		防災に関するイベント等の回数	回	決算		17	41
		参加者数(延べ)	人	決算		860	1,366

1-2 生活困窮者への支援

事業名称	生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）		
担当部	福祉部	課室	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンターへ業務委託にて実施</li> <li>・家計に関する課題（収入の不足や多重・過剰な債務、公共料金等の滞納など）を抱えている利用者に対して、家計相談支援員が相談を受け、利用者と一緒に問題を解決しながら、利用者自身が自ら家計管理ができるよう支援を行う。</li> </ul>		
活動内容	<p>①家計管理支援) 家計表の作成、収支の把握、出納管理の支援を行い、家計を利用者本人が管理できるよう支援。</p> <p>②滞納整理解消や各種給付金等利用に向けた支援) 家計状況より、徴収免除や減免、分割納付等検討し、担当課等と調整、申請等支援。③債務整理支援と貸し付けの検討) 多重・過剰債務等により債務整理が必要な利用者へは法テラス等へ同行するなど必要な支援。④他機関連携) 市関係課、社協(生活困窮者貸付)等支援機関と連携し、支援を行った。また、毎月定例で支援調整会議を開催し、支援プラン内容の適性や評価等を行った。</p>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難になりそうな者で、収支のバランスを見直す必要がある者</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援する。</li> <li>・状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関への繋ぎなどを行い、早期に自立させる。</li> <li>・家計改善意欲を高めるための支援を行うことで支援終了後も世帯の家計基盤が整い、将来の収支変動にも対応可能になる。</li> </ul>		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計状況を把握、見直すことで、債務・滞納の整理や必要な支援に繋げることができている。</li> </ul>		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		4,497	5,062	5,702
財源内訳	国庫支出金	千円	3,372	3,375	3,800
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,125	1,687	1,902

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	新規相談(対応)件数	件	決算	35	68	79
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	プラン作成件数	件	決算	35	68	79
支援終了	件	決算	5	20	32	
			決算			

1-2 生活困窮者への支援

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課	室 保護課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法		
事業の内容	<p>市内の生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子を対象に、高校進学を希望する中学3年生等（生活保護受給世帯：中学1～3年生）に対して、通塾の費用を公費で負担し、学習支援、基礎学力の習得及び学習意欲の向上を図る。市内の集団指導及び個別指導型の塾と契約を結び、通塾型の学習支援を実施。利用者が希望する塾に通塾ができるよう契約を含めた手続きを進め、高校進学に向けた学習支援をおこなう。</p> <p>【取組スケジュール】4月：SSW調整会議にて周知協力依頼。市定例校長会及び市定例教頭会にて事業説明及び協力依頼。市HP、市公式LINE、スクリレ発信（市・各中学校）。中学3年生保護者あてチラシ配布（中学校協力依頼）。市内塾委託契約。5月：市内塾委託契約。市広報掲載手続。地域性を考慮した新規受託先の開拓。6月：予約、申請・面談期間。承認決定通知発送。*追加募集（予定）*受託先事業連携（実績・請求書等）</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市定例校長会事業説明、協力依頼</li> <li>・SSW会議事業説明協力及び連携協力依頼</li> <li>・広報周知（市広報、HP、チラシ配布、スクリレ活用）</li> <li>・委託契約（17塾）</li> <li>・二次募集の実施</li> <li>・利用者調整</li> <li>・関係機関連携調整 他</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給世帯（中学1年生～3年生）</li> <li>・生活困窮世帯の令和6年度（令和5年收入）住民税非課税世帯（中学3年生）</li> <li>*生活困窮者自立支援事業国庫補助金（学習支援事業）1/2</li> <li>*こどもゆめ基金1/2</li> </ul>		
意図	対象者が希望する塾へ通い、高校進学に向けた学習支援事業を利用することで、希望校への進学、また将来の夢や目標に向けた選択肢が増えることにつながる。また、経済的・精神的な自立にもつながることから、貧困を未然に防ぐことができる。		
成果	学習支援事業を利用した生徒の高校等受験結果は、進学希望校へ全員合格し、合格率は100%である。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		8,469	9,762	13,786
財源内訳	国庫支出金	千 円	5,234	4,881	6,892
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	3,235	4,881	6,894

指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
学習支援事業利用者	人	決 算	53	46	65
		決 算			
		決 算			
		決 算			
		決 算			

成 果 指 標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
	高校合格率	%	決 算	100.0	100.0	100.0
			決 算			
			決 算			

1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	基幹相談支援センター運営事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	障害者総合支援法		
事業の内容	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、主として以下の業務等を民間に委託し実施する。 (1) 総合的及び専門的な相談支援 (2) 相談支援の強化 (3) 相談支援事業者の人材育成支援 (4) 相談機関との連携強化 (5) 地域移行・地域定着の促進 (6) 権利擁護及び障害者等の虐待防止 (7) うるま市障がい者自立支援協議会の運営 等 ※令和5年度までは直営で実施。		
活動内容	外部委託（うるま市社会福祉協議会） ①総合的・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化の取組 ③地域移行・地域定着の促進の取組 ④権利擁護・虐待の防止		
対象	委託相談支援事業所・計画相談支援事業所		
意図	障がいのある方が地域で安全安心に生活できる社会を構築するため、市内の障がい者相談支援体制の更なる質の向上を図る。		
成果	基幹相談支援センターを外部委託。基幹相談支援センターが担うべき委託相談支援事業所・計画相談支援事業所等への支援を行うための専門性の確保、体制整備を図ることができた。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		38,451	40,222	22,614
財源内訳	国庫支出金	千 円	19,226	20,111	7,136
	県支出金	千 円	9,612	10,055	3,568
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	9,613	10,056	11,910

指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
相談支援件数（延件数）	件	決 算	3,114	3,138	340
相談支援事業所連絡会の開催	回	決 算	12	12	12
地域移行に関する関係機関等との協議	回	決 算	6	4	16
権利擁護・虐待防止に関する研修会実施	回	決 算	2	2	2
自立支援協議会（本会議）の開催件数	件	決 算	2	2	2

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		新人相談支援員を対象とする研修会参加延べ人数	人	決 算	16	23	15
		相談支援専門員研修会	件	決 算	2	3	3
		相談支援専門員事例検討会	件	決 算	4	3	4

### 1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	障害者相談支援事業（委託相談）		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成19年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	障害者総合支援法		
事業の内容	<p>障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう以下の業務等を行う。</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助（相談、情報提供等） (2) 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) ピアカウンセリング (5) 権利擁護のために必要な支援 (6) 専門機関の紹介 (7) 委託相談員連絡会、自立支援協議会及び専門部会に関する業務 (8) 地域生活を支えるための体制整備にかかるコーディネート業務 (9) 相談支援専門員への支援等</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの利用援助（相談、情報提供等）</li> <li>・社会資源を活用、社会生活力を高めるための支援</li> <li>・権利擁護のために必要な支援</li> <li>・自立支援協議会及び作業部会等に関する業務</li> <li>・相談支援専門員への支援等</li> </ul>		
対象	・障がい児・者（身体・知的・精神）		
意図	相談支援体制の充実 ・関係機関等と連携し、障がいのある方が地域で安心安全に生活を営むことができる相談支援体制の構築を図る。		
成果	障害のある方が、適切な支援を享受し、地域で安心して生活を営むことができる。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
国庫支出金	千円		33,944	42,992	48,012
県支出金	千円		0	0	0
起債	千円		0	0	0
その他	千円		0	0	0
一般財源	千円		33,944	42,992	48,012

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	相談支援件数（延件数）	件	決算	8,898	11,962	10,795
自立支援協議会（作業部会）の開催件数	回	決算	70	70	113	
相談支援専門員への支援件数	件	決算	1,151	2,041	1,577	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託相談員数	人	決算	7	7	8
相談支援件数（実件数）	人	決算	724	830	828	
			決算			

### 1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	障害者自立支援給付事業（うるま市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業）		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

#### (1) 基本情報

事業期間	拡充令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
事業の内容	<p>身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（両耳又はいずれかの耳の聴力レベルが30デシベル以上）の補聴器購入等にかかる費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>※令和6年度から片耳難聴児に対しても助成対象とした。</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補聴器の購入又は修理の助成（申請受付）</li> <li>広報活動（広報うるま、HP掲載）</li> </ul>		
対象	・身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児		
意図	・対象児の言語習得、教育等における健全な発達の支援		
成果	学校の授業内容等をはっきりと聞き取れるようになり、言語の習得、教育等における健全な発達に寄与している。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	572	430	860
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	265	215	429
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	307	215	431

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	両耳難聴児申請者数	件	決算	15	19	31
片耳難聴児申請者数	件	決算	0	1	1	
広報うるま掲載	回	決算	0	0	1	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	購入	台	決算	10	10	10
修理	台	決算	13	18	29	
			決算			

### 1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	地域生活支援事業（自動車運転免許取得助成・自動車改造費助成事業）		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

#### (1) 基本情報

事業期間	拡充令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
事業の内容	<p>障害者の社会参加を促進し、自立更生を図るため、予算の範囲内において、障害者の自動車運転免許の取得に要する費用の3分の2以内（上限10万円）について助成する。</p> <p>※令和6年度から、身体障害者手帳に加えて精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳所持者についても、本制度の助成対象とした。</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車免許取得費用の助成（申請受付）</li> <li>・広報活動（広報うるま、HP掲載、関係団体への通知）</li> </ul>		
対象	・18歳以上の障がい者（身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は療育手帳所持者）		
意図	・自動車運転免許取得		
成果	障害のある方が、自動車運転免許を取得することによって、通勤・通学等で使用するなど、移動（生活）範囲が広がり、自立更生につながった。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	768	200	698
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	768	200	698

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	身体障害者所持者申請者数	人	決算	3	0	0
	療育手帳所持者申請者数	人	決算	0	0	14
	精神障害者保健福祉手帳所持者申請者数	人	決算	0	0	2
	広報うるま掲載	回	決算	0	0	1
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	自動車運転免許取得者	人	決算	3	2	4
			決算			

1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

事業名称	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市加齢性難聴者補聴器購入費助成事業実施要綱		
事業の内容	<p>本事業は、令和6年9月1日に施行された事業であり、加齢性難聴により補聴器の使用が必要と認められる高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的としている。令和6年度は、助成額を一人当たり30,000円、助成可能人数を上限20名までと設定し、18名に対し助成を行った（2名はキャンセルの意向があったため助成なし）。令和7年度も同様に、助成額一人当たり30,000円、支給可能人数を上限20名までとする。</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施要綱の策定</li> <li>・本事業の周知</li> <li>・交付対象者へ補聴器購入費の助成</li> </ul>		
対象	<p>次のすべての要件を満たす者。(1)市内に住所を有する者。(2)65歳以上。(3)住民税非課税世帯に属していること。(4)次のいずれかに該当し、耳鼻咽喉科の医師により補聴器の使用が必要と認められていること。ア 聴力が四分法において両耳とも中等度難聴(40dB以上70dB未満)以上であること。イ 聴力が四分法において一側耳が中等度難聴(40dB以上70dB未満)以上で他側耳が80dB以上であること。</p>		
意図	<p>補聴器の購入費の一部または全部を負担することで、経済的負担を軽減し、聞こえの改善に加え周囲とのコミュニケーションを円滑にし、孤独感の軽減や社会参加の促進など生活の質の向上が期待できる。また、聞こえの悪さが認知機能の低下につながる可能性があるため、補聴器で聞こえを補うことで認知症のリスクを減らす効果が期待できる。</p>		
成果	<p>一人あたり30,000円の助成を行うことで、経済的負担を軽減するとともに、高齢者福祉の増進が図れる。</p>		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	540
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	540

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	事業宣伝 (HP、LINE、LEDビジョン)	回	決算	-	-	3
	事業周知 (自治会、包括)	箇所	決算	-	-	70
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	交付対象者数	人	決算	-	-	18
	助成金額	千円	決算	-	-	540
			決算			

1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

事業名称	介護予防支援緊急対策事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市介護予防支援緊急対策事業補助金交付要綱		
事業の内容	介護保険制度に基づく介護報酬で指定介護予防支援及び、第一号介護予防支援事業を実施する地域包括支援センターの業務を受託する法人の財政負担を軽減し、かつ、地域包括支援センターの継続的及び安定的な運営を図るため、第9期介護保険事業計画の期間（令和6年度から令和8年度）、指定介護予防支援等を担う職員の人員体制の維持（定着）及び業務効率化・負担軽減に関する法人の取組みに対して、予算の範囲内において補助金を交付する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業説明（受託法人連絡会）2回</li> <li>・補助金審査（1法人2回、合計14回）</li> </ul>		
対象	・地域包括支援センター（7か所）の介護支援専門員及び三職種（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）。		
意図	介護支援専門員及び三職種の適正な人員の確保により、離職の防止に繋げる。また、業務効率化により、三職種の業務負担軽減が図られる。		
成果	介護職の人材確保が激しい中、法人による人員体制を維持する支援策として、介護支援専門員の処遇改善及び、業務効率化に向けた事務員の配置を積極的に実施することができた。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		0	0	15,236
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	15,236
	一 般 財 源	千 円	0	0	0

指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
法人連絡会	回	決 算			2
補助金審査（交付・実績）	回	決 算			14
法人ヒヤリング及び実地確認	回	決 算			
		決 算			
		決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		介護支援専門員及び三職種の人員充足率	%	決 算			90.0
		事務員の配置及びICTの活用を実施している法人	箇所	決 算			7
				決 算			

1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

事業名称	介護人材確保等支援事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	総合計画位置付け：1-4介護予防・介護保険事業計画 第2節2.介護サービスの充実 (2) ③介護人材等の確保機会の創出		
事業の内容	市内の介護保険サービス事業所における新たな介護人材の確保及び介護の質の向上を図るため、介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者を雇用する法人に対し、その受講費用の一部を予算の範囲内で助成する。 (市内介護事業所に在籍する従業員等による介護の質の向上と資格取得にかかる費用を、資格取得後8割を助成し必要な専門員の人材確保による安定的なサービス提供を求める。)		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>うるま市介護職員初任者研修等受講費用助成金交付要綱策定</li> <li>介護事業所への助成（1件50千円）</li> </ul>		
対象	市内法人介護事業所へ初任者研修・介護福祉士実務者研修費用の補助		
意図	資格取得にかかる費用の一部を負担した法人へ助成することで、在籍する従業員等の介護の質の向上と、必要な専門員の人材確保により、安定した運営と、利用者へ質の良い介護サービスを提供することができる。		
成果	R6年度においては、新たな事業により要綱作成等が遅れたため事業の周知・実施が遅くなった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	50
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	50

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		事業要綱作成	回	決算			1
		事業周知（メール・HP掲載）	回	決算			2
		補助金の交付	千円	決算			50
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		介護職員初任者研修対象	人	決算			0
		介護福祉士実務者研修対象	人	決算			1
				決算			

1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法・国民健康保険法・介護保険法・高齢者の医療の確保に関する法律		
事業の内容	①事業の企画・調整等担当保健師（正職員）によるKDB（国保データベース）システムや長寿検診速報値など関連データを活用した地域の健康課題の分析、適切な支援対象者の抽出、事業企画及び実施評価。②医療専門職（会計年度任用職員）による個別支援（ハイリスクアプローチ）、日常生活圏内の通いの場を活用した健康相談、健康教育（ポピュレーションアプローチ）。③本事業は、介護長寿課等庁内関係課及び医療関係団体等関係機関・地域包括支援センター等と連携して実施する。④令和6年度は与勝東圏域、石川圏域の後期高齢者医療被保険者を事業対象とした。		
活動内容	(A) ハイリスクアプローチ対象者への保健指導 (B) ポピュレーションアプローチ対象者への健康相談・健康教育		
対象	(A) ハイリスクアプローチ対象者（要医療・コントロール不良者） (B) ポピュレーションアプローチ対象者（65歳以上）		
意図	(A) 対象者が適切な医療行動をとる。 (B) 年1回、自主的に健診を受け、健康維持に繋がる生活習慣改善に取り組むことができる。		
成果	対象者に対してアプローチを行った結果、受診率の増加など、生活習慣改善に対する意識改善に繋がったと史料する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	347	4,299	5,384
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	4,299	3,952
	一般財源	千円	347	0	1,432

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		ハイリスクアプローチ対象者への保健指導回数（延べ）	回	決算	150	167	176
		通いの場で実施したポピュレーションアプローチの実施回数	数	決算	18	8	12
		庁内・関係機関連絡回数	回	決算	15	9	11
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		要医療者の受診率	率	決算	43.0	76.3	81.6
		ポピュレーションアプローチ対象者（受託圏域）の教室参加者数	数	決算	100	178	139
		ポピュレーションアプローチ対象者（受託圏域）の健診受診率	率	決算	62.0	43.2	58.9

1-5 健康づくりの推進

事業名称	CKD・糖尿病性腎臓病対策事業		
担当部	市民生活部	課	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法		
事業の内容	国民健康保険総医療費の1位を占める慢性腎臓病の重症化を予防することで、市民のQOLの維持及び医療費の適正化を図る。 ①CKD、糖尿病性腎臓病対策の啓発 ②早期発見、重症化予防の推進 ③腎臓診療医とかかりつけ医の連携体制づくり ④事業を推進する体制づくり		
活動内容	・ハイリスク対象者への保健指導 ・病診連携登録医への勉強会 ・コメディカルへの勉強会 ・減塩に関する普及啓発		
対象	ア：慢性腎臓病ハイリスク者または糖尿病治療中断者 (健診結果より慢性腎臓病ハイリスク者+レセプトより糖尿病の治療中断者) イ：近隣の医療機関(主にうるま市、沖縄市の内科)		
意図	ア：人工透析の導入者数の減少 イ：CKD、糖尿病性腎臓病を知り、自分自身の健康状態に応じた受診行動がとれる ウ：近隣の医療機関(うるま市、沖縄市)が連携し、CKD、糖尿病性腎臓病の病期に応じた治療を行える		
成果	ハイリスク者の中でも、特に腎機能ステージが低い対象者については、約8割を腎臓専門医につなぎぐことができ、腎保護に向けた早期介入を行うことができた。また、新規人工透析患者の導入平均年齢の延伸(H28:63.8歳→R5:74.5歳)ができている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		7,183	7,455	5,700
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,183	7,455	5,700

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		CKD要医療者への保健指導率	率	決算	83.9	86.0	79.9
		糖尿病治療中断者(健診未受診者)への保健指導率※R5年度より糖尿病性腎症追加	率	決算	70.3	42.7	57.8
		病診連携登録医に対する勉強会参加者数	人	決算	23	30	32
		登録医療機関の医療従事者情報交換会への参加者数	人	決算	51	64	36
		減塩教室参加者数	人	決算	35	117	50

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		新規透析導入者数	人	決算	48	49	R7年10月把握
		CKDハイリスク者及び糖尿病治療中断者の医療受診率	率	決算	57.4	64.0	38.0 (R6.12月時点)
		病診連携登録医数	人	決算	65	66	53

1-5 健康づくりの推進

事業名称	健康うるま21計画評価及び次期計画策定事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法第8条第2項		
事業の内容	「第2次健康うるま21」(H30～R6)が最終年度を迎えるにあたり、これまでの施策に対する評価を行うとともに、環境の変化や国及び沖縄県の第3次健康づくり計画の策定状況を踏まえ、新たに「第3次健康うるま21」(R7～R18)を策定することを目的とする。		
活動内容	①事務局会議の開催 ②健康づくり推進協議会(本部会・幹事会)の開催 ③パブリックコメントの実施 ④「第3次健康うるま21」の策定		
対象	・うるま市民		
意図	令和6年度末に「第3次健康うるま21」が策定されている。		
成果	・「第3次健康うるま21」計画の策定。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	7,149	4,900
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,149	4,900

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		現状把握、社会的動向の整理、分析		決算		実施	
		基礎データの整理、調査、分析		決算		実施	
		本部会(勉強会)の開催	回	決算		1	3
		庁内会議の開催	回	決算		3	3
		パブリックコメントの実施		決算			実施

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		第3次健康うるま21の策定		決算		策定中	策定済
				決算			
				決算			

1-5 健康づくりの推進

事業名称	がん患者アピアランスケア事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市がん患者アピアランス助成金交付要綱		
事業の内容	令和6年9月から開始した本事業は、がん患者のがん治療による外見の変化を補完する補正具（ウィッグ又は乳房補正具）の購入費用の一部を助成することにより、がん患者の心理的・経済的負担軽減及び療養生活の質の向上を図る。		
活動内容	がん患者のがん治療による外見の変化を補完する補正具（ウィッグ又は乳房補正具）の購入費用を20,000円を上限とし、助成する。		
対象	がんと診断され、その治療を受けた者または現に受けている者で、当該治療による外見の変化を補完する補正具を必要とする市民。		
意図	がん患者の心理的・経済的負担を軽減する。		
成果	がん患者の療養生活の質の向上を図る。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千円		0	0	240
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	119
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	121

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
活動指標	ウィッグ	円	決 算			239,050
	乳房補正具（左側）	円	決 算			-
	乳房補正具（右側）	円	決 算			-
	周知・広報活動		決 算			HP掲載
			決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		がん患者アピアランスケア助成金申請者数	人	決 算			12
		がん患者アピアランスケア助成金交付額	円	決 算			239,050
				決 算			

## 2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2-1 母子保健の充実

2-2 子育て支援・少子化対策の充実

2-3 幼児教育・保育の充実

2-4 子どもの貧困対策の推進

2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実

## 2-1 母子保健の充実

事業名称	産婦健康診査事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	平成31年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、子ども・子育て支援法		
事業の内容	産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察等）を一人当たり2回実施する。 ※医療機関等に委託し実施。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等との委託契約締結</li> <li>・妊娠届出時、ベビーカード提出時における事業説明及び受診勧奨</li> </ul>		
対象	・全ての産婦		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後の心身の状態を把握する。</li> <li>・産後うつ等の不調の早期発見や対処ができるような状態にする。</li> </ul>		
成果	産婦健康診査の結果から、産後うつのリスクが高い者については、産後ケア利用について、追加利用につなげるなど、産後うつ予防のために支援につなぐことができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	10,227	9,905	10,130
財源内訳	国庫支出金	千円	5,005	4,835	5,065
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,222	5,070	5,065

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		医療機関等契約件数	件	決算	8	13	14
		妊娠届出数	件	決算	1,197	1,080	1,004
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		健診受診率（1回目・2回目）	%	決算	1回目：84.0% 2回目：71.6%	1回目：80.6% 2回目：66.8%	1回目：95.1% 2回目：87.8%
		産後ケア利用件数（延べ）	件	決算	1,030	1,571	1,810
				決算			

2-1 母子保健の充実

事業名称	予防接種事業（予防接種再接種費用助成事業）		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市予防接種再接種費用助成金交付要綱		
事業の内容	骨髄移植等の医療行為により、接種済みの予防接種の免疫を消失された方へ、当該予防接種の再接種に係る費用の助成を行う。		
活動内容	①申請および助成認定交付業務 ②再接種の実施（医療機関） ③請求申請、助成金交付業務		
対象	骨髄移植等の治療により、接種済みの予防接種の効果が期待できないと判断された者。		
意図	経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の発生および蔓延を予防する。		
成果	経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の発生および蔓延の予防。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	8
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	8

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	助成金交付件数	件	決算			1
	広報・HP掲載回数	回	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	助成交付者数	人	決算			1
			決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費		
事業の内容	必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するための研修を行うことにより、放課後児童支援員等の資質の向上を図ることを目的として実施。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会開催回数：10コース</li> <li>・研修科目数：32科目</li> <li>・参加人数（延べ）：2102人</li> </ul>		
対象	①放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員 ②放課後児童クラブに勤務するみなし支援員及び補助員 ③障害児加配担当支援員		
意図	資質向上研修を実施することで、支援員等の処遇改善を図るとともに、放課後児童支援員等の資質の向上につなげる。		
成果	新規採用者や中堅職員等の経験に応じた研修としており、段階に応じた研修のため、それぞれの経験に応じた放課後児童支援員等の資質の向上につなげることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,000
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,000	1,000	1,000

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		研修会開催	コース	決算	10	10	10
		参加人数（延べ）	人	決算	1567	2346	2102
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		参加人数	人	決算	278	309	329
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	放課後児童クラブ環境改善事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援強化事業補助金交付要綱		
事業の内容	<p>財源：沖縄県放課後児童クラブ支援強化事業補助金（補助率：9/10）</p> <p>補助対象経費：破損、老朽化等により児童の安全・安心な環境を確保できない施設の改修・修繕とし、建物価値を増大させるような修繕を除く。</p> <p>補助額：上限2,000千円（年間平均児童数20人以上の児童クラブ）、上限1,000千円（年間平均児童数10人以上20人未満の児童クラブ）、対象外（年間平均児童数10人未満）</p>		
活動内容	<p>令和6年度実績：1件</p> <p>内容：老朽化した施設の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内装（壁・天井、床、厨房、排水トラップ）</li> <li>・建具（トイレ修繕、ドアノブ取替 等）</li> <li>・外交（フェンス支柱、ウッドデッキ支柱）</li> </ul>		
対象	うるま市にある学童クラブのうち、施設の老朽化により改修・修繕が必要な施設。		
意図	改修・修繕を行うことにより、施設の安全性及び環境が改善され、利用する子ども達の利便性が向上する。		
成果	児童クラブの施設機能維持を図ることができ、継続して児童クラブを実施することができている。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	587	754	2,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	528	678	1,800
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	59	76	200

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		修繕対象施設数	施設	決算	1	1	1
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		修繕対象施設数	施設	決算	1	1	1
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	放課後児童クラブひとり親等支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	平成31年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市放課後児童クラブひとり親等支援事業実施要綱		
事業の内容	ひとり親家庭等又は生活保護世帯における児童クラブ利用料の負担を軽減し、もって当該ひとり親家庭等又は生活保護世帯の生活の安定と自立を支援することを目的とした事業。		
活動内容	・ひとり親家庭等への利用料補助 【補助額】 児童クラブ基本料の2分の1。ただし月額5,000円が上限。		
対象	【対象世帯】 ①母子・父子世帯 ②生活保護世帯		
意図	ひとり親家庭等又は生活保護世帯における児童クラブ利用料の負担軽減が図られている。		
成果	ひとり親家庭等又は生活保護世帯における児童クラブ利用料の負担軽減を図り、生活の安定と自立に寄与することができた。		

### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
事業費		千 円	15,343	15,730	18,259
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	11,506	11,776	13,641
	起債	千 円	0	0	0
	その他	千 円	0	0	0
	一般財源	千 円	3,837	3,954	4,618

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
活動指標		補助対象世帯数	世帯	決 算	338	345	358
		補助対象児童数	人	決 算	405	405	435
				決 算			
				決 算			
				決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		補助対象世帯数	世帯	決 算	338	345	358
		補助対象児童数	人	決 算	405	405	435
				決 算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	放課後児童クラブ賃借料支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援強化事業補助金交付要綱		
事業の内容	民間施設利用放課後児童クラブを利用する保護者の負担に転嫁されている賃借料の支援を行い、保護者がより低廉に児童を預けることのできる環境を整えるため、民間施設利用放課後児童クラブに対し、賃借料を補助する事業。 【補助率】9/10		
活動内容	【補助額】最大月額255,500円補助（実際の賃借料と月額255,500円を比較して少ない額。）		
対象	平成27年度以前に開所した家賃等経費のある放課後児童クラブ（対象施設：21単位）		
意図	賃借料の支援を行い、保護者がより低廉に児童を預けることのできる環境ができる。		
成果	本補助適用施設の利用料の低廉につながった。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,880	8,468	14,204
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	1,692	7,621	12,784
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	188	847	1,420

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		補助活用施設数	単位	決算	3	7	10
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		補助活用割合 (対象施設21施設)	%	決算	14.3	33.3	47.6
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	保育所等性被害防止対策設備等支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援交付金交付要綱 うま市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金交付要綱		
事業の内容	パーティション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備の購入や更新にかかる費用を補助する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設へ活用希望調査の実施</li> <li>性被害防止対策に係る設備購入費用を補助</li> </ul> <b>【補助額】</b> 設備購入費の10分の10。ただし100,000円が上限。		
対象	・学童クラブ		
意図	こどもに対する性被害を未然に防ぐ対策を講じる。		
成果	学童クラブに対し、性被害防止対策に係る設備購入費用等を補助することで性被害を未然に防ぐ環境を整えることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	3,510
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,747
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,763

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	申請施設数	単位	決算			40
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助学童クラブ割合	%	決算			51
			決算			
			決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法		
事業の内容	<p>・年間200件以上の個別ケース会議を開催。会議にて関係機関（児童相談所、警察、学校、病院等ケースにより異なる）内の情報共有や役割分担を行い、支援について協議する。個別ケース会議の日程調整や会議の司会等コーディネートを行う。また、課の援助方針を進行管理会議で児童相談所や警察等と共有する。・児童虐待防止について市民へ周知（パネル展、講演会、ワークショップ等の開催）、地域ネットワークを構成する関係機関のスキルアップのための研修会の開催、要保護児童対策地域協議会の周知（学校、保育園、自治会等を訪問し説明を行う等）。</p>		
活動内容	<p>・個別ケース会議の開催、児童虐待防止ワークショップの開催（支援者向）、児童虐待防止月間にパネル展開催・ラジオ放送</p>		
対象	<p>・要保護児童対策地域協議会調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関及び市民</p>		
意図	<p>要保護児童対策地域協議会調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、連携により児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。</p>		
成果	<p>ケースによっては10を超える機関が支援している場合もあり、個別ケース会議の日程調整だけでも労力を要す。会議調整担当がいることで関係機関との連携強化に直結している。</p>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	3,404	3,447	4,324
財源内訳	国庫支出金	千円	1,134	1,149	1,441
	県支出金	千円	1,134	1,149	1,441
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,136	1,149	1,442

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	調整機関の職員の配置	人	決算	2	2	2
	市民講演会（講座）の開催	回	決算	1	1	1
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	個別ケース会議の開催回数	回	決算	276	283	255
	講演会（講座）への参加人数	人	決算	15	159	17
			決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	子育て短期支援事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に居住する児童で、保護者が①疾病②育児疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由③出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由④冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加等社会的な事由⑤経済的な問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に一時的にショートステイを利用することができる。</li> <li>・世帯の課税状況により利用者負担あり。</li> <li>・1回の利用につき7日以内。</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページへ掲載</li> <li>・母子モ（アプリ）へ掲載</li> <li>・「児童家庭支援センター美ら虹」と委託契約</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設を運営するもの又は里親等</li> <li>・疾病や育児疲れ、育児不安等の事由により児童の養育が一時的に困難となった市民</li> </ul>		
意図	保護者の疾病や育児疲れ等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合等に児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより子育てに係る保護者の負担の軽減をはかり虐待防止等につなげる。		
成果	ショートステイの利用により、疾病や育児疲れ等の子育てに係る保護者の負担軽減につながっている。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,371
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,387
	県支出金	千円	0	0	1,387
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,597

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		ホームページ等で周知	回	決算	0	0	2
		児童家庭支援センターと委託契約	件	決算	0	0	1
		里親等との委託契約	件	決算	0	0	0
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		ショートステイ利用	人	決算	0	0	130
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業）		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	平成31年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援法		
事業の内容	<p>安心安全な子育てに役立つことを目的に、妊産婦等に対して、産後ケア施設における心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>・宿泊型 ・日帰り型（3H・6H） ・訪問型</p>		
活動内容	<p>・産後ケア実施施設との契約</p> <p>・妊娠届出時やベビーカード取得時における利用案内</p>		
対象	・全ての産婦		
意図	産後ケアを利用することで、日々の子育てにおける不安等を解消し、また休息をとることで、心身ともに安定して、親子の愛着基盤の構築が可能な状態となる。		
成果	産婦健康診査の結果を踏まえ、産後うつリスクが高い産婦については、追加利用の対応をするなど、予防的な動きをとることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	16,175	28,843	33,902
財源内訳	国庫支出金	千円	8,087	14,421	16,951
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,088	14,422	16,951

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		契約施設数	カ所	決算	19	18	19
		ベビーカード対応数	件	決算	1111	1045	1044
		妊娠届出数	件	決算	1197	1080	1004
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		産後ケア利用者数（延べ）	人	決算	1,030	1,571	1,810
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	養育支援訪問事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	平成28年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
事業の内容	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。		
活動内容	<p>養育支援訪問事業が必要な世帯に対して支給決定を行い、次の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠出産・育児を迎えるための相談・支援・出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消、養育技術の提供等のための相談・支援・不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれ又はそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善又は児童の発達保障等のための相談・支援</li> </ul>		
対象	①妊娠又は子育てに不安を持ち、支援を希望する家庭・若年の妊婦、妊婦健康診査未受診及び望まない妊娠等、妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭②出産後間もない時期の養育者が、育児ストレス、産後うつ状態等の問題によって、子育てに対して強い不安、孤立感等を抱える家庭③食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれ又はそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭④公的な支援につながない児童のいる支援を必要とする家庭⑤児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により、児童が復帰した後の家庭		
意図	適切な児童の養育環境の維持・改善及び家庭の養育力の向上。		
成果	養育力が向上し、適切な育児につなげることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	9,686	9,067	8,430
財源内訳	国庫支出金	千円	2,514	2,434	968
	県支出金	千円	2,747	2,434	968
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,425	4,199	6,494

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	支給決定数	人	決算	40	30	19
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	終結人数	人	決算	25	19	11
			決算			
			決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	支援対象児童等見守り強化事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱		
事業の内容	民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握を行い子どもの見守り体制の強化を図る。		
活動内容	民間団体へ事業委託し、食事の提供等を通じた子どもの状況把握を行った。		
対象	①要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども又は特定妊婦 ②食事、衣類、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待の恐れやそのリスクを抱える世帯に属する子ども又は特定妊婦 ③その他市長が必要と認める者		
意図	要支援児童等のいる世帯に対し、食事の提供を通して、児童及び保護者の目視による安全確認をすることにより、児童の安全・安心な暮らしに寄与する。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困りごとを発信することができるようになった。</li> <li>・他機関につながることで、困りごとの解消につながった。</li> </ul>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	9,046	9,626	9,177
財源内訳	国庫支出金	千円	6,028	6,415	6,117
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,018	3,211	3,060

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	食糧支援回数(延べ)	個	決算	1426	2079	1851
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	対象児童等対応件数(延べ)	人	決算	999	1,403	1,056
	関係機関等の情報提供件数(延べ)	回	決算	44	34	46
			決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	出産・子育て応援給付金事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	出産・子育て応援給付金事業交付金（うるま市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱）		
事業の内容	妊産婦に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、出産や子育てに関する不安を軽減すると同時に、子育て支援サービスを受けるうえでの経済的負担も軽減する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届、その8か月後、出生届時に妊産婦と面談を実施し、出産や育児に関する相談支援や情報提供等を実施。</li> <li>・妊娠時と出産時に各5万円を給付。</li> </ul>		
対象	・全ての妊産婦		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠時から産後までの見通しを立てることができる。</li> <li>・産後、利用できるサービス等の把握ができ、状況に合わせた支援を受けることができる。</li> <li>・給付金を出産準備やサービス利用料に活用でき、経済的負担が軽減できる。</li> </ul>		
成果	給付金支給要件である面談を通して、状況に合わせた支援を進めることができ、また、産後ケア事業実績からも分かるように給付金を支給することで、サービスの利用がしやすくなり、利用回数が増えた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	161,581	106,487
財源内訳	国庫支出金	千円	0	115,623	70,426
	県支出金	千円	0	27,089	18,029
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	18,869	18,032

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	妊娠届出数	件	決算	1,197	1,080	1,004
	ベビーカード対応数	件	決算	1,111	1,045	1,044
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	出産応援給付金支給率	%	決算		99.8	98.2
	子育て応援給付金支給率	%	決算		100.0	97.0
	産後ケア利用件数（延べ）	件	決算	1,030	1,571	1,810

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	先進医療不妊治療費助成事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て包括支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針・第2次うるま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	<p>不妊治療のうち保険適用外となっている先進医療不妊治療を受けたうるま市在住の夫婦（事実上の婚姻関係にある夫婦を含む）に対し、経済的負担の軽減を図ることを目的として費用の一部を助成する。</p> <p>〈助成対象額〉①先進医療不妊治療に要した費用のうち、沖縄県の実施する先進医療不妊治療費助成事業において、助成対象となった額より、沖縄県先進医療不妊治療費助成事業承認決定通知書に記載の額を控除した額（千円未満の端数切捨て）②夫婦に対し、一年度につき7万円を上限</p>		
活動内容	<p>①事業周知のためのパンフレット設置依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部保健所（うるま市の方が県事業申請した際の案内依頼）</li> <li>・不妊治療実施医療機関（先進医療以外も含む）県内7か所</li> </ul> <p>②市HP、広報誌掲載で事業周知</p>		
対象	・先進医療不妊治療費を受けた方		
意図	沖縄県先進医療不妊治療費助成後の自己負担額に対し7万円を上限にさらにうるま市でも助成を受け、経済的負担が軽減できる。		
成果	保険適用外である先進医療不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減することができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	273
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	273

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		医療機関等パンフレット設置 件数	件	決算	—	—	8
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		うるま市事業への申請率	%	決算	—	—	28.7
				決算			
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	本補助事業は、物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて従来の栄養バランスや量を保ったおやつ提供がされることを目的に行う。		
活動内容	・1施設当たり7円×登録児童数×おやつ提供数 ※7円のうち、2円を県が補助。		
対象	・学童クラブ		
意図	物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。		
成果	保護者の負担軽減を図ることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	417	648	947
財源内訳	国庫支出金	千円	206	508	0
	県支出金	千円	206	140	470
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5	0	477

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		申請学童クラブ数	単位	決算	13	10	13
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		給付額	千円	決算	417	648	947
		補助活用施設割合	%	決算	17.3	12.9	16.6
				決算			

### 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	就学前教育・保育施設整備事業		
担当部	こども未来部	課室	こども政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和10年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱		
事業の内容	市立幼稚園及び市立保育所を認定こども園へ移行し、その施設を社会福祉法人等と協定を締結し運営する。必要に応じて、建物の建替えや新規事業等環境を整え、整備費を補助する。また、老朽化した保育施設等建替えも行う。		
活動内容	令和6年度分の間接補助の執行補助、入札執行立会、工程会議への参加、補助金内訳確認。		
対象	・施設を利用し、入所中の就学前児童		
意図	良好な整備環境で教育保育が受けられる。		
成果	健康で良心の調和のとれた発育が出来る。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	81,685
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	70,016
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	7,900
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,769

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	公私連携幼保連携型認定こども園整備（建替進捗）	進捗率	決算		0	7.5
	私立保育園整備（建替進捗）	進捗率	決算		0	0
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	建て替えた施設を利用できる人数	人	決算		0	0
	良好な整備環境で教育保育が受けられる	整備率	決算		0	0
			決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	保育士確保対策強化事業（県外保育士誘致支援事業）		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育士確保対策強化事業費補助金交付要綱		
事業の内容	県外から県内へ移住し、県内の保育所等で保育士として就業した場合に係る渡航費等の経費を補助する。		
活動内容	①対象保育施設へ補助金申請案内 ②申請内容の精査、交付決定 ③実績報告の提出 ④実績内容の精査、確定 ⑤補助金の交付		
対象	・県外から保育士を雇用した認可保育施設		
意図	保育士が県外から沖縄県へ移住するきっかけとなり、保育士不足が解消される。		
成果	保育士不足や待機児童の解消につながった。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	628	624	92
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	594	591	87
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	34	33	5

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	補助額		千円	決算	626	624	92
	誘致保育士数		人	決算	6	3	2
	申請施設数		施設	決算	3	2	2
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	誘致保育士数		人	決算	6	3	2
				決算			
				決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	認可外保育施設食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう、食材費等負担軽減給付金を給付する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可外保育施設から給付申請</li> <li>・申請園へ給付決定</li> <li>・給付金の給付</li> </ul>		
対象	・認可外保育施設		
意図	認可外保育施設の食材料費の負担軽減を図ることで、保護者の新たな負担を課すことなく、認可外保育施設においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供される。		
成果	保護者から新たな負担を課すことなく、認可外保育施設においてこれまで通りの栄養バランスや質を保った給食が提供できた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	629	929	1,187
財源内訳	国庫支出金	千円	158	477	0
	県支出金	千円	471	452	889
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	298

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		対象児童数	人	決算	221	194	104
		給付施設数	施設	決算	6	6	4
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		給付額	千円	決算	629	929	1,187
				決算			
				決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立認可保育施設から給付申請</li> <li>・申請園へ給付決定</li> <li>・給付金の給付</li> </ul>		
対象	・私立認可保育施設等		
意図	認可保育施設等の食材料費の負担軽減を図ることで、保護者の新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供される。		
成果	保護者の新たな負担を課すことなく、認可保育施設等においてこれまで通りの栄養バランスや質を保った給食が提供できた。		

### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		12,024	32,024	62,291
財源内訳	国庫支出金	千 円	6,012	22,531	0
	県支出金	千 円	6,012	9,493	31,131
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	0	0	31,160

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
					決 算	決 算	決 算
活動指標		申請園数	園	決 算	42	57	58
				決 算			
				決 算			
				決 算			
				決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		給付額	千円	決 算	12,024	32,024	62,291
				決 算			
				決 算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	保育士等定着化促進保険助成事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育士等定着化促進保険助成金交付要綱		
事業の内容	保育士等を保険に加入させる法人に対し、保険料を助成することで市内全体の保育施設等で働く職員が、安心して働ける環境を平等に整える。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象保育施設への助成金申請案内</li> <li>・申請内容の精査</li> <li>・実績報告の提出</li> <li>・実績内容の精査、交付決定</li> <li>・助成金の交付</li> </ul>		
対象	・保育士等、保育施設等で雇用している職員		
意図	保育士等へ安心して勤務できる体制を整えることにより、市内での保育士等確保や継続した雇用の推進につながる。		
成果	令和6年度加入者数192人（6園）から令和7年5月時点で加入者347人（11園）と契約件数が増加し、保育士が安心して勤務できる体制を整えることに寄与した。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	184
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	184

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		保育所等職員数	人	決算			192
		助成施設数	施設	決算			6
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		対象職員数	人	決算			192
		助成施設数	施設	決算			6
				決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	保育所等性被害防止対策設備等支援事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金交付要綱		
事業の内容	性被害防止対策を行うことを目的にパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備の購入や更新にかかる費用を補助する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設へ活用希望調査</li> <li>・交付申請</li> <li>・設備購入</li> <li>・実績報告</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>		
対象	・保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設		
意図	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ等の設備が設置されている。		
成果	パーテーションを設置したことで、こどものプライバシー保護や性被害防止が図れた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	75
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	50
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	25

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		対象児童数	人	決算			59
		補助施設数	施設	決算			1
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		補助額	千円	決算			75
				決算			
				決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	公立保育所等システム推進事業		
担当部	こども未来部	課室	教育保育支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針・第2次うるま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	<b>【保育支援システムの導入】</b> ①園児の登降園管理のシステム化 ②保育計画や記録等のシステム化 ③保護者へのアンケート及び園からの通知の電子化		
活動内容	・システム導入 ・Wi-Fi環境構築 ・機器購入		
対象	・保育士 ・保護者		
意図	・保育士の負担軽減 ・保護者の負担軽減		
成果	システム導入及びWi-Fi環境構築が年度末ごろとなったため、令和6年度の成果はなし。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	3,220
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,564
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,656

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		システム導入進捗	%	決算			100
		Wi-Fi環境構築進捗	%	決算			100
		機器購入	%	決算			100
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		保育士の作業削除時間数	H	決算			
		保護者の満足度	%	決算			
				決算			

## 2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	保育施設職員研修事業		
担当部	こども未来部	課室	教育保育支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和7年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育施設職員研修事業実施要綱		
事業の内容	<p>【子育て支援員研修】市内の保育施設従事希望者が、必要な知識や技能を習得し「子育て支援員」を取得することで市内保育施設で活躍できる環境を確保する。</p> <p>【保育施設研修】市内の保育事業所を対象に現場で必要とされる事例等を踏まえた研修を行いキャリアアップに繋げ、入所児童の安心安全な保育環境を確保する。</p> <p>園長を対象とした講座を開催し、園長の意識改革や職場環境の改善に繋げ、選ばれる保育園を構築する。</p>		
活動内容	<p>【子育て支援員研修】</p> <p>(1) 基本研修(37人)</p> <p>(2) 専門研修(地域保育コース・地域型保育)</p> <p>【保育施設研修】委託前研修(8回689人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設職員研修(オンライン)10回(延べ371人)</li> <li>施設長向け研修(オンライン)4回(延べ123人)</li> </ul>		
対象	<p>【子育て支援員研修】うるま市内の保育施設に従事する方、うるま市在住でうるま市内の保育施設に従事希望する方</p> <p>【保育施設研修】うるま市内の施設職員・施設長</p>		
意図	<p>【子育て支援員研修】保育に従事する際に必要な研修を実施し、子育て支援員を養成することで、うるま市保育事業実施に必要な人材として活躍できる。【保育施設研修】市内の保育施設職員の知識の向上。市内の保育施設長の意識改革を図り、職場環境の改善と保護者へ信頼され選ばれる園を構築できる。</p>		
成果	<p>保育従事者が各研修を受講することにより、必要となる知識や技能などを習得し、保育の質を向上することで、乳幼児の健康で心身の調和のとれた発達に繋げることができた。</p>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,603	2,077	1,687
財源内訳	国庫支出金	千円	801	968	843
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	802	1,109	844

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		子育て支援員研修	千円	決算	613	1153	917
		保育施設職員研修	千円	決算	990	924	770
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		子育て支援員研修	回	決算	7	7	7
		保育施設職員研修	回	決算	12	12	22
				決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	沖縄子供の貧困緊急対策事業		
担当部	福祉部	課室	保護課

### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	生活保護世帯の子どもに目を向けた相談支援が行えるよう子ども支援員を配置し、貧困の連鎖防止、学習意欲の向上、高校進学後の退学防止など関係機関との連携、情報共有を図ることで、将来的に自立を目指す。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑な家庭環境にある子どもへの支援</li> <li>・要保護児童対策地域協議会等への参加</li> <li>・学習支援事業に関するサポート</li> </ul>		
対象	・生活保護世帯の子供		
意図	不登校児童や複雑な家庭環境にある児童とコミュニケーションを取ることで、関係機関と連携し、子供の居場所づくりを行う。また、学校や関係機関と連携することで、親子ともに安定し、進学や就労自立を目指す。		
成果	不登校生徒が心を開き、前向きに物事を考えられるようになったケースなどがある。また、保護CWにとっても、こども支援員が間に入ることで、被保護世帯との良い関係が構築されている。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,778	3,116	4,027
財源内訳	国庫支出金	千円	2,222	2,492	3,219
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	556	624	808
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		支援を受けた世帯数	世帯	決算	91	62	116
		支援を受けた人数	人	決算	242	170	305
		(再掲)うちこどもの人数	人	決算	130	90	160
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		生活保護世帯に属する中学生の高校等進学率	%	決算	82.4	47.1	88.0
		生活保護世帯に属する高校卒業後の進路決定率	%	決算	57.9	70.5	77.8
				決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	沖縄子供の貧困対策事業		
担当部	こども未来部	課室	こども政策課

### (1) 基本情報

事業期間	平成30年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの居場所事業：児童館・センター等、市営東山団地集会所及び民家を借用し設置するこどもの居場所の委託。相談員や地域、学校などの関係機関と連携してこどもを見守り、支援できるよう仕組みを構築し、食事の提供や生活指導、学習支援、キャリア教育等を通して子どもの支援を行い、自己肯定感を育む。</li> <li>支援員配置事業：生活困窮世帯や養育力の低い世帯に対し、ソーシャルワークを行う支援員を配置する。</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども食堂、生活指導、学習支援を委託。相談員や地域、学校などの関係機関と連携し、こどもを見守る支援をおこなった。児童館の機能を活かしこどもを区別することなく受け入れを行った。</li> <li>家庭支援員4名任用し、相談者に対して、食支援やつなぎ支援等を行った。</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学校、中学校、高等学校の児童生徒。ひとり親世帯、生活困窮者を中心とするが、利用するこどもの心情を配慮し限定はしない。</li> <li>市役所窓口や各居場所、学校から相談のあった世帯。</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。</li> <li>困り感のある世帯に対し、食支援やつなぎ支援を行い、自立に向けた相談支援を行う。</li> </ul>		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもを区別することなく自由に参加できるため、こどもの自尊心を傷つけずに支援を行うことができた。</li> </ul>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		70,083	94,845	111,780
財源内訳	国庫支出金	千円	56,050	75,275	89,422
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	14,033	18,867	22,358
	一般財源	千円	0	703	0

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	居場所の利用者数 (延べ人数)	人	決算	14,905	25,959	36,259
	年間開所日数	日	決算	51~150	51~150	~201以上
	利用申込型居場所を利用する 保護者支援	回	決算			
	アウトリーチ活動回数(児童館、自治会など)	回	決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	支援開始時の生活保護・就学援助の 受給世帯		世帯	決算	174	141	201
	学習への意欲が高まった		%	決算			4.3
	こどもの状態の改善 (孤食を防げたこども)		%	決算			53.0

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	子どもの居場所整備事業		
担当部	こども未来部	課室	こども政策課

### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金交付要綱		
事業の内容	市内の児童館・児童センター等で実施するこどもの居場所事業は、こども食堂を中心に食支援、生活指導、学習支援を行っている。みどり町児童センターのこども食堂は、児童センター施設を活用しての事業であるため調理設備の機能が不十分である。大量調理を行う必要があるこども食堂では調理スペースが狭く、安全確保が厳しい状況である。また、児童センター事業、学童事業、こども食堂事業のすみ分けが課題となっているため、現調理スペースの改修と学童施設の増築を行う。		
活動内容	・R6年3月～R7年1月 増改修工事		
対象	・みどり町児童センターを利用するこどもの居場所確保		
意図	・こども食堂を運営するための調理スペースの環境改善（調理スペースの改修により、支援者（調理者）の安全確保を行う） ・児童センター事業、こども食堂事業、学童事業のすみわけを行うための部屋の増築		
成果	キッチンスペースの拡充によりこども食堂が衛生的環境を保ち、可動動線の確保がスムーズになった。 児童クラブ室（41.19㎡）の増設により収容人数が増えた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	17,982	27,723
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	8,990	13,861
	起債	千円	0	0	10,800
	その他	千円	0	7,600	0
	一般財源	千円	0	1,392	3,062

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事請負費	千円	決算		14,225	24,802
	委託料	千円	決算		3,716	2,904
	役員費	千円	決算		41	17
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		調理スペースの改修安全確保	状況	決算		危険	安全
		増築工事に伴う児童受入れ拡充	倍	決算		1	1
				決算			

2-1 母子保健の充実

事業名称	若年妊産婦の居場所づくり事業		
担当部	こども未来部	課室	こども政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業の内容	生活困窮にある若年妊産婦に対して、安心安全な居場所を提供し、同世代の子育て仲間や支援者等を通して社会とつながる場となり、妊娠・出産・育児に関する相談支援、生活支援等の専門的な支援を行い、若年妊産婦が社会から孤立することなく安心安全な状態で妊娠・出産・育児ができるよう支援するとともに、自己肯定感を高め、復学・進学、就労など自立に向けた意欲を高められるよう支援を行う。		
活動内容	【食事支援、生活指導、学習支援、出産育児相談、就学継続支援】 妊娠期・産後の授乳期、離乳期の栄養面のサポート、栄養管理についての学びを支援し、個々の生活歴・家庭背景を考慮しながら、基本的な生活習慣、家事・家計管理の自立にむけた援助。妊娠から子育てまでの家族計画等の相談や、病院受診や各種手続きの同行支援等個々に応じた支援を行い、復学や進学についても教育委員会や学校との連携を図り就学継続のための環境整備や情報提供を行った。利用者間の相性（マッチング）に配慮し、利用日を調整。居場所以外にも、配食などのアウトリーチ支援も行っている。		
対象	・生活困窮世帯の18歳以下の妊産婦		
意図	思春期という成長発達過程にあり身体的・精神的・社会的に未熟な若年妊産婦が、居場所を利用することにより社会とのつながりを持ち、妊娠、出産、育児に必要な知識、技術を身に付けることができる。また、基本的な生活習慣、家事や家計管理の方法を身に付け、将来設計を考え、就学や就職について支援を受け自立に向け取り組むことができる。		
成果	・登録以降、ほとんどが居場所の利用を継続。 ・自立へと踏み出した先輩の存在が良い刺激となり、他利用者の就学や資格取得、就労への意欲向上に繋がっている。 ・社会資源との連携により、うるはしの利用へと繋がったケースあり（2名）。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	26,196	25,092	23,700
財源内訳	国庫支出金	千円	23,575	22,582	21,330
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	2,621	2,510	2,370
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	居場所の開所日数		日	決算	243	244	243
	居場所の設置個所		箇所	決算	1	1	1
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	継続利用者数		人	決算	12	18	16
	生活習慣の改善が見られた割合		%	決算	69.2	72.0	87.5
				決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	拠点型子供の居場所運営支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども政策課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業の内容	市内3か所にて実施するこどもの居場所（拠点型3か所：石川地区、具志川地区、与勝地区※令和5年度までは2か所、R7年度4箇所）。生活困窮世帯であって一般的な居場所では対応が困難なこども（不登校、ひきこもり、発達障害、非行のこども等）及びその保護者に対し生活支援、学習支援を行い、社会福祉士等を配置し、ソーシャルワークを行うとともにこどもの状況に応じて手厚い専門的支援に努める。食支援、生活指導、学習支援を行い、こどもたちの自己肯定感を高め、将来自立できる力を育むことができるよう支援する。		
活動内容	保護者へソーシャルワークを行い、こどもには生活支援を中心に、食事、お風呂、歯磨きを含めた支援、遊びの中でコミュニケーションを育む取り組み、体験不足を補うための行事等の実施、学習習慣の定着の活動を行った。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生拠点：小学1年生から小学6年生までのこども。</li> <li>中学生拠点：中学1年生から中学3年生までのこども(R7より)。</li> <li>18歳以下のこども（市長が認めた場合は入所可能）。</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども達が安心して過ごし、将来へ夢や希望をもって成長することができる。</li> <li>自己肯定感を高め、自立できる力を育む。</li> </ul>		
成果	主体的に活動し、遊びや活動を通して生活習慣の改善や他者への配慮ができるようになった。また、コミュニケーション力の向上により、親子関係の改善が見られた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	52,783	56,498	86,714
財源内訳	国庫支出金	千円	47,503	50,847	78,042
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	5,280	5,651	8,672
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		開所日数（1施設あたり）	日	決算	201以上	201以上	201以上
		親子行事等の回数	回	決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		生活習慣の改善（例：早寝早起き、身体を清潔に保つ、歯磨きする等）	%	決算			80.1
				決算			
				決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	ひとり親家庭生活支援事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第23条に規定する「母子保護の実施」に準じた支援を行う（※沖縄振興一括交付金活用）		
事業の内容	ひとり親家庭の子どもの心身の健全な発達を保障し、親と子に安定した家庭環境を与えるため、様々な課題を抱えて困窮しているひとり親家庭等に対して、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第23条第1項の規定に基づく「母子保護の実施」に準じた支援を行い、地域の中で自立した生活を営むことができることを目的として、ひとり親家庭生活支援事業を実施するものとする。		
活動内容	①支援居室の確保 ②技術力向上支援 ③付帯事業（学習支援など）		
対象	①市内に住所（原則3ヵ月以上）を有している児童扶養手当受給 ②18歳未満の児童を養育している者 ③児童扶養手当の受給資格を有していること④支援期間内に自立に向けた具体的な目標および意欲がある		
意図	・支援世帯の自立を目指す。 ①安定した住環境の確保 ②就労し、安定した収入の確保 ③収支のバランスを安定させ、預貯金等の確保 ④児童の居場所の確保 ⑤学習習慣の定着		
成果	①居室支援について、令和6年度は継続世帯を含め10世帯の支援を行った。 ②学習支援は小中学生合わせ568回開催した。また、83.1%が定着を図れたと回答があり、一定の成果があった。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	34,676	35,916	38,710
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	27,284	28,733	30,194
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,392	7,183	7,976

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		借上居室部屋数	部屋	決算	9	10	10
		技術力向上支援	回	決算	14	14	14
		付帯事業（学習支援）	回	決算	540	588	568
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		自立世帯の増加	%	決算	100.0	87.5	79.2
		学習支援の定着等保護者アンケート	%	決算	87.0	90.1	83.1
				決算			

## 2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	母子・父子自立支援プログラム策定事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱		
事業の内容	ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施するものとし、ひとり親家庭のニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施することを目的とする。		
活動内容	①事前相談 ②自立に向けた目標設定（プログラムの策定） ③目標達成までの細かい支援 ④課題解決の支援 ⑤目標の達成（プログラムの達成） ⑥アフターフォロー（アフター支援） ⑦養育費確保のための相談支援		
対象	①市内に居住するひとり親家庭の親及び離婚前後親支援事業の実施についてに基づく支援を受けている者等離婚前から当該事業による支援が必要な者。②配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第1条に規定する配偶者からの暴力を受けた被害者であって、将来においてひとり親家庭等の親となることが見込まれる者		
意図	・上記対象者の経済的な自立 ①プログラム（目標）の達成 ②アフターフォローの終結		
成果	定期的なアフターケアを行っており、自立支援及び就業支援に係る情報提供や、市・関係機関が実施する各種支援事業等を活用することで、ひとり親家庭の自立の促進を支援することができた。		

### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	4,762	5,441	7,222
財源内訳	国庫支出金	千円	1,200	1,040	1,020
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,562	4,401	6,202

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	プログラム策定	件	決算	31	24	25
	アフターフォロー	件	決算	29	28	26
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	アフターフォローの終結	件	決算	29	28	26
			決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	若者就業支援プログラム事業		
担当部	経済産業部	課	産業政策課

### (1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市若者就業支援プログラム給付金支給要綱		
事業の内容	若者就業支援プログラムは、「子どもの貧困対策」の視点から支援を行い、若者の失業率の改善・所得向上を図るため、家庭の困り感のある世帯の15歳から30歳までの若者が就職に有利な資格を習得するための訓練（講座）費用を給付する事業。		
活動内容	・各課へのヒアリング、対象をリストアップ、個別説明、SSWへの説明会、訓練費の給付、市長報告会		
対象	・子ども、保護者 関係課が支援している貧困世帯や家庭に困り感のある世帯の15歳から30歳までの若者		
意図	就職に役立つ資格を取得することで、所得の向上が図られ、貧困の連鎖を断ち切ることができる。		
成果	就業支援による雇用機会の創出が図られ、卒業した6名全員が就職まで結びついた。また、そのうち、2名がうるま市内事業所に就職。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		8,230	5,775	4,050
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	8,230	5,775	4,050
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	個別説明の回数	回	決算	12	9	13
	就労支援部会の回数	回	決算	1	1	1
				決算		
				決算		
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	養成機関に入所した人数	人	決算	12	9	6
	資格取得後、就職した人数	人	決算	12	9	6
			決算			

## 2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	若者居場所運営支援事業		
担当部	学校教育部	課室	学校生活応援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金交付要綱		
事業の内容	<p>貧困世帯の若者（概ね12歳～18歳）に対し、一般的な居場所では対応が困難な若者（不登校、引きこもり、非行等）及び保護者に対しソーシャルワークを行う他、食事や生活支援、キャリア形成支援等の専門的な支援を行う若者の居場所を設置するとともに、家庭支援員による相談等、自立に向けた総合的な支援を行い、学校への登校や進学、就職へ繋げる。</p>		
活動内容	<p>貧困世帯の若者（概ね12歳～18歳）を対象とした若者居場所（委託事業所）において居場所、学習、食事、生活及び就労支援を行った。また既卒者（進路未決定者）支援として、家庭支援員による学校への登校や進学、就職等に向けた総合的な支援を行った。</p>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困世帯で不登校等により進路未決定になりそうな中学3年生及び進路未決定になった既卒者（18歳まで）</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校復帰、進学及び就業等に繋がる。</li> <li>・良好終結や他機関へ移行している状態。</li> </ul>		
成果	<p>家庭支援員による支援者数41名のうち、22名を進学へ繋ぐことができた。</p>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	27,706	30,555	31,326
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	27,398
	県支出金	千円	24,421	26,628	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	3,925	3,927
	一般財源	千円	3,285	2	1

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託数	箇所	決算	1	1	1
	家庭支援員の配置	人	決算	2	2	2
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	居場所利用者の状態の改善	%	決算	86.0	75.0	87.5
	家庭支援員が支援した利用者の状態の改善	%	決算	100.0	95.0	87.8
			決算			

## 2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	医療的ケア児保育支援事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育対策総合支援事業費補助金交付要綱		
事業の内容	人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（以下「医療的ケア児」という。）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、看護師等を配置し医療的ケアを行う場合の人件費等を補助する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象保育施設へ補助金申請案内</li> <li>・申請内容の精査、交付決定</li> <li>・実績報告の提出</li> <li>・実績内容の精査、確定</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>		
対象	・医療的ケア児を受け入れるために看護師の雇用等、整備を行う認可保育施設		
意図	対象施設が受入れ体制を整え、医療的ケア児を受入れしている状態。		
成果	保育施設の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となった。		

### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
事業費		千 円	2,997	7,403	13,336
財源内訳	国庫支出金	千 円	1,997	3,701	8,890
	県支出金	千 円	500	1,851	2,223
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	500	1,851	2,223

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
活動指標	補助額		千円	決 算	2,997	7,403	13,336
	医療的ケア児受入数		人	決 算	1	2	6
	申請施設数		施設	決 算	1	2	6
				決 算			
				決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標	医療的ケア児受入数		人	決 算	1	2	6
	医療的ケア児受入施設数		施設	決 算	1	2	6
				決 算			

## 2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	こどもステーション運営事業		
担当部	こども未来部	課室	こども発達支援課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和34年	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法、うるま市児童福祉関連複合施設条例、うるま市児童福祉関連複合施設条例施行規則		
事業の内容	うるまこどもステーションと関係機関が連携し、発達に特性のある児童やその保護者が将来に希望が持てるような施策の実現に向けて、うるまこどもステーションにおける課題や新たな取り組みを提案する。また、発達支援に関する庁内連携並びに情報共有を図り、発達に関する理解促進及び早期療育へとつなげる。医療棟と福祉棟があり、医療棟は民間施設が運営、福祉棟は市が借上げ、その中で児童発達支援センター、児童館、親子通園事業を実施。児童発達支援センターと児童館については、指定管理により運営を行い、親子通園事業は市が直営で事業を実施。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフステージを通じた切れ目ない支援</li> <li>・家族なども含めたきめ細かな支援</li> <li>・地域の身近な場所で受けられる支援</li> </ul>		
対象	・発達に特性のある児童やその保護者		
意図	切れ目のない発達支援体制を構築し、市民並びに関係機関の発達支援に関する理解促進を図り、発達に課題を抱える児童の早期療育と保護者支援を実施することで、将来に希望が持てるような環境を確立する。		
成果	発達に課題を抱える乳幼児等の子育て支援拠点として関係機関が連携を図り、インクルーシブ教育の学びの場や発達の特性への理解促進、子どもから大人までを支える地域医療機関の充実を図ることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	26,156	21,405	21,389
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	15,079	2,761	2,761
	一般財源	千円	11,077	18,644	18,628

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	年間開所日数	日/年	決算	197	303	306
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	児童発達支援利用者の支援に対する満足度	%	決算	-	87.5	97.7
	放課後等デイサービス利用者の支援に対する満足度	%	決算	-	100.0	100.0
	保育所等訪問支援利用者の支援に対する満足度	%	決算	-	-	95.7

2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	地域障害児支援体制強化事業		
担当部	こども未来部	課	こども発達支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市児童福祉関連複合施設条例、うるま市児童福祉関連複合施設条例施行規則		
事業の内容	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう、機能強化を図るとともに、障害児に対する支援の質を高め、かつ、支援体制の強化を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援センター等の質の向上と人材養成</li> <li>地域の障がい児支援事業所に対するスーパーバイズコンサルテーションの実施</li> <li>地域のインクルージョンの推進</li> <li>障害が疑われるこども等、ハイリスクなこどもの家庭のサポート</li> <li>地域の事業者等への研修等の実施</li> </ul>		
対象	障がい児支援サービス事業所 ・学童クラブ ・市民		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業所・学童・放課後等デイサービス等の支援の質の向上。</li> <li>地域のインクルージョンの推進</li> </ul>		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援者向けスキルアップ研修と障害児通所支援事業所訪問では事業所間・支援者間の繋がりも深まり事業所の課題を確認することができ研修ニーズや巡回相談の必要性を把握することができた。</li> <li>ペアレントプログラムでは子育ての意識が変わり、その後の支援や繋がりを希望する方もいた。</li> <li>学童巡回支援では支援方法を共に話し合うことで、具体的方向性を見出すことができ巡回支援の継続の必要性を感じた。</li> </ul>		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	8,300
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,150
	県支出金	千円	0	0	2,075
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,075

		単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	支援者向けスキルアップ研修	回/年	決算			6
	ペアレントプログラム ※1クール=6回	回/年	決算			6
	障害児通所支援事業訪問	件	決算			16
	学童巡回支援（スーパーバイズ）	件	決算			5
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		支援者向けスキルアップ研修受講者の満足度	%	決算			100.0
		ペアレントプログラム受講による状態の改善	状況	決算			改善
		障害児通所支援事業訪問による事業改善	状況	決算			改善

## 2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	作業療法士巡回相談事業		
担当部	学校教育部	課室	学校生活応援

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画、第1次うるま市教育振興基本計画		
事業の内容	困り感のある児童生徒の特性に合った適切な指導を作業療法士の専門性を活用し、教職員へ指導助言を行う。困り感のある児童生徒の保護者への障がい受容などのアドバイスを行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小中学校への作業療法士の巡回相談</li> <li>・各小中学校での校内研修</li> <li>・保護者相談</li> </ul>		
対象	・うるま市内（幼保こ）小中学校児童生徒		
意図	うるま市内（幼保こ）小中学校児童生徒の困り感の改善や自己有能感を高め、楽しく学校生活を送ることが出来る。		
成果	作業療法士の的確な指導助言で問題改善した割合が増加した。		

### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		2,500	2,593	2,650
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	2,000	2,074	2,120
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	500	519	530

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
	学校巡回回数	回	決 算	49	57	32
	講演会・校内研修	回	決 算	2	8	5
	教職員支援件数	件	決 算	170	147	126
	保護者等面談件数	件	決 算	36	52	42
		決 算				

成果指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	相談・支援件数	件	決 算	157	170	172
	問題改善率	%	決 算	75	66	73
			決 算			

### 3. まちの活力を生み出す産業づくり

3-1 農水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 雇用促進・就業支援の充実

3-5 企業誘致の推進

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	耕作放棄地再生事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市地域耕作放棄地対策協議会、耕作放棄地対策事業補助金交付要綱		
事業の内容	<p>農業振興地域農用地区域内において、①耕作放棄地を再び農地として利用できるようにする又は防止するための費用、②かんがい排水事業が未実施又は実施計画外で水源を確保するための設備等を設置する費用を補助する事業。</p> <p>【補助率及び金額】                  ①2/3以内で10a当たり15万円かつ1件当たり上限100万円。ただし津堅地区9/10以内・津堅地区を除く島しょ地区3/4以内 ②2/3以内で上限20万円。ただし津堅地区9/10以内・津堅地区を除く島しょ地区3/4以内</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の作成</li> <li>・補助金交付事業の実施</li> <li>・地域説明・意見交換会の開催</li> <li>・耕作放棄地対策協議会の開催</li> </ul>		
対象	・耕作放棄地		
意図	耕作放棄地が再び農地として利用されている。		
成果	荒れた耕作放棄地が再生され耕地が増加し、農業者の規模拡大に寄与した。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	3,369	864	1,756
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	3,369	864	1,756
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		事業計画の作成	件	決算	1	1	1
		補助金申請受付	件	決算	9	7	8
		説明・意見交換会	回	決算	11	13	13
		耕作放棄地対策協議会	回	決算	1	1	1
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		補助金交付	件	決算	9	7	8
		補助事業面積	m <sup>2</sup>	決算	18,223	7,149	15,792
		補助金交付金額	円	決算	3,369,205	851,300	1,752,000

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農地中間管理事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成28年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農地中間管理事業の推進に関する法律		
事業の内容	<p>農地中間管理事業とは、市で作成する地域計画に基づいて農地中間管理機構（沖縄県農業振興公社）が農地の持ち主（出し手）から農地を借り受け、担い手（受け手）に貸し付けることで、農地の集積・集約化を進め、農業経営の効率化を図る事業である。</p> <p>農地中間管理事業の円滑な推進のため、機構の業務の一部を市が受託している。受託内容は、農地の貸付・借受の相談、交渉、賃料設定、賃借時期の調整、契約締結事務などである。</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構との委託契約及び連絡調整</li> <li>・出し手と受け手との交渉、調整等</li> <li>・農業委員会への意見聴取</li> </ul>		
対象	・農地の出し手と受け手		
意図	機構が出し手から農地を借り受けて、受け手に貸し付けがされ、営農されている。		
成果	機構の事務の一部を地域計画の作成主体である市が受託することで、地域の実情に合わせた柔軟な対応が可能となり、農地利用の効率化が図れた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,712	2,434	3,239
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	2,600	2,433	2,843
	一般財源	千円	112	1	396

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		専任職員の配置	人	決算	1	1	1
		機構との契約	件	決算	1	1	1
		説明・意見交換会	回	決算	11	13	13
		推進チーム会議	回	決算	-	3	12
		農業委員会総会議案提出	回	決算	-	9	12

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		転貸実績（機構⇒受け手）	m <sup>2</sup>	決算	112,347	53,615	79,356
		転貸実績（機構⇒受け手）	件	決算	48	36	54
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	人・農地問題解決加速化支援事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農業経営基盤強化促進法		
事業の内容	高齢化や人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を推進する事業。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議の実施・取りまとめ</li> <li>・地域計画案の取りまとめ</li> <li>・目標地区の素案作成</li> <li>・地域計画の策定・公告・周知</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者及び農業関係者</li> <li>・農地</li> </ul>		
意図	地域の農業者や農業関係者などによる話し合いによって地域の農業の将来の在り方をまとめた地域計画が令和7年3月31日までに策定され、公告されている。		
成果	地域計画の策定を通して、地域農業の目標や課題を整理し、将来を展望することができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	2,171	3,893
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,806	3,180
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	365	713

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	意見交換会	地区	決算		13	13
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
成果指標	地域計画の策定・公告	地区	決算			13
			決算			
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農業次世代人材投資事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成29年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、沖縄県農業次世代人材投資事業実施要綱 沖縄県農業次世代人材投資事業交付要綱 うるま市農業次世代人材投資資金交付要綱		
事業の内容	次世代の農業者になることを志向する者に対して、就農開始直後の経営確立を支援する資金を最長5年間交付し、経営感覚に優れた次世代の担い手を育成・確保するための事業である。交付額は、経営開始1年目から経営開始3年目までは交付期間1年につき1人当たり最大150万円、経営開始4年目以降は交付期間1年につき1人当たり最大120万円の交付となる。当該事業の新規採択は令和3年度で終了しており、交付は令和8年度までとなっているが、交付終了後の報告受付業務は令和13年度まで継続する。令和4年度から当該事業の後継事業は、新規畑人支援事業となっている。		
活動内容	・令和3年度以前に採択を行った対象者に対して、年間最大150万円を交付。 ※一定以上の所得がある場合は減額または交付停止となるため、定額支給ではない。		
対象	・実施要領に定める要件を満たす者 ※令和4年度以降は新規畑人資金支援事業にて継続。		
意図	営農を継続している。		
成果	離農者が5名いるが、病気等のやむを得ない理由で離農した者が過半数となっており、90%以上が営農継続中である。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	24,108	19,039	11,874
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	22,969	17,931	10,069
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,139	1,108	1,805

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		交付対象者数	経営体	決算	16	12	8
		交付実績	千円	決算	20,282	15,244	8,883
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		営農継続率	%	決算	91.8	91.8	91.8
				決算			
				決算			

3-1 農水産業の充実

事業名称	新規畑人資金支援事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新規畑人資金支援事業給付金支給要綱		
事業の内容	<p>農村・農業をとりまく情勢は、農業従事者の高齢化や将来の担い手不足等、深刻な問題を抱えており、地域農業の担い手の育成・確保は喫緊の課題である。新規就農や経営継承をするに当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、就農開始直後の経営確立を支援する資金の交付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ると同時に、年2回の就農状況報告を受け、サポートチームで経営に対する指導、助言を行う。</p> <p>【対象者】 49歳以下の新規就農者 【支援額】 12.5万円/月(150万円/年) 【期間】 最長3年間</p>		
活動内容	<p>対象者：継続5名、新規2名への伴走支援</p> <p>・事業採択に向けた相談業務 ・給付対象者の就農状況確認</p> <p>・新たな就農希望者の相談業務 ・県への申請業務 ・事業費の管理業務 等</p>		
対象	・うるま市内に圃場がある、就農開始間もない新規就農者。		
意図	就農開始直後の経営確立を支援する資金を交付し、次世代の担い手を育成・確保する。		
成果	地域の担い手となる人材を育成できている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		4,500	6,000	9,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	4,500	6,000	9,000
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	給付金支給実績	千円	決算	4,500	6,000	9,000
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	採択者	人	決算	3	2	2
				決算		
			決算			

3-1 農水産業の充実

事業名称	経営発展支援事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市経営発展支援事業補助金交付要綱		
事業の内容	農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取り組みを講じていく必要がある。このため新規就農者に対して支援することを目的として、経営発展のために必要な機械・施設等の導入等の取り組みに対して補助金を交付する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付対象者の就農状況確認（年2回）</li> <li>・新たな事業希望者の要件確認、相談業務</li> <li>・県への申請業務</li> <li>・事業費の管理業務 等</li> </ul>		
対象	うるま市内に圃場がある、就農開始間もない新規就農者。		
意図	経営開始間もない就農者が経営発展のために必要な機械・施設等を導入する取り組みに支援することで、経営の効率化、安定化が図られ、持続的な経営を実現することができる。		
成果	ビニールハウスを導入した令和4年度の採択者については、就農開始時から施設栽培による経営ができ、経営の安定化が図られている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	10,191	0	6,228
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	10,191	0	6,228
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金交付実績	千円	決算	10,191	0	6,228
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	新規採択予定者	人	決算	2	0	2
			決算			
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農業用廃プラスチック処分助成事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成24年～	会計種別	一般財源
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市農業用廃プラスチック適正処理事業助成金交付規程		
事業の内容	農業用廃プラスチックの適正な処理の推進を行い、農村環境の保全及び農業の健全な発展に資するため、予算の範囲内で農業用廃プラスチックの処理費用の一部を助成する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関係機関との申請、受付業務</li> <li>・事業費の管理業務等</li> <li>・各関係機関と連携し農業用廃プラスチックの適正処理を行った。</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市に住所を有する農業者から排出される農業用廃プラスチックの処分等を行う農業者団体等 (沖縄県農業協同組合、沖縄県花卉園芸農業協同組合)</li> </ul>		
意図	農業用廃プラスチックの適正な処理を行うことで、農村環境を保全する。また、農業者組合は所属農家への農業用廃プラスチックの適正処理を促し、農業の健全な発展に役立てる。		
成果	農業用廃プラスチックの適正な処理の推進を行い、農村環境の保全及び農家の負担軽減を図ることができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	328	407	373
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	328	407	373

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	助成費実績		千円	決算	328	407	373
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	所属農家戸数		戸	決算	67	107	79
				決算			
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	離島漁業再生支援事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市漁業再生支援事業補助金交付要綱		
事業の内容	<p>離島漁業を維持・再生させるため離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取り組み及び漁業の再生に関する実践的な取り組みを支援するため、漁業集落へ補助金を交付する。</p> <p>対象漁業集落：与那城漁業集落、勝連漁業集落、石川・具志川漁業集落</p> <p>国の交付の限度額（対象漁業の海岸線延長×交付単価×漁業世帯密度係数）</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業採択に向けた相談業務</li> <li>・給付対象者の就農状況確認</li> <li>・新たな就農希望者の相談業務</li> <li>・県への申請業務</li> <li>・事業費の管理業務等</li> <li>・漁場の生産力向上に関する取組（種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、漁場監視）</li> <li>・漁場の生産力向上に関する実践的な取組（新規養殖業への着業、魚食普及等）</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業集落</li> <li>（・与那城漁業集落 ・勝連漁業集落 ・石川・具志川漁業集落）</li> </ul>		
意図	販売・生産の面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、生産性の向上、付加価値の向上による漁業収益の向上。		
成果	補助を活用した集落活動（漁礁設置、漁場監視や密漁防止看板設置、タマンやシラヒゲウニ、ナマコの放流、サメ駆除、アーサ養殖の着業等）を行い、密猟の減少や水産資源の回復、パヤオ等の設置による漁獲量の向上が見込まれる。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		17,000	17,000	18,033
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	13,387	13,600	14,633
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金支給実績	千円	決算	13,387	13,600	14,633
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	漁業所得	千円	決算	1,423	1,519	1,312
			決算			
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農業基盤整備促進事業（具志川地区）		
担当部	農林水産部	課室	農林水産整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市土地改良事業等補助金交付要綱		
事業の内容	<p>本地区は、沖縄本島中部の東海岸に突き出た勝連半島の付け根に位置し、イ草を主体とした水田地帯である。県営かんがい排水事業により与勝地下ダムを水源とした整備が実施中であるが、末端部である本地区のかんがい施設は未整備である。そのため、水田地帯の農業生産活動に多大な支障を来している。水源を地下水や表流水に依存している為、安定したかんがい用水の供給が行えず多大な労力を要している。また、水田の地盤高が1.0～2.0mと低いためイ草の収穫時等に水捌けが悪く、乾田化することが難しく、機械化が困難である。このため本事業により、地下ダムを水源とした水田かんがい施設の整備と排水整備を行い、安定したかんがい用水の供給と排水処理を図ることで、農業生産活動の労力を軽減し、持続ある農業経営の向上を図ることを目的とする。</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水路等整備工事</li> <li>・資材単価特別調査業務</li> <li>・用地買収</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具志川地区営農者を対象としている。</li> </ul> <p>事業全体で水田かんがい施設5.7ha、排水路1,653mを実施する。</p>		
意図	<p>地下ダムを水源とした水田かんがい施設の整備と排水整備を行い、安定したかんがい用水の供給と排水処理を図ることで、農業生産活動の労力を軽減し、持続ある農業経営の向上を図ることを目的とする（水田かんがい施設については、排水路の整備が終わり、地区の水捌けを改善した後、実施する予定なので現時点で作業量0としている）。</p>		
成果	令和6年度に発注し現在繰越工事している393mの排水路の整備の完了後で成果となる。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		40,257	48,339	76,256
財源内訳	国庫支出金	千円	32,205	38,671	43,735
	県支出金	千円	4,428	5,317	6,014
	起債	千円	0	0	3,800
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,624	4,351	22,707

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事費	千円	決算	3,059	46,629	50,874
	委託費	千円	決算	3,588	456	490
	用地買収	千円	決算	33,610	1,254	3,305
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	水田かんがい施設（積上）	ha	決算	0	0	0
	排水路（積上）	m	決算	0	46	439
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農業水路等長寿命化・防災減災事業（高江洲地区）		
担当部	農林水産部	課室	農林水産整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市土地改良事業等補助金交付要綱		
事業の内容	昭和48年度～昭和54年度にかけて整備された、排水路の老朽化による水路壁の転倒、ズレなどが生じ、隣接農地が崩落する可能性があり、危険な状態である。本事業により、排水路の更新を行い、排水路断面不足による湛水災害を未然に防止し、水路壁転倒による農地崩落を防止することで、防災・減災を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量及び分筆登記業務</li> <li>・排水路機能診断業務</li> <li>・土地評価業務</li> </ul>		
対象	・うるま市における維持管理及び周辺農家		
意図	排水路の転倒、ズレが是正されて、湛水被害及び農地崩壊を防止する。		
成果	現在事業継続中のため、最終成果は令和8年度以降である。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	9,438	7,047
財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,040	4,928
	県支出金	千円	0	704	492
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,694	1,627

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	委託費	千円	決算	0	9,438	7,047
	用地買収	千円	決算	0	0	0
	工事費	千円	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	排水路	n	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	病虫害防除資材補助金事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市病虫害防除資材補助金交付要綱		
事業の内容	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することで、良質な農作物の安定生産を図る。		
活動内容	・病虫害防除に係る農薬等の補助		
対象	・市内耕作者が病虫害防除資材を購入する費用を補助		
意図	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することで、良質な農作物の安定生産を図る。		
成果	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することができ、良質な農作物の安定生産を図ることができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	15,144	23,297	22,461
財源内訳	国庫支出金	千円	12,115	18,637	17,969
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,029	4,660	4,492

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	購入農薬の30%補助	件	決算	2	2	2
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		補助事業の実施件数	件	決算	2	2	2
				決算			
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	頑張る農業を応援します事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市頑張る農業を応援します事業補助金交付要綱		
事業の内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設（強化型パイプハウスの整備）及び機械等の導入を行い出荷量の向上を図る。		
活動内容	・農業機械の導入		
対象	・生産農家		
意図	出荷量の向上により所得向上を図る。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6ゴーヤーについては夏期の高温により収量が減少したため46%となった。</li> <li>・R6小麦については作付け面積の拡大により124%目標達成となった。</li> <li>・R6キュウリについては規格外品の発生は見られたものの99%と目標達成できた。</li> <li>・R6い草生産については、成果指標を曇表の出荷枚数とし、R6年度末に新織機設置のためR7年分より増加となる見込み。</li> </ul>		

#### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
事業費		千 円	44,900	13,656	14,518
財源内訳	国庫支出金	千 円	35,920	10,924	11,614
	県支出金	千 円	0	0	0
	起債	千 円	0	0	0
	その他	千 円	0	0	0
	一般財源	千 円	8,980	2,732	2,904

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	強化型パイプハウスの導入	m <sup>2</sup>	決 算	2,772	1,242	0
	農業用機械の導入	件	決 算	1	0	6
			決 算			
			決 算			
			決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		ゴーヤー(5,000kg/10a)	kg	決 算	0	4,419	2,317
		麦(218kg/10a)	kg	決 算	0	185	154
		キュウリ(5,000kg/10a)	kg	決 算	-	0	4,827

3-1 農水産業の充実

事業名称	家畜飼料価格高騰緊急対策事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市家畜飼料価格高騰緊急対策支援金給付要綱		
事業の内容	国際情勢等の影響による飼料価格の高騰が続いているなか、うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的として、飼育頭数に応じた支援金を支給する。		
活動内容	うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的として、飼育頭数に応じた支援金を支給した。		
対象	・うるま市に住所を有する畜産農家		
意図	支援金の給付により、畜産農家の経営安定化及び事業継続支援を図る。		
成果	支援金の給付により、申請畜産農家の経営安定化を図ることができ、事業継続に繋がった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	165,318	83,712	80,989
財源内訳	国庫支出金	千円	165,318	83,712	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	80,989

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	対象者へ通知発送	件	決算	286	259	270
	給付金受付及び給付	件	決算	186	188	193
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	事業継続率	%	決算	100.0	100.0	100.0
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	鳥獣被害対策事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成26年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	・沖縄県有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金交付要綱 ・うるま市鳥獣被害防止対策事業補助金交付規程		
事業の内容	野生の鳥獣による農作物への被害を防止し、又は軽減するため、有害鳥獣を捕獲又は駆除した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 【対象鳥獣】 ハシブトガラス 【買取単価】 1,000円/羽 (※R7より 800円/羽) 【捕獲数】 300羽		
活動内容	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第7項に基づき、うるま猟友会メンバーに対し鳥獣捕獲等の許可証を交付し、対象鳥獣（イノシシ、ハシブトガラス、タイワンシロガシラ）の猟銃による成体駆除及びわな猟による捕獲等を実施。		
対象	・野生鳥獣による農作物の被害状況		
意図	・野生鳥獣による農作物の被害の軽減		
成果	年間通して駆除及び捕獲等を実施することで、被害が軽減できている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	340	340	314
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	120	120	109
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	220	220	205

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		イノシシの駆除頭数	頭	決算	4	10	14
		カラスの駆除羽数	羽	決算	328	327	275
		シロガシラの駆除羽数	羽	決算	10	28	12
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		被害面積の対前年度比率	%	決算	71.25	177.20	64.35
		被害額の対前年度比率	%	決算	50.66	76.82	98.29
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	畜産環境改善指導事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成17年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市悪臭緩和剤等購入補助金交付要綱		
事業の内容	畜産農家が自ら購入した悪臭緩和剤等の経費に対し、1/2以内で補助金を交付する。		
活動内容	補助金交付対象農家を取りまとめ、補助金交付要綱に基づき交付金額を決定し、補助金を交付した。		
対象	・畜産農家		
意図	畜舎内及びその周辺の悪臭の軽減を図る。また、病害虫の防除及び駆除をすることで、畜舎の環境改善に資する。		
成果	うるま市の畜産振興及び環境対策に寄与する。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,418	1,655	1,783
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,418	1,655	1,783

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	補助金交付農家数		戸	決算	11	15	15
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	補助金交付農家数		戸	決算	11	15	15
				決算			
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	肉用牛優良繁殖雌牛ET活用事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市家畜改良増殖事業補助金交付要綱		
事業の内容	<p>肉用牛拠点産地を中心に肉用牛の増頭改良の推進及びおきなわブランドの確立を図るため、ET技術を活用し、優良繁殖雌牛のさらなる増頭改良スピードの向上を目的とする。</p> <p>ET（受精卵移植）に係る経費の補助（1/2以内 上限50,000円）</p> <p>ET産子登記のためのDNA検査料に係る経費の補助（1/2以内 上限5,000円）</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ET（受精卵移植）に係る経費の補助</li> <li>ET産子登記のためのDNA検査料に係る経費の補助</li> </ul>		
対象	・畜産農家		
意図	・家畜の生産向上		
成果	ET事業では、優良繁殖雌牛から上位個体を選抜し、効果的に増頭・改良を進めている。この技術は、高評価の繁殖雌牛に重点的に適用され、農家は2～3年後にその成果を実感できる。具体的には、初産を通じてその技術の有効性が評価される。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	159	227
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	159	227
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		ET採卵に係る経費の補助件数	頭	決算		2	3
		ET移植に係る経費の補助件数	頭	決算		9	9
		ET産子登記のためのDNA検査料に係る経費の補助件数	頭	決算		3	7
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		母牛登録審査点数の向上	点	決算		80.9	80.9
		ET産子登録数	頭	決算		9	9
				決算			

3-1 農水産業の充実

事業名称	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市園芸作物生産振興対策事業費補助金交付要綱		
事業の内容	台風等気象災害や気候変動に対応した栽培施設等（強化型パイプハウス等）の導入並びに既存の耐候性園芸施設の補強・改修を推進することにより、収穫量の減少や害虫による生育のばらつきによる品質低下を防ぎ、定時、定量、定品質な農産物を供給する産地をつくる。		
活動内容	・栽培施設の整備		
対象	・生産農家(農業者団体)		
意図	農産物の供給施設整備により産地形成を図る。		
成果	栽培施設等（強化型パイプハウス等）の導入として現年1件と繰越1件の計2件完了実績となった。 ・マンゴー 4,536㎡ ・マンゴー 2,160㎡（繰越）		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	35,120	73,430	74,064
財源内訳	国庫支出金	千円	35,120	73,430	74,064
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	強化型パイプハウスの導入	㎡	決算	3,996	11,367	6,696
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助事業実施件数	件	決算	1	2	2
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	ミカンコミバエ防除対策事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	過年度(根絶)～永年継続	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	ミバエ地上防除委託業務 うるま市行政経営方針		
事業の内容	本作業は、有害ミバエ侵入リスクの高い南北大東村を除く全市町村の住宅地域等において、ミカンコミバエ防除誘殺板の吊り下げ防除により、ミカンコミバエ種群侵入防止を図る。		
活動内容	・防除資材の設置・回収		
対象	・生産農家		
意図	ウリミバエ・ミカンコミバエによる被害がなく、自由に県外出荷できる（移動規制の回避）。		
成果	発生件数が0件		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,732	3,440	3,440
財源内訳	国庫支出金	千円	2,732	3,440	3,440
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	防除資材の設置・回収	枚	決算	25,092	25,092	25,092
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	発生件数	件	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

3-1 農水産業の充実

事業名称	園芸産地生産支援事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市園芸作物生産振興対策事業補助金交付要綱		
事業の内容	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な機械に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。(収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備)		
活動内容	・農業機械等の整備支援		
対象	・生産農家(農業者団体)		
意図	農産物の供給施設整備により産地形成を図る。		
成果	農業機械(花ロボ3件)の整備支援が完了した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	23,160
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	23,160
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	農業機械等の導入	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助事業実施件数	件	決算			1
			決算			

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	津堅島農業活性化事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市津堅島農業用資材・農産物輸送費等補助金交付要綱		
事業の内容	灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行う。また、有人離島における農業経営に必要な堆肥等の円滑な供給を図るため、海上輸送費の一部を補助することで津堅島農業の活性化を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圃場への散水支援（委託）</li> <li>・農産物等輸送費補助</li> </ul>		
対象	・津堅島で営農する農家		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>①津堅ニンジン生産量の増加</li> <li>②新規就農者数の増加</li> </ul>		
成果	津堅島農業の活性化を図り、地域農家の離農防止につながった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	14,643	15,207	11,909
財源内訳	国庫支出金	千円	11,714	12,165	9,528
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,929	3,042	2,381

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	各圃場への散水	業務	決算	2	2	2
	農産物等輸送費補助	業務	決算	4	3	4
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	津堅ニンジン生産量 2.0t/10a	t	決算	1.1	1	1
	新規就農者数	人	決算	1	0	0
			決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	かんしょ優良種苗増殖配布事業（津堅島）		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄離島活性化推進事業費補助金交付要綱		
事業の内容	津堅島のかんしょを優良種苗の無病苗へ転作し、出荷量を増加させる。また、病害虫再侵入防止のため水際対策を実施することで、県内2例目のアリモドキゾウムシ根絶宣言地を継続する。		
活動内容	ア) 再侵入警戒のための啓発媒体作成 イ) かんしょ優良種苗増殖配布事業（委託）		
対象	・津堅島で営農するかんしょ農家		
意図	・農産物生産量増加		
成果	かんしょ栽培を営む農家については、販路開拓が進んだことから、作付面積を広げる意向がある。自家増殖に加えて、必要な時期に苗を配布することで、面積拡大のスピードアップに繋がる。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,353	1,454	1,681
財源内訳	国庫支出金	千円	1,082	1,163	1,344
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	271	291	337

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	啓発媒体配布数	件	決算	200	200	—
	増殖苗配布農家数	戸	決算	5	2	2
	啓発動画放送	箇所	決算	0	4	2
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	かんしょ出荷量	t	決算	6.2	16	7
	アリモドキゾウムシ(野生雌)の発生件数	匹	決算	0	1	0
			決算			

3-1 農水産業の充実

事業名称	地域農業PR支援事業		
担当部	農林水産部	課	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画(3-1 農水産業の振興)		
事業の内容	令和3年度JTの意向により、宮城島の葉タバコ農家が廃作となった。離農者及び遊休農地の増加抑制についての取り組みとして、市観光大使のHYとともに宮城島で農業等について取り組み、メディアを通して紹介PRする。 令和4年度：HYが農業に携わる／令和5年度：HYが宮城島の農家とともに野菜作りに挑戦／令和6年度：HYが6次産業化に挑戦／令和7年度：HY農福連携してみた		
活動内容	テレビに必要とされる農地管理を農家へ委託し、撮影場所における営農や放送業者及び委託農家との交渉・調整を行う。※撮影は年7回、放送6回		
対象	・沖縄県内の視聴者		
意図	本市で営農する様子がテレビ放送されることで、本市への営農に興味を持ち、新規就農希望者が増加することが期待される。		
成果	テレビ番組(HYゴーゴーヤー)を見た視聴者から「宮城島の野菜は美味しそう」という声や、市内農家は「栽培方法の違いを知り同じ方法を試したい」という声、県内他市町村から農家が視察に来ることもある。また、本事業で完成したレトルトカレーについてはHYスカイフェスにて試食配布とアンケート調査を行い高評価を得た。その後、うるマルシェへ製品企画等を引き継ぎ、増産・販売を行い、うるま市農産物活用のきっかけと、より多くの方に宮城島の農業とHYの活動についてPRできた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	473	817	1,638
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	473	817	1,638

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		テレビ番組の放送規格誘致 (委託)	件	決算	1	1	1
		撮影(放送)回数	件	決算	4	4	6
		6次化(レトルトカレー)	食	決算			1100
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		新規就農者の増加	人	決算	2	25	8
				決算			
				決算			

### 3-1 農水産業の充実

事業名称	農水産物等輸送支援事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画(3-1 農水産業の振興)		
事業の内容	うるま市の農水産物の県外移出による消費拡大、認知度向上のため、県外移出に係る輸送費及び生産者の手数料補助を行い、農水産業の振興を図る。 ・R5臨時コロナ交付金 ・R6ふるさと応援寄附基金		
活動内容	・輸送費補助委託業務 ・販売手数料15%補助		
対象	・市内生産者及び消費者		
意図	世界情勢により原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市内生産者及び消費者の負担軽減を図るとともに、農水産物の消費拡大について支援を行う。		
成果	・生産者の収入の安定化を図る。 ・消費者の負担軽減を図り、市産品の購買意欲を高める。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	20,691	14,883	14,883
財源内訳	国庫支出金	千円	20,691	14,883	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	14,883

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		輸送件数	件	決算	7,433	7,663	7,012
		手数料補助件数	件	決算	1,209	865	644
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		消費者への輸送費補助額	千円	決算	9,922	9,922	9,922
		生産者への手数料補助額	千円	決算	10,769	4,961	4,961
				決算			

### 3-2 商工業の振興

事業名称	通り会元気応援事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市通り会元気応援事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内の通り会が行う組織力の強化、地域における賑わい及び活力の創出に資する取り組みに対し、予算の範囲内において補助金を交付し、地域経済や事業者の活性化を目指す。		
活動内容	市内通り会が行う組織力強化、賑わい創出等に資する取り組みへの補助。		
対象	・市内7通り会（7コミュニティーズ）		
意図	・地域の持続的な賑わい創出等に資する取り組みの実施		
成果	地域における賑わい創出に向けた取り組み、その取り組みを持続（自走）させるための企画、意識醸成等を実施することができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	7,339	13,714	9,038
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	7,339	13,714	9,038
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	交付申請件数	件	決算	5	8	7
	実施した事業数	件	決算	5	8	14
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	交付決定件数	件	決算	5	8	8
	会員数が増加した通り会数 (1通り会休会のため)	件	決算	-	-	6
			決算			

### 3-2 商工業の振興

事業名称	うるまベンチャースクール事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	まちの活力を生み出す産業づくり、賑わいある街づくりを目指し、起業者を増やすことで企業所得の増加及び雇用創出を図るため、起業に関する情報収集・整理、関係者へのヒヤリングを行い、実効性の高い実施方針の策定と、実施方針をもとにした起業支援を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業支援における実施方針の策定</li> <li>・ 創業スクール（講座6回、スピノフセミナー2回、テストマーケティング3回、報告会1回）</li> <li>・ 創業サロンイベント（全7回実施）</li> <li>・ 創業相談（随時実施）</li> </ul>		
対象	・ 潜在的創業希望者、初期起業準備者、起業準備者		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業（法人登記、開業届出）をしている。</li> <li>・ 事業性活動者（売上の発生や顧客獲得している活動者）になっている、</li> </ul>		
成果	<p>令和7年3月14日時点での創業者数は2組となっているが、今後半年以内の創業予定者は12組いるため、今後半年以内における目標値の達成については十分可能性がある。</p> <p>起業までには至っていないが、事業性活動（売上の発生や顧客獲得している活動者）が3月14日時点で11組あり。今後も継続して活動する意思の確認がとれていることから、今後起業に至る可能性が十分期待できる。</p>		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	8,629	14,966	23,720
財源内訳	国庫支出金	千円	6,903	11,972	18,976
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,726	2,994	4,744

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		ヒヤリング	回	決算	-	-	10
		講座開催	回	決算	0	9	6
		テストマーケティング	件	決算		3	3
		創業相談	回	決算		102	111
		サロンイベントの開催	回	決算	-	-	7

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		創業者数	組	決算	-	6	2
		事業性活動者数	組	決算	-	20	11
				決算			

### 3-2 商工業の振興

事業名称	市内事業者販売力向上支援事業		
担当部	経済産業部	課	室 商工振興課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和13年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	市内事業者自ら事業拡大に向けた取り組みができるよう、新商品開発、テストマーケティング、品質向上に対する伴走支援を実施し、市内事業者の販売力の底上げを図る。また、販路拡大を目的として、県内外での商談会や物産展を行い市産品の認知度向上を図る。		
活動内容	<b>【市産品販路拡大事業】</b> 市産品売り場の設置、催事の開催、催事への出展及び支援、商談会の開催、セミナーの開催 等 <b>【物産振興協議会事業】</b> 市内事業者の集団を形成し、商品開発等の課題に対して、事業者自らが取り組むことのできる環境を整備する。		
対象	・市内事業者		
意図	・市内事業者の販路拡大及び売上げの拡大の実現		
成果	<b>【市産品販路拡大事業】</b> 物産展の開催等を通して市産品の認知度向上につなげることができた。また、新ブランド開発や品質検査等を実施することで市産品の価値向上につながった。 <b>【物産振興協議会事業】</b> 市内事業者の集団を作り、事業者同士の連携強化ができた。また、活動を通して、次年度以降の事業展開に関する様々な知見を広げることができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		39,987	42,929	39,042
財源内訳	国庫支出金	千 円	31,990	34,342	31,234
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	7,997	8,587	7,808

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
活動指標	物産展の開催	回	決 算			5
	PR活動	件	決 算	実施	9	5
	販路拡大支援講座	回	決 算	実施	3	2
			決 算			
			決 算			

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
成果指標	物産展の平均売上	円	決 算	103,614	67,000	37,867
	県外量販店への市産品の販路の獲得	件	決 算			4
	セミナーの満足度	%	決 算	92	89	90

3-2 商工業の振興

事業名称	中小企業等売上拡大支援事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度~令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市中小企業等売上拡大支援事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内事業者が行う認知度向上、業務効率化、商品・サービスの価値向上等、売上拡大に資する取組みに対し補助を行う。 補助金上限額：100万円 補助率：4/5		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要綱改正</li> <li>・補助事業者の公募</li> <li>・補助事業者の選定（1次審査、2次審査）</li> <li>・採択事業者への伴走支援</li> <li>・実績報告会の開催</li> </ul>		
対象	・売上拡大に取り組みたい市内事業者		
意図	新たな需要獲得、業務効率の向上による売上拡大を図り、競争力を高め、自立的かつ持続的な成長につながる。		
成果	新商品の開発や業務のDX化、店舗改装、展示会への出店による販路拡大や広告物の作成による認知度の向上などを行うことが出来た。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	9,670	12,080
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	9,670	12,080

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		申請件数	件	決算		28	74
		伴走支援件数	件	決算		11	16
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		採択事業者数（売上拡大事業の実施）	社	決算		11	16
				決算			
				決算			

### 3-3 観光の振興

事業名称	モータースポーツ振興推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	これまで行った実証イベントや効果検証に加え、より多角的にうるま市の地域資源を活用したモータースポーツ競技及びイベント開催の方向性を検討し、これまでの効果検証と併せ観光誘客及び観光消費につながる持続可能なモータースポーツ競技及びイベントを調査検討し、それらの実施に向けたロードマップの作成を行うものとする。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>モータースポーツ振興実証イベントの開催</li> <li>民間主催のモータースポーツイベントへの出展</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>うるま市への観光客</li> <li>モータースポーツ競技者</li> </ul>		
意図	実証イベントへの来場者数、競技参加者数の増加を図り、且つ、実証イベントへの満足度を高めることにより、観光誘客及び滞在型観光の推進を図る。		
成果	イベント当日は、終始雨だったが競技参加者（ミニバイク98名、カート20名、関係者含め200名以上）の宿泊や、来場者満足度90%以上という結果から、観光振興につながる質の高い効果を得る事が出来た。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	5,212	10,866	12,990
財源内訳	国庫支出金	千円	4,169	8,303	10,392
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,043	2,563	2,598

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		実証イベントの開催	回	決算		1	1
		民間主催のモータースポーツイベントへの出展	回	決算		1	1
		モータースポーツ振興可能性調査の実施	件	決算	1		
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		実証イベントの来場者数	人	決算		1,637	1,144
		実証イベントの満足度	%	決算		93.8	92.0
		民間主催のモータースポーツイベントにおける出展ブースへの来場者数	人	決算		960	485

3-3 観光の振興

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。 令和4年度：広場前整備工事、植栽工事 令和5年度：県道16号線歩道改良工事、駐車場整備工事、勝連城跡の魅力向上・誘客強化事業 令和6年度：勝連城跡伐採・剪定業務、勝連城跡の魅力向上・誘客強化業務 令和7年度：勝連城跡の魅力向上・誘客強化業務、文化観光施設外構実施設計業務		
活動内容	・勝連城跡伐採・剪定業務 ・勝連城跡の魅力向上・誘客強化業務		
対象	・勝連城跡への来場者数		
意図	・あまわりパークへの来場拡大		
成果	来場者の駐車場の確保や伐採・剪定を行い、景観形成に努めることができ、勝連城跡への入場者数の増加につなげることができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,544	101,169	110,994
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	76,047	87,795
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,544	25,122	23,199

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	歩道改良	m <sup>2</sup>	決算		888	
	駐車場整備	m <sup>2</sup>	決算		570	
	伐採・剪定(高木)	本	決算		43	469
	伐採・剪定(中低木)	m <sup>2</sup>	決算		513	
	ナイトコンテンツ造成・イベント実施	回	決算		1	1

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	あまわりパーク観覧料	千円	決算	45,070	53,040	53,680
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	感動産業特区まちづくりブランディング事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和11年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月に宣言した「感動産業特区うるま市」をコンセプトとしたまちづくりをとおして、地域ブランディングを図る。</li> <li>・令和6年度は、推進本部を立ち上げ、新たなコミュニケーションワード「まんまうるま」が誕生し、「将来像」、「ミッション」、「行動指針」の設定および「ロードマップ」、「ブランドブック」を作成し、土台となる方針を整理した。</li> <li>・令和7年度は、地域ブランディングを効果的に展開するため、感動産業特区まちづくりの基盤となる「感動産業特区まちづくりブランディング戦略方針」を策定し、県内外での認知度向上やブランドイメージ定着に向けたプロモーション戦略の確立および地域住民や事業者等の意識醸成と行動誘発を図り、魅力的なまちとしてのブランディングを図る。</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感動産業特区まちづくり推進本部の運営</li> <li>・将来像、ミッション、行動指針の設定</li> <li>・ロードマップの作成</li> <li>・インナーブランディング施策の実施</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の一般住民、市民</li> <li>・市民、市内事業者、関係者</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の一般市民が「感動産業特区うるま市」のファンになる。</li> <li>・県内外の一般市民が観光目的地として、うるま市を訪れる。</li> <li>・市内、県内、県外において「感動産業特区」が認知されている。</li> </ul>		
成果	コミュニケーションワード、将来像、ロードマップ等の設定により、土台となる方針が整理された。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	23,264
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	22,975
	一般財源	千円	0	0	289

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		推進本部、幹事会の開催	回	決算			6
		将来像、ミッション、行動指針の設定	式	決算			1
		ロードマップの作成 (R7はブラッシュアップ)	式	決算			1
		インナーブランディング施策の実施(まんまうるまブランド)	件	決算			3
				決算			

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		感動産業特区ファン登録人数	人	決算			
		主要観光施設の入場者数 (あやはし館、勝連城跡、TERUMA)	人	決算			302,730
		感動産業特区認知度 (①市内、②県内、③県外)	%	決算			未調査

3-3 観光の振興

事業名称	石川多目的ドーム機能強化事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	多目的ドームについては、多様なイベントが開催されている一方で、イベント開催時の駐車場不足による周辺への違法駐車が問題となっている。そのため、観光客等の利便性や周辺の安全確保のための駐車場整備に伴う調査測量設計を実施する。		
活動内容	・周辺環境整備（駐車場） （測量業務、設計業務、地質業務、磁気探査業務）		
対象	・石川多目的ドーム（施設）		
意図	駐車場について、整備を行うことで年間20回以上開催される闘牛関連の大会やその他施設利用の利便性を向上させ、利用者や来場者の増加を図る。		
成果	今年度においては、駐車場の事業範囲の基本設計を行い用地買収の条件等の整理を行った。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	3,993
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,194
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	799

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		測量・試験	件	決算	0	0	1
		基本設計	件	決算	0	0	1
		詳細設計・周辺調査	件	決算	0	0	0
		用地買収・物件保障	件	決算	0	0	0
		整備工事	件	決算	0	0	0

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		施設利用者の増加	%増	決算			0
				決算			
				決算			

3-3 観光の振興

事業名称	青年会派遣プロモーション事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市青年会派遣補助事業補助金交付要綱		
事業の内容	本市の伝統エイサーを県外で開催される催事へ派遣することにより、伝統エイサーの保存継承、地域活性化及び観光客誘客を図る。		
活動内容	県外3か所（東京都（新宿）・栃木県（宇都宮）・神奈川県（横浜））の催事にて市内青年会によるエイサーを演舞し、本市のプロモーションを実施した。		
対象	・うるま市青年会		
意図	本市の伝統エイサーを県外で開催される催事へ派遣することにより、「伝統エイサー」の保存継承や青年会、地域の活性化を図る。		
成果	令和5年度は、屋慶名・赤野・具志川青年会、令和6年度は、屋慶名・江洲・天願・南風原の青年会が本派遣事業参加し、特に天願青年会は活動人数が約20人→約50人へと増加した。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	7,076	10,928
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	7,076	10,928
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	県外催事派遣	箇所	決算	-	3	3
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	青年会活動団体（エイサーまつり出演団体）	団体数	決算	6	9	11
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	地域力再構築イベント補助事業		
担当部	経済産業部	課	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市地域力再構築イベント補助事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内（石川地域、具志川地域、与勝地域）の地域イベントを開催する市内通り会及び市商工会に補助金を交付し、イベント開催により地域経済の活性化及び地域の担い手育成を通じて地域力の向上を図る。		
活動内容	・市内通り会及び市商工会が企画運営する地域イベント（3地域）を実施 各地域の参加者 (石川地域：10,000人、具志川地域：6,091人、与勝地域：1,700人)		
対象	・市内通り会及び市商工会		
意図	地域の事業者や団体、学生などがまつりを作り上げることにより、地域の人たちの繋がりが一層強くなることで、地域の活性化につながる。		
成果	地域のまつりに参加することで、自身の住んでいる地域の魅力を再発見する機会となり、地域を支える人材の育成に貢献できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	14,610
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	11,688
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,922

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		イベントの開催	回	決算			3
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		来場者数	人	決算			17,791
				決算			
				決算			

### 3-3 観光の振興

事業名称	うるま感動産業特区プロモーション事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市感動産業特区観光プロモーション実行委員会補助金交付要綱		
事業の内容	うるま市の魅力をPRをするため、県外でのプロモーション・市内イベントの実施・メディアを活用した情報発信を実施し、「観光のうるま」のイメージを定着させ、県内外からの誘客促進を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外催事及び市内催事への出展</li> <li>・ うるま市公式YouTube等のメディア発信</li> <li>・ アンケート調査の実施</li> </ul>		
対象	・ 県外及び市外観光客		
意図	「観光のうるま」のイメージが定着され、うるま市へ来訪する。		
成果	主要観光施設の入場数も302,730人、SNSフォロワー数が27,122人となり、本事業の目標を達成している。また、SNSフォロワー数については、本市観光計画で設定したR9年度目標も達成することが出来、非常に効果の高い事業となったと考える。		

#### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		0	0	69,511
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	0	0	42,522
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	0	0	26,989

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
					決 算	決 算	決 算
活動指標		県外プロモーション	回	決 算			2
		市内イベント	回	決 算			2
		メディア発信	回	決 算			22
		アンケート	回	決 算			1
				決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		SNSフォロワー数	人	決 算			27,122
		主要観光施設の入場数	人	決 算			302,730
				決 算			

3-3 観光の振興

事業名称	うるま特別感動体験創造事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	国土交通省事業：特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業		
事業の内容	うるま市には2000年に世界遺産登録をされた「勝連城跡」を始め、伝統文化「琉球料理」「闘牛」「地域の祭り」や伝統芸能「エイサー」「獅子舞」「琉球舞踊」と、自然溢れる観光名所が多く存在している。また「世界遺産勝連城跡」と歴史文化施設「あまわりパーク」において、様々なイベントを実施し、県内では大きな集客効果を得ている。その中で新たに「世界遺産」×「伝統文化」×「伝統芸能」×「琉球料理」という特別体験ツアーコンテンツを民間と連携し造成し、インバウンドの獲得を図り、うるま市の魅力を広く海外へ発信していく事を目指す。		
活動内容	新たな特別体験ツアー造成を行い、観光客誘客を図る。		
対象	・海外からの旅行者		
意図	参加者がうるま市での消費及び旅行意欲を向上する。		
成果	伝統文化、伝統芸能、琉球料理、世界遺産の観光資源を組み合わせたインバウンド観光客向けのツアーメニューとして造成した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	30,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	30,000
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	新たな観光ツアー造成	件	決算			3
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	観光商品としての売上高	円	決算			480,000
	参加者の満足度	%	決算			85
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>市が保有する体育施設のプロモーション等を行い、プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体の合宿・大会等の誘致を図り、宿泊・飲食・交通等の協力体制を整え、地域経済の活性化に寄与し、市民所得の向上につなげる。</p> <p>合宿・キャンプを実施した団体の来訪者数及び直接消費額を調査する。</p>		
活動内容	・スポーツ合宿の誘致		
対象	・プロスポーツチームや実業団体などのアマチュアスポーツ団体		
意図	・キャンプや合宿の実施によって地域経済の活性化		
成果	合宿や大会等の誘致を行い市内消費を図り、市内業者と連携し観光誘客につなげた。施設整備による機能強化を行ったことにより、合宿や大会の継続的な実施に繋がっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	68,732	63,448	43,661
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	54,986	63,448	34,929
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	13,746	0	8,732

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	協議会の開催	回	決算	4	2	3
設備機材の導入	式	決算			2	
事業効果測定	式	決算	1	1	1	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	スポーツ合宿件数	件	決算	1	13	16
			決算			
			決算			

### 3-4 雇用促進・就業支援の充実

事業名称	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成28年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市日本の次世代リーダー養成塾参加者派遣助成金交付要綱		
事業の内容	うるま市の高校生が「日本の次世代リーダー養成塾」へ参加することへの支援を行い、世界的な視野で発想・思考・行動できる各界における日本の次世代リーダーに必要な素養形成の「きっかけ」を与えることを目的とする。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塾生募集・選定</li> <li>・事前・事後研修</li> <li>・報告会の実施</li> </ul>		
対象	・うるま在住高校生		
意図	経営層向けに派遣報告を行うことにより成果や今後の目標を発表することができる。		
成果	リーダー塾への参加をきっかけに卒後に海外留学を検討するなどより広い視野を持つようになった。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	450	450	540
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	450	450	540
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	応募者数	人	決算	2	2	5
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	報告会の開催	回	決算			1
			決算			1
			決算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和11年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特定事業推進費		
事業の内容	R4年度：盛土材搬入（現地調査、設計業務、整備工事）、R5年度：盛土搬入（盛土材搬入工事）、R6年度：盛土材搬入（調査設計、補償調査、移転補償、整備工事）、R7年度：盛土材搬入（盛土材搬入工事）、R8年度：送水管移転（基礎調査）、R9年度：送水管移転（実施設計）、R10年度：送水管移転（代替施設建設）、R11年度：送水管移転（既存施設除去）		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残土受入れに係る支援業務</li> <li>・物件調査、物件補償</li> <li>・残土受入れ整備工事</li> </ul>		
対象	・地権者の所有地、盛土		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地権者からの土地使用承諾を完了</li> <li>・残土受入れに係る支援業務を完了</li> <li>・残土受入れ整備工事を完了</li> </ul>		
成果	地権者に事業内容を理解してもらい土地使用承諾を得られ、計画通り受入れ盛土材が確保できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	27,005	43,260
財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,596	34,608
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	10,409	8,652

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		設計受託者打合せ	件	決算		1	2
		整備工事の現場立会い	件	決算		3	2
		関係機関打合せ、協議	回	決算			
		地権者の土地使用承諾	回	決算		7	1
		物件調査、物件補償	回	決算			1

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		土地使用承諾完了	%	決算		100.0	100.0
		残土受入れに係る支援業務完了	%	決算		100.0	100.0
		残土受入れ整備工事完了	%	決算		100.0	100.0

### 3-5 企業誘致の推進

事業名称	企業誘致推進事業		
担当部	経済産業部	課	産業政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和30年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>沖縄が東アジアの中心に位置する地理的優位性や、本市投資環境を立地ガイド及び投資環境ツアー実施等でPRすることにより、県外企業の誘致を活性化し、住民の雇用確保及び産業集積を図る。企業誘致活動においては、上江洲仲嶺地区を中心に本市投資環境関連部署とも連携し、企業及び事業の誘致活動を包含的に行う。また、本市立地企業の産業イノベーション、事業革新等集積した企業の産業振興を図るうえで、グローバルな観点も必要と考えている。その点において、アジアの中でも本県に一番距離が近く、昨今の観光客増加や歴史的に親交の深い台湾が有効であると捉え、台湾企業の誘致を通じ経済交流を行う事で双方の技術、販路、雇用拡大等広く波及出来るよう企業誘致活動を行う。</p>		
活動内容	<p>①現地視察ツアー業務 ②開発事業者へのアプローチ業務 ③台湾訪問</p>		
対象	・県外・国外企業（製造業・物流業・不動産業等）		
意図	県外・国外企業が市内で計画している産業用地開発（上江洲・仲嶺地区）やまちづくり計画（石川地域まちづくり、勝連・与那城地域まちづくり）等に関心を持ち、進出を検討していること。		
成果	上江洲・仲嶺地区への進出検討事業者数や、現地視察ツアーへの参加企業も着実に増えており、誘致後の雇用及び市民所得向上が期待出来る。また、台湾企業へのアプローチにも成功した。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	28,709	35,538	15,023
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	22,967	28,430	12,018
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,742	7,108	3,005

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		現地視察ツアーの実施	回	決算	-	1	1
		開発事業者へのアプローチ業務	社	決算	30	20	14
		台湾訪問	回	決算	-	-	1
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		現地視察ツアーへの参加企業数 (県外企業)	社	決算	-	13	14
		市内進出検討企業数	社	決算	-	17	17
		台湾訪問企業における 市内進出検討企業数	社	決算	-	-	1

3-5 企業誘致の推進

事業名称	産業集積推進事業		
担当部	経済産業部	課	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	本市に位置する中城湾港新港地区工業団地は、国際物流拠点産業集積計画（令和4年8月改正）において、「国際物流拠点産業集積地域」の指定を受けており、産業の振興や雇用機会の創出及び産業構造の改善並びに県土の均衡ある発展に資するための工業用地を整備する等、流通機能と生産機能を併せ持った流通加工港湾として整備が推進されている。一方、中城湾港新港地区の分譲率はすでに90%を超え、更なる企業集積を図るにあたり、受け皿となる新たな産業集積地の確保が必要である。本業務は、企業立地動向及び企業ニーズを踏まえ、土地利用の転換を含め実効性、実現性の高い新たな産業集積地を生み出すことを目的として調査・検討を行う。		
活動内容	検討区域を5か所選定し、土地や周辺環境の現況や事業手法の事例収集、企業ニーズ等を調査し、新たな産業用地開発に関する方向性（戦略）や課題を検討し、基本構想を策定した。		
対象	・開発事業者 ・地権者		
意図	(R6) 基本構想の策定 (R7) 基本計画の策定		
成果	調査結果を踏まえた、各検討区域のモデルプランやイメージパースを作成し、基本構想を取りまとめたことで、次年度意向の方向性を見いだすことができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	19,800
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	15,840
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,960

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		企業ニーズの把握	社	決算			23
		意見交換会の開催	回	決算			2
		住民説明会の開催	回	決算			
		地権（営農）者意向確認	箇所	決算			
		庁内検討委員会の開催	回	決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		基本構想の策定	式	決算			1
				決算			
				決算			

### 3-5 企業誘致の推進

事業名称	域内マッチング支援事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	中城湾港新港地区に立地する企業の受発注の促進に関する取組を実施する。また、立地企業で構成される団体に対し補助金を交付し、活動を支援する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査</li> <li>・マッチングセミナーの実施 2回</li> <li>・マッチングサイト及び冊子作成 300部</li> <li>・MICE等への出展支援 8社</li> </ul>		
対象	・中城湾港立地企業		
意図	企業で構成される団体の支援を行い、企業の連携を強化するとともに、企業のマッチングに関する支援を実施し、域内受発注の促進を目指す。		
成果	マッチング可能性がある企業同士の商談を設定し10社以上を達成。マッチングセミナー参加者の満足度としては第1回が62%良かった、やや良かったの回答であった。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	20,645
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	14,116
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,529

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		マッチングセミナーの開催	回	決算			2
		マッチングサイト及び冊子作製		決算			実施
		MICE等への出展支援	社	決算			8
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		マッチング件数	件	決算			12
				決算			
				決算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	中城湾港物流促進事業		
担当部	経済産業部	課	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和13年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル創出に向けた実証事業を実施することで、市内事業者の取扱貨物量の増加や物流効率化を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先島航路の実証実験（4回）</li> <li>・定期航路を利用した完成自動車の輸送</li> <li>・定期航路を利用した小口混載貨物の輸送</li> <li>・定期航路を利用した移入貨物の輸送</li> <li>・背後企業の製造品及び建設機械の輸送</li> </ul>		
対象	・船社・フォワーダー・荷主		
意図	実証実験を実施することで、取扱貨物量の増加、新たな航路の誘致に取り組む。		
成果	8社の新規荷主企業が移出入において中城湾港を活用した。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
国庫支出金	千円		31,705	34,768	27,660
財源内訳					
県支出金	千円		0	0	0
起債	千円		25,364	27,814	22,128
その他	千円		0	0	0
一般財源	千円		6,341	6,954	5,532

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	新規航路の実証実験	件	決算		2	1
先島（宮古・石垣）航路の定着化に向けた関係者会議の開催	回	決算		1	1	
	中城湾港における潜在貨物量調査の実施	件	決算			1
	その他船社・港運・フォワーダー・荷主等による貨物輸送の実証	件	決算			4
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	中城湾港を活用した新たな物流モデルの創出	件	決算		3	
東ふ頭を利用する新たな荷主企業の獲得	件	決算			12	8
			決算			

3-4 雇用促進・就業支援の充実

事業名称	中城湾港立地企業PR支援事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	①市内および近隣市町村の高校生、専門学生（高専）などを対象に魅力ある市内企業の周知を行い、優秀な地域人材の確保に繋げるため、中城湾新港地区立地企業を中心とした企業見学バスツアーを実施する。 ②市内企業の人材確保を支援することを目的に、企業各社の求人広告媒体への掲載支援を実施する。 ③合同企業説明会の開催		
活動内容	①企業見学バスツアー等の実施 ②合同企業説明会の実施 ③求人募集の掲載支援の実施		
対象	・高校生・専門学生等		
意図	・中城湾港新港地区内企業への就職検討		
成果	バスツアーについては、満足度が高く中城湾港新港地区の認知度向上につながっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	18,790	24,728
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	15,032	19,782
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,758	4,946

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		バスツアー参加学校数	校	決算		15	21
		合同企業説明会の実施	回	決算			4
		求人募集の掲載支援の実施	社	決算			24
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		学生の訪問企業への興味・関心が湧いた	%	決算		77.6	79.5
				決算			
				決算			

## 4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4 - 1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

4 - 2 公共交通の充実

4 - 3 道路・排水路の保全と整備

4 - 4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

4 - 5 循環型社会の形成と環境保全

4 - 6 上水道の整備

4 - 7 下水道・生活排水処理施設の整備

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	石川地域まちづくり推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和12年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	<p>本市の副拠点エリアである石川地域について、就業・交流・賑わい拠点となるまちづくりの実現に向けた、各エリアにおけるプロジェクトの推進。</p> <p>【令和4年度】うるま市石川地域まちづくり推進計画策定 【令和5年度】石川ゲートウェイ拠点形成基本計画策定          【令和6年度】石川IC周辺交流拠点形成基本計画策定、石川庁舎周辺利活用推進検討業務          【令和7年度】石川IC周辺交流拠点化推進業務、石川庁舎周辺利活用推進業務          【令和8年度】石川IC周辺交流拠点化推進業務（その2）※仮称、石川庁舎周辺利活用推進業務（その2）※仮称</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>石川IC周辺交流拠点形成基本計画策定</li> <li>石川庁舎周辺のトライアル実証イベント実施</li> </ul>		
対象	・地域住民及び石川地域まちづくりに関心を持つ事業者		
意図	地域住民や事業者に石川地域まちづくりの将来像・方向性が示されている。		
成果	<p>・石川IC周辺：事業コンセプトやターゲットが設定され、導入機能の大枠の決定と整備イメージベースが完成した。</p> <p>・石川庁舎周辺：トライアル実証イベントを通じて事業コンセプトやターゲットを決定した。また、今後の事業ステップ（4段階）を定めたことにより、段階的な取組みが明確化した。</p> <p>上記により、本事業に対しての地域住民及び事業者の関心が高まり、機運醸成に繋がった。</p>		

##### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
国庫支出金	千円		14,047	48,435	55,410
財源内訳					
県支出金	千円		0	0	0
起債	千円		11,167	38,464	44,123
その他	千円		0	0	0
一般財源	千円		2,880	9,971	11,287

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	庁内検討委員会	回	決算		8	9
県外先進地事例視察	回	決算		1	1	1
事業者サウンディング	回	決算		17	22	30
住民説明会・WS	回	決算		1	6	0
事業者現地踏査対応	回	決算		2	2	4

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	石川IC周辺交流拠点形成基本計画策定	部	決算			
			決算			
			決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	勝連・与那城地域まちづくり推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>勝連・与那城地域まちづくりについて地域住民や企業等と共に同地域の発展のあり方を検討する。</p> <p>令和4年度：勝連・与那城地域まちづくり推進計画          令和5年度：旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画          令和6年度：旧与那城庁舎周辺・県道37号線沿道・ロードパーク利活用基本計画策定業務          令和7年度：勝連・与那城地域まちづくり調査業務(R7)          令和8年度：勝連・与那城地域まちづくり調査業務(R8)、与那城総合公園多種目球技場跡地活用公募アドバイザー業務</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧与那城庁舎周辺・県道37号線沿道・ロードパーク利活用基本計画策定業務</li> <li>うるま市与那城地域観光地美化等環境整備設計業務</li> <li>令和6年度うるま市与那城地域観光地美化等環境整備業務</li> </ul>		
対象	・地域住民及び勝連・与那城地域のまちづくりに関心を持つ事業者		
意図	地域住民や事業者に勝連・与那城地域のまちづくりの将来像・方向性が示されている。		
成果	・勝連・与那城地域のまちづくりに対しての地域住民及び事業者の関心の高まり、機運醸成		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	14,084	22,754	91,116
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	11,147	17,528	72,658
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,937	5,226	18,458

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		庁内検討委員会	回	決算	8	8	5
		県外先進地事例視察	事例	決算	6	7	1
		住民説明会・WS	回	決算	1	2	1
		事業者サウンディング	者	決算	17	14	15
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画策定	部	決算		1	
		旧与那城庁舎周辺・県道37号線沿道・ロードパーク利活用基本計画策定業務	部	決算			1
				決算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	石川団地周辺整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和12年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	<p>(R4年度に策定された「石川地域まちづくり推進計画」において、石川地域におけるまちづくり推進に向け、うるま市（以下「本市」という。）と事業者・団体等が公民連携で推進していくために設定された7つの主要プロジェクトがあり、本事業は中期的な取り組みとしてプロジェクト4「子育て・福祉の複合施設整備」に位置づけられている。）県営石川団地については、老朽化が進んでいるため、沖縄県が再整備を予定している。本市は、石川団地の隣接地に旧石川社会福祉協議会跡地（以下「社協跡地」という。）約4,000㎡の土地を有しており、石川団地の再整備に合わせ、市有地と県有地の交換により、当該敷地に地域課題の解決やまちづくりに資する施設整備を予定する。R7年度は、R6年度に実施した「石川団地周辺整備基礎調査業務」における調査結果を基に、関係課及び関係機関等の意見を踏まえ、導入機能及び規模、配置計画等を具体化し、社協跡地における複合施設の整備に向けた基本計画の策定を行う。</p>		
活動内容	・石川団地周辺整備基礎調査業務		
対象	・庁内関係課・関係機関等		
意図	当該施設への導入が想定される機能について、関係課及び関係機関等へのヒアリング・協議を踏まえ、施設のコンセプト、導入機能及び規模を検討している。		
成果	公共施設及び公共サービスに関する現状や方向性、複合施設整備に関する要望等を把握し、想定される導入機能から複数の配置計画図及び完成予想のイメージパスが完成した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	9,724
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	7,779
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,945

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		関係課・関係機関等ヒアリング	件数	決算			10
		庁内検討委員会	回	決算			
		幹事会	回	決算			
		作業部会	回	決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		石川団地周辺整備基礎調査業務の報告書の作成	部	決算			1
				決算			
				決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和7年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法等		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路の決定及び廃止</li> <li>・都市計画公園の決定及び廃止</li> <li>・用途地域等の地域地区の見直し</li> <li>・各種関連計画の改定等</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部東道路計画調査業務</li> <li>・都市計画図更新業務</li> <li>・都市計画図書電子化業務</li> </ul>		
対象	・市民		
意図	良好な住環境が保たれる。		
成果	合併した特性を生かしながら、社会情勢の変化に対応した土地利用等を推進し、快適なまちづくりを推進。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	18,344	24,585	15,581
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	18,344	24,585	15,581

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		委託業務	件	決算	10	9	3
		都市計画審議会	回	決算	2	2	1
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		都市計画変更又は決定	回	決算	0	1	0
		市民	人	決算	126,023	126,454	126,933
				決算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成13年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地区画整理法		
事業の内容	土地区画整理事業の導入により、不良住宅地区を解消し、宅地の利用促進、並びに公共施設の整備改善により既成市街地の再生・再構築を図り、隣接するみどり町と一体となった中心市街地を形成する。令和5年10月に換地処分の公告を行い、現在、清算金徴収交付に関する業務及び沖縄石川線等移管に向けた調整を行っているところである。		
活動内容	○施行地区・区域面積：16.2ha ○事業計画変更、国調法第19条第5項申請書作成業務 ○沖縄石川線道路整備・植栽工事 ○沖縄石川線等補修工事、道路台帳作成委託業務 ○清算金徴収交付に関する業務 ○沖縄石川線等県道移管に関する業務 等		
対象	・事業施行地区内の権利者及び道路管理者		
意図	清算金徴収交付に関する業務が完了することにより、事業施行地区内権利者における換地相互間の不均衡解消が図られる。また、事業施行者から道路管理者へ道路移管を行うことで、「道路法」に基づく適切な管理が行えるようになる。		
成果	土地区画整理事業完了に向け着実に進捗している。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	59,373	109,197	60,972
財源内訳	国庫支出金	千円	0	20,825	5,686
	県支出金	千円	49,689	60,634	20,732
	起債	千円	4,929	5,902	1,900
	その他	千円	0	71	21,343
	一般財源	千円	4,755	21,765	11,311

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		業務委託件数	件	決算	0	4	3
		工事件数	件	決算	3	1	3
		清算金徴収通知数	件	決算	-	-	87
		清算金交付通知数	件	決算	-	-	108
		道路管理者との調整	回	決算	-	-	2

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		清算金徴収交付済権利者数	人	決算	-	-	186
		県道数(移管完了済)	路線	決算	0	0	0
				決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	安慶名地区まちづくり支援事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法・道路法等		
事業の内容	総合計画や第2次うるま市都市計画マスタープランに位置づけられる中心拠点の安慶名地区について、うるま市の顔にふさわしい賑わいの復活に向け、公民連携やイベント等の支援を行うことにより、「歩行者優先のまちみちづくり」を推進する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺高校との連携</li> <li>・歩道空間を活用した社会実験、イベント</li> <li>・ほこみち指定の課題整理</li> </ul>		
対象	・市民		
意図	・中心拠点の賑わい及び活性化		
成果	・イベント・アンケートとしての歩道空間活用のニーズ及び課題		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,954
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4,954

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		周辺高校との連携	校	決算			1
		歩道空間を活用した社会実験等	回	決算			2
		道路管理者・交通管理者との連携	回	決算			2
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		市民	人	決算	126,023	126,454	126,933
		社会実験（歩道空間にベンチ等の設置）の実施	回	決算			2
		沿道店舗の連携	回	決算			1

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	中部東道路整備促進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法、道路法等		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部東道路調査検討業務</li> <li>・国・県・市による計画検討会議の開催</li> <li>・国・県への積極的な働きかけ（要請活動等）</li> <li>・期成会への補助金交付、活動支援</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県・市による連絡調整会議</li> <li>・委託業務</li> <li>・期成会の周知活動（要請行動、パネル展等）</li> <li>・要請行動</li> </ul>		
対象	・市民		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中南部圏域（那覇市）までの60分圏域の確立</li> <li>・災害に強い道路網の構築</li> </ul>		
成果	・国・県・市による連絡調整会議から、ステップアップした計画検討会議への移行		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	3,579	2,378
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,579	2,378

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	国・県・市による連絡調整会議等	回	決算	1	1	2
	期成会の周知活動	回	決算		3	3
	要請行動（期成会も含む）	回	決算	1	6	6
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	市民	人	決算	126,023	126,454	126,933
	国・県・市による連絡調整会議	回	決算	1	1	2
	国・県・市による計画検討会議	回	決算	0	0	0

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	楚南2号線返還道路用地取得事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県内所在返還道路整備事業補助金		
事業の内容	嘉手納弾薬庫地区の一部土地の返還により、令和4年3月31日付けで返還された「山城進入路（市道名称は楚南2号線）」について、市が公道として管理するために 沖縄県内所在返還道路整備事業補助金を活用して、道路区域内にある個人有地の買取りを行う。		
活動内容	・用地交渉		
対象	・道路区域内の土地所有者		
意図	道路区域内にある個人有地が買い取りされる。		
成果	・道路機能の保持		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	18,659	36,960	1,723
財源内訳	国庫支出金	千円	17,126	36,960	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,533	0	1,723

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	用地交渉	件	決算	1	3	0
	用地買取り	件	決算	0	0	0
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	用地買取り	件	決算	0	0	0
	用地買取り	%	決算	0	0	0
			決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	空家等対策計画策定事業		
担当部	都市建設部	課室	建築行政課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	空家等対策の推進に関する特別措置法		
事業の内容	空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づく空家等対策計画の策定。		
活動内容	・うるま市空家等実態把握調査業務		
対象	・市内全域の空家		
意図	1.発生抑制と適切な管理 2.利活用の促進 3.特定空家等に対する措置 4.空家等対策の計画的推進		
成果	計画の策定により、実態把握を行った空家の件数は、減少すると考えられる。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	9,983
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,229
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	5,754

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託業務	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	空家の件数	件	決算			881
			決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	長田団地建替事業		
担当部	都市建設部	課室	施設保全課

##### (1) 基本情報

事業期間	平成23年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公営住宅法、住生活基本法		
事業の内容	【平成23年度】長田団地再生計画策定【平成25年度】本設計、造成基本設計、入居者意向調査【平成26年度】実施設計、外構設計、地質調査【平成27年度～平成28年度】造成工事、外構工事【平成28年度～平成29年度】第1期工事（A棟、集会場）【平成30年度～令和1年度】A棟本入居、第2期工事（C棟解体、外構、造成）【令和3年度～令和4年度】第2期工事（B棟、駐車場等）【令和5年度】第3期工事（敷地内通路・EF棟移転）【令和6年度】EF棟解体		
活動内容	・EF棟解体		
対象	・既団地入居者及び住宅に困窮する低所得者（市民）		
意図	老朽化した本団地を建替えることにより、居住者の安全性・居住性の向上が図られる。		
成果	老朽化した本団地を建替えることにより、居住者の安全性・居住性の向上が図られたことに加え、住宅に困窮する29世帯を新たに入居案内することができた。		

##### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	739,877	69,736	82,269
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	395,617	11,603	0
	起債	千円	363,550	26,300	80,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	533	27,523	1,669

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	団地建設	戸	決算	36		
	事業（入居）説明	世帯	決算	10		
	敷地整備	個所	決算	0	1	
	敷地内通路	個所	決算	0	1	
	解体工事	棟	決算	0	0	2

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	団地入居	戸	決算		36	
	老朽化住戸の撤去	棟	決算			2
			決算			

#### 4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	豊原団地改修事業		
担当部	都市建設部	課室	施設保全課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公営住宅法、住生活基本法		
事業の内容	<p>老朽化によるコンクリートの剥離や雨漏りを未然に防止、建物の長寿命化を図るため、外壁及び屋上防水工事と福祉型改善（共用部の手すり取付等）の改修工事を行う。</p> <p>【令和6年度】工事発注～改修工事 【令和7年度】追加等により工事の繰越</p>		
活動内容	・修正設計、改修工事（防水工事、手すり設置、アスベスト除去等）		
対象	・既団地入居者及び住宅に困窮する低所得者（市民）		
意図	当該団地は、雨漏りやコンクリートの劣化がみられ、老朽化が進んでおり、今後予想されるコンクリートの剥離や雨漏りを未然に防止し、建物の長寿命化を図る。		
成果	改修工事を行うことにより、老朽化した本団地の耐用年数を延ばすことができ、また、居住者の安全性・居住性の向上が図られた。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	16,618
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	7,814
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	7,800
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,004

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修工事	棟	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修工事	棟	決算			
			決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	津堅島航路機能強化事業		
担当部	市民生活部	課室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	行政経営方針位置付け：II-2 災害を見据えた事前の備え 総合計画位置付け：4-2 公共交通の充実		
事業の内容	<p>高齢化する利用者の安心・安全の確保及び過疎化する津堅島への観光誘客を取り組むため、平敷屋地区旅客待合所の機能強化を実施する。</p> <p>(現状) 約30年前に建てられた待合所では、防災機能においても高齢者をはじめとした利用者にとって安心して利用できるものとは言えず、誰でも利用しやすい旅客待合所の整備が必要である。</p> <p>(課題) 誰でも安全に利用しやすい待合所の機能強化整備事業に取り組む。</p>		
活動内容	平成6年度に建てられた平敷屋地区旅客待合所は、塩害や経年劣化により老朽化が進んでおり、利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図るため、施設全体の改修工事を実施した。		
対象	・施設利用者		
意図	津堅航路の本島側待合所にて、安心・快適に利用できるよう機能強化を行うことにより、利用者の安心・安全の確保と観光誘客を図る。		
成果	利用者（高齢者や障がい者等）の快適性や利便性の向上、安全・安心に生活できる施設へ改修することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	3,523	61,028
財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,818	48,822
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	12,200
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	705	6

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	設計業務	千円	決算	-	3,523	-
	改修工事	千円	決算	-	-	61,028
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	観光客増加	人	決算	-	-	-
	利用者アンケート	%	決算	-	-	-
			決算			

## 4-2 公共交通の充実

事業名称	島しょ地域タクシー配車支援事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	交通政策基本法 地域公共交通活性化再生法		
事業の内容	<p>本島から島しょ地域への配車件数に応じて、タクシー事業者に対して支援金を支出する。</p> <p>&lt; 1件あたりの支援額 &gt;</p> <p>平安座島：300円、浜比嘉島:600円、宮城島：1,200円、伊計島：2,100円</p>		
活動内容	・申請書確認・支払い手続き		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー事業者</li> <li>・市民、観光客</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー事業者の維持</li> <li>・島しょ地域のタクシー需要への対応</li> </ul>		
成果	<p>島しょ地域への配車希望に対して、タクシー事業者が配車を断る件数が0件であった。</p> <p>(タクシー事業者へのヒアリングで確認)</p>		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	864	1,084
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	864	1,084

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	タクシー事業者調整		決算		2	0
	要綱改正		決算		1	0
	申請書確認・支払い手続き		決算		12	12
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	島しょ地域の法人タクシー	社	決算	1	1	1
	島しょ地域への配車件数	回	決算	-	1,411	1,422
			決算			

## 4-2 公共交通の充実

事業名称	津堅島公共交通実証事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	・交通政策基本法 ・地域公共交通活性化再生法		
事業の内容	公共交通が存在しない津堅島において、市産EVを活用した公共交通の実証実験を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金応募・申請手続き</li> <li>・関係者会議の開催</li> <li>・委託事業者との打合せ</li> <li>・関係機関との打合せ</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津堅島の住民</li> <li>・津堅島の来観光客</li> </ul>		
意図	島内における移動利便性の向上を通して、津堅島の維持・活性化に繋げる。		
成果	実証運行の結果、移動需要の規模感と運賃額の妥当性が確認できた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	20,704
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	12,188
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	8,516

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金応募・申請手続き		決算			1
	関係者会議		決算			5
	委託事業者との打合せ		決算			5
	関係機関との打合せ		決算			1
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	実証運行利用者数	人	決算			8,763
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	仲嶺上江洲線整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和12年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	道路改修等事業費		
事業の内容	<p>【R5年度】実施設計【R6年度】実施設計、無電柱化詳細設計、用地測量、物件補償調査</p> <p>【R7年度】無電柱化詳細設計、実施設計(取付道路)、用地測量(取付道路)、土地評価・鑑定、(拡幅部)物件補償調査(拡幅部)</p> <p>【R8年度】用地買収(新設部・拡幅部)、物件補償(拡幅部)【R9年度】用地買収(拡幅部)、物件補償(拡幅部)、整備工事(新設部)</p> <p>【R10年度】用地買収(拡幅部)、物件補償(拡幅部)、整備工事(新設部)【R11年度】用地買収(取付道路)、整備工事(拡幅部)</p> <p>【R12年度】整備工事(拡幅部・取付道路)</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計</li> <li>・無電柱化詳細設計</li> <li>・用地測量</li> <li>・物件補償調査</li> </ul>		
対象	・拡幅道路、物件		
意図	・実施設計、無電柱化詳細設計(一部)、用地測量、物件補償調査の業務完了		
成果	実施設計図を基に地権者に事業説明を行い用地測量・物件補償調査の了承を得た。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	46,889
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	37,511
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	7,515
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,863

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		関係部署との打合せ協議	回	決算		4	6
		物件調査	件	決算			6
		用地測量	m <sup>2</sup>	決算			16,767
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		受託者契約	%	決算		100.0	
		執行業務完了	%	決算			100.0
				決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	平良川2区線廃止に伴う代替機能整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 第9条		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・本工事		
対象	・平良川住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	既設道路の修繕、補修、排水路整備、拡幅工事等を行うことにより、生活道路として機能することができ、安全な通行空間の確保並びに避難路として生活環境が改善できた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	12,755	4,768	18,436
財源内訳	国庫支出金	千円	12,450	4,373	14,481
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	3,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	305	395	355

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	本工事		決算	0	0	1
	測量設計		決算	1	0	0
	用地買収		決算	23	11	0
	物件補償		決算	0	0	0
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	全体事業進捗率	%	決算	32.0	37.5	58.7
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 第9条		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・用地買収		
対象	・上江洲及び川田住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて本工事及び用地補償を行い全体進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,902	25,442	8,958
財源内訳	国庫支出金	千円	902	22,394	8,957
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	1,500	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,000	1,548	1

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	本工事	件	決算	0	3	0
	測量設計	件	決算	2	4	0
	用地買収	筆	決算	0	1	12
	物件補償	件	決算	0	0	0
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	全体事業進捗率	%	決算	11.0	26.6	32.1
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	川崎ルーシー河線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
事業の内容	米軍貯油施設があり災害時に危険な地区であるが、本地域は道路幅員が狭く災害時における避難活動に支障があり、その解消のため道路整備を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計（磁気探査、特別調査等）</li> <li>・本工事（A1下部工事、上部工事、道路工事等）</li> </ul>		
対象	・うるま市道		
意図	周辺住民等が道路利用できるよう、対象路線の整備を完了させる。		
成果	安全で快適な道路利用環境づくりが図られた。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	154,765	198,991	237,480
財源内訳	国庫支出金	千円	107,060	124,861	156,388
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	26,100	30,200	38,500
	その他	千円	9,557	26,272	28,492
	一般財源	千円	12,048	17,658	14,100

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量設計	件	決算	5	8	4
	本工事	件	決算	9	6	6
	用地買収	筆	決算	0	2	0
	物件補償	件	決算	2	2	0
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	事業進捗率	%	決算	67.0	75.0	84.0
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	橋梁長寿命化事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～永続	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	道路法42条、道路法施行規則4条の5の6		
事業の内容	①橋梁の点検（各橋梁5年に1度の点検を永続して行う） ②点検結果による橋梁長寿命化修繕計画の更新 ③橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の設計や工事（1橋梁につき2～3年程度の事業期間）		
活動内容	・測量設計（敷地大橋、点検） ・本工事（赤田地橋、渡戸目橋） ・補修材料（高力ボルト）		
対象	市道に架かる道路橋81橋、法定外道路に架かる法定外橋梁5橋。		
意図	計画的な点検・補修等により、橋梁施設の長寿命化を目指す。		
成果	強靱で快適な道路環境づくりが図られた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	42,979	118,257	124,240
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	29,640	66,320	71,180
	起債	千円	9,100	24,700	15,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,239	27,237	37,460

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量設計	件	決算	5	7	3
本工事	件	決算	1	5	3	
補修材料	件	決算	0	0	1	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	対策完了橋梁	橋	決算	1	5	1
			決算			
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	安慶名西原線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・本工事		
対象	・安慶名西原線沿線住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	65,385	88,369	128,337
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	46,843	67,260	100,228
	起債	千円	9,000	15,200	22,900
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	9,542	5,909	5,209

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	本工事	件	決算	2	2	2
	測量設計	件	決算	3	3	1
	用地買収	筆	決算	0	2	2
	物件補償	件	決算	2	16	3
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
	全体事業進捗率	%	決算	62.5	67.3	74.4
			決算			
			決算			

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	兼箇段喜仲線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・測量設計、用地買収、物件補償		
対象	・兼箇段住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	91,596	42,315	167,435
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	65,992	31,808	131,478
	起債	千円	14,900	7,100	29,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	10,704	3,407	6,357

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	本工事	件	決算	0	1	0
	測量設計	件	決算	4	2	4
	用地買収	筆	決算	1	2	17
	物件補償	件	決算	5	0	21
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	全体事業進捗率	%	決算	48.8	51.1	60.2
			決算			
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	与那城18号線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・用地買収、物件補償		
対象	・平安座住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	75,331	0	756
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	56,564	0	288
	起債	千円	12,400	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	6,367	0	468

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		本工事	件	決算	3	0	0
		測量設計	件	決算	3	0	0
		用地買収	筆	決算	1	0	1
		物件補償	件	決算	2	0	1
					決算		

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		全体事業進捗率	%	決算	52.6	52.6	52.7
				決算			
				決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	与那城61号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成28年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	辺地債 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・測量設計		
対象	・上原、宮城住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	34,768	1,750	440
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	33,000	1,600	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,768	150	440

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	本工事		件	決算	2	0	0
	測量設計		件	決算	2	0	1
	用地買収		筆	決算	6	2	0
	物件補償		件	決算	10	2	0
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	全体事業進捗率		%	決算	55.2	55.9	56.1
				決算			
				決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	石川30号線歩道整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	社会資本整備総合交付金(8/10) (防災・安全交付金) P11→令和5年の補正より交通安全対策切替		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・本工事、測量設計、用地買収、物件補償		
対象	・城北区住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる (安全の確保) ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い全体進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	16,770	95,353	142,725
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	12,099	74,560	113,476
	起債	千円	1,200	16,800	25,800
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,471	3,993	3,449

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	本工事	件	決算	0	0	1
	測量設計	件	決算	4	2	2
	用地買収	筆	決算	0	1	3
	物件補償	件	決算	0	2	8
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
		全体事業進捗率	%	決算	6.3	30.2
			決算			
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	兼箇段高江洲線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・本工事、測量設計、用地買収、物件補償		
対象	・兼箇段住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	173,031	89,546	46,700
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	129,210	60,314	34,798
	起債	千円	29,000	14,700	7,400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	14,821	14,532	4,502

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	本工事	件	決算	0	0	1
	測量設計	件	決算	0	7	5
	用地買収	筆	決算	1	4	3
	物件補償	件	決算	4	4	7
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	全体事業進捗率	%	決算	69.0	70.0	72.0
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	安慶名田場線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成26年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	・本工事、測量設計、用地買収、物件補償		
対象	・場区住民とその利用者		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い進捗を伸ばしている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	8,720	193,367	74,498
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	5,980	148,691	54,716
	起債	千円	500	33,500	13,100
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,240	11,176	6,705

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	本工事	件	決算	0	0	0
測量設計	件	決算	0	0	3	
用地買収	筆	決算	0	11	3	
物件補償	件	決算	1	21	3	
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	全体事業進捗率	%	決算		21.0	31.0
			決算			
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	平敷屋後原道路整備		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 第9条		
事業の内容	密集住宅地における防災活動上の阻害要素を解消し、周辺住民の安全で安心な住環境及び健全な道路ネットワークを保全するため整備を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計（土地評価、物件調査）</li> <li>・用地買収</li> </ul>		
対象	・うるま市道		
意図	周辺住民等が道路利用できるよう、対象路線の整備を完了させる。		
成果	安全で快適な道路利用環境づくりが図られた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	19,858	935	9,960
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	7,302
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	19,858	935	2,658

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量設計	件	決算	3	2	2
	本工事	件	決算	0	0	0
	用地買収	筆	決算	0	0	3
	物件補償	件	決算	0	0	0
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	事業進捗率	%	決算	17.0	18.0	27.0
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	道路施設老朽化対策事業（公共施設等適正管理推進事業債）		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和1年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	社会資本整備交付金市債（公共施設等適正管理推進事業債）		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和1年度～令和3年度：舗装診断、長寿命化計画策定</li> <li>令和4年度～舗装修繕、小規模付属物点検調査</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>舗装修繕</li> <li>小規模付属物点検調査</li> </ul>		
対象	・道路利用者		
意図	・傷んだ市道舗装を計画的に修繕実施		
成果	修繕したことにより、道路の凹凸が無くなり、改善した。		

#### (2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	29,615	55,190	35,189
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	18,292	0
	起債	千円	21,800	25,527	31,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,815	11,371	3,589

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事	件	決算	1	2	1
	委託	件	決算	2	2	1
				決算		
				決算		
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	舗装修繕	路線	決算	1	5	1
				決算		

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	ヌーリ川浚渫事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市債（緊急浚渫推進事業）		
事業の内容	うるま市が管理する天願川水系ヌーリ川の堆積土砂掘削を行うもの。 【浚渫予定箇所】うるま市字田場～うるま市字赤野地先		
活動内容	・浚渫工事1件		
対象	・河川沿い住民		
意図	・ヌーリ川内に土砂等がない状態		
成果	土砂が無くなったことにより、水流が安定した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	57,645	46,763	25,449
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	57,600	46,700	25,400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	45	63	49

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事	件	決算	2	2	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	浚渫工事	km	決算	0.46	0.46	0.23
			決算			
			決算			

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	低地帯排水路事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	行政経営方針位置付け：II-2災害に備えた強くてしなやかなインフラ整備 総合計画位置付け：4-3		
事業の内容	・現地踏査、水理計算等		
活動内容	・委託1件		
対象	・地域住民		
意図	・低地帯箇所冠水対策		
成果	冠水箇所の原因について、把握できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	16,992	23,980
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	16,992	23,980

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託	件	決算		1	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	調査	箇所	決算		1	1
			決算			

### 4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	未買収用地取得事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成28年度～完了まで	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	道路法		
事業の内容	未買収用地（道路および排水路）の買取りを行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未買収用地の分筆</li> <li>・未買収用地の買取り</li> </ul>		
対象	・未買収用地の土地所有者		
意図	未買収用地が買取りされる。		
成果	・道路機能の保持		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	29,152	33,060	34,636
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	9,152	13,060	14,636
	一般財源	千円	20,000	20,000	20,000

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託	件	決算	5	5	5
	用地買取り	件	決算	22	10	17
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	用地買取り	件	決算	22	10	17
			決算			

#### 4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	勝連城跡公園整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和11年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条		
事業の内容	<p>勝連城跡へ訪れる観光客の滞在時間を伸ばし、定期的なイベントを開催し観光客と地域市民との交流が生まれる公園を整備する。</p> <p>令和4年度：物件補償、用地取得 令和5年度：物件補償、用地取得 令和6年度：物件補償、用地取得、測量設計業務等、修景池整備工事 令和7年度：物件補償、用地取得、モニタリング業務</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得</li> <li>・物件補償</li> <li>・測量設計業務等</li> <li>・修景池整備工事</li> </ul>		
対象	・公園用地の確保		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備に向けた用地取得</li> <li>・公園整備に向けた物件補償</li> </ul>		
成果	用地取得率、物件補償契約件数率が向上している。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	609,976	268,722	193,074
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	261,084	132,551	91,061
	起債	千円	237,300	119,295	78,381
	その他	千円	51,107	0	0
	一般財源	千円	60,485	16,876	23,632

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		用地取得契約件数	件	決算	114	35	4
		物件補償契約件数	件	決算	13	2	2
		測量業務	件	決算			5
		整備工事	件	決算			1
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		用地取得率	%	決算	73.0	87.0	
		物件補償契約件数率	%	決算	74.0	88.0	
				決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	石川西公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法、都市公園法、区画整理法等		
事業の内容	石川西区画整理事業に伴い、公園予定地として配置された、「石川西公園」の供用開始に向けて整備を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設（トイレ）整備事業</li> <li>公園台帳作成業務</li> </ul>		
対象	市民		
意図	未整備公園の供用開始をおこなうことによる公園整備面積の向上		
成果	都市公園の供用開始		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	18,644
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	18,644

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	整備工事	件	決算			1
	公園台帳作成	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	1人当たりの都市公園面積	m <sup>2</sup>	決算	8.66	9	9
			決算			

#### 4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

##### (1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	景観法、うるま市景観地区等助成金交付要綱		
事業の内容	本市の景観重点地区候補において、地域の特色をいかした景観づくりを推進するため、景観地区等の指定に向けた取組を行い、また、景観地区指定されている地区において、助成金の交付基準に適合した行為に対し、景観地区助成金の交付を行う。		
活動内容	・景観地区における赤瓦葺き替え等費用助成		
対象	・景観地区および重点地区内の市民		
意図	現在ある島しょの風景及び世界遺産のおひざ元である南風原地区の歴史・文化が感じられるよう地域にあった景観形成の意識向上、ふさわしい景観形成及び景観維持保存。		
成果	島しょ地域における市街地化されていない昔ながらの沖縄らしい特色ある景観の維持・保全に寄与。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,254	500	500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	883	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	371	500	500

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	景観地区助成件数	件	決算	2	1	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
		景観地区助成(累計)	件	決算	13	14
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	道路・公園包括管理導入事業		
担当部	都市建設部	課	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	市が管理する道路と公園について、地形・地域特性に応じた分野横断型の維持管理体制を包括的に構築することにより、維持管理体制の合理化、維持管理水準の向上と継続をはかるため、モデル事業として導入する地区を選定し、分野横断型の包括的民間委託導入を実施する。		
活動内容	・うるま市包括的民間委託導入検討調査業務（その2）		
対象	・道路・公園インフラ		
意図	・道路・公園インフラ維持管理における包括的民間委託の導入		
成果	先進地調査・研究、民間事業者との対話、内部委員会開催を経て公募資料を整え、R7.3月に管理事業者公募を開始した。また、本事業に係る基本方針の策定を完了した。※公募支援継続のためR7繰越。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	6,264
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	6,264

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託業務件数	件	決算	0	0	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	道路・公園インフラ包括管理導入	件	決算	0	0	1
			決算			

#### 4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	江洲第2公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄振興特別措置法		
事業の内容	区民の憩いの場、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備工事</li> <li>・公園台帳作成</li> </ul>		
対象	・江洲第2公園		
意図	江洲区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。		
成果	整備工事完了により区民へ憩いの場を提供し賑わいの創出ができた。		

##### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
事業費		千 円	0	135,640	179,806
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	76,593	96,643
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	49,400	53,200
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	0	9,647	29,963

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	測量・試験	件	決 算	0	3	1
	用地買収・物件補償	件	決 算	0	0	0
	整備工事	件	決 算	0	2	6
	台帳作成	件	決 算	0	0	1
				決 算		

成果指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	測量・試験	%	決 算	77.5	87.8	100.0
	公園整備工事	%	決 算	0.0	42.9	100.0
			決 算			

#### 4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	赤野公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄振興県特別措置法		
事業の内容	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	・公園台帳作成		
対象	・赤野公園		
意図	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。		
成果	整備工事完了により区民へ憩いの場を提供し賑わいの創出ができた。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	144,294	185,451	1,991
財源内訳	国庫支出金	千円	77,276	100,788	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	60,700	62,100	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	6,318	22,563	1,991

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量・試験	件	決算	1	3	0
	用地買収・物件補償	件	決算	1	0	0
	整備工事	件	決算	3	8	0
	台帳作成	件	決算	0	0	1
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	用地買収・物件補償	%	決算	100.0	-	-
	公園整備工事	%	決算	23.7	100.0	-
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	天願公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄振興県特別措置法		
事業の内容	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	公園供用開始に係る公園台帳作成を行い維持管理課へ引き継いだ。		
対象	・天願公園		
意図	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。		
成果	整備工事完了により区民へ憩いの場を提供し賑わいの創出ができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	68,625	61,251	216,700
財源内訳	国庫支出金	千円	38,036	33,508	106,126
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	25,600	21,500	80,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,989	6,243	30,574

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量試験	件	決算	0	2	1
	用地買収・物件補償	件	決算	0	0	0
	整備工事	件	決算	0	2	7
	台帳作成	件	決算	0	0	1
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	用地買収・物件補償	%	決算	100.0	100.0	100.0
	公園整備工事	%	決算	19.8	37.0	100.0
			決算			

#### 4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	ヌーリ川公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

##### (1) 基本情報

事業期間	平成22年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄振興県特別措置法		
事業の内容	ヌーリ川公園は、うるま市の中心部（複合中心拠点）にある公園であり、単なる近隣公園としての機能だけでなく、エリア内にある一つの空間として、エリア価値・市民生活の質(QOL)の向上に貢献する空間(公園)を創る。		
活動内容	・用地買収・物件補償		
対象	・公園予定地の地権者、物件所有者		
意図	用地取得や物件移転により、公園工事整備地を確保できる。		
成果	全体進捗率が向上した。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	129,873	54,910	87,411
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	56,171	18,768	31,994
	起債	千円	50,400	16,800	28,800
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	23,302	19,342	26,617

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	用地買収・物件補償	件	決算	2	2	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
	全体事業進捗	%	決算	35.0	36.0	41.0
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	公園施設長寿命化対策支援事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興公共投資交付金		
事業の内容	【平成24年度～令和1年度】遊具施設更新 【令和2年度】遊具更新 【令和3年度】遊具更新、長寿命化計画策定業務 【令和4年度】遊具更新、長寿命化計画策定業務 【令和5年度】遊具施設更新、長寿命化計画策定業務 【令和6年度～】遊具施設更新		
活動内容	・工事 2件 ・委託 1件		
対象	・公園利用者		
意図	・安心・安全に使用できる遊具施設		
成果	遊具を安心して使用できるようになった。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	27,427	37,103	39,761
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	15,300
	起債	千円	19,000	18,550	13,700
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,427	18,553	10,761

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事	件	決算	2	2	2
	委託	件	決算	2	1	1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	遊具施設更新	件	決算	2	2	2
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	都市公園遊戯施設更新事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則		
事業の内容	・遊具施設更新		
活動内容	・工事 1件 ・委託 1件		
対象	・市民		
意図	・安心・安全に利用できる遊具施設		
成果	遊具を安心して使用できるようになった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	6,929	20,902	10,104
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	5,696	20,700	10,000
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,230	1,230	104

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事	件	決算	2	1	1
	委託	件	決算	2		1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	遊戯施設更新	件	決算	2	1	1
			決算			

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	火葬施設老朽化対策事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針 持続可能で活力あるうるま市づくり		
事業の内容	継続的かつ安定的に火葬機能を提供するため、うるま市全体の需要を踏まえた新たな火葬場を整備する。 【R4年度】基本計画、土地鑑定調査 【R5年度】設計・施工事業者選定、基本・実施設計、都市計画手続き 【R6年度】基本・実施設計 【R7年度】施工 【R8年度】施工 【R9年度】供用開始		
活動内容	・事業者選定及び契約 ・基本設計・実施設計		
対象	・新火葬場		
意図	・用地・物件補償契約の締結 ・設計・建設工事及び火葬炉整備工事の事業者との契約締結		
成果	スケジュール通り新たな火葬場整備に向け設計・建築工事及び火葬炉整備工事の事業者との契約を締結することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	12,659	27,299	207,688
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	14,300	128,700
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	12,659	12,999	78,988

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		事業者選定及び契約	回	決算			1
		基本設計・実施設計	回	決算			1
		建築工事・工事管理	件	決算			
		物件補償	件	決算			
		公有財産購入	件	決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		用地・物件補償契約締結	件	決算		3	
		設計・建設工事及び火葬炉整備工事の事業者との契約締結	件	決算			1
		新火葬場の整備	%	決算	10.0	20.0	30.0

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	環境基本計画策定事業（地球温暖化対策実行計画（区域施策編含む））		
担当部	市民生活部	課	環境政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	環境基本法 地球温暖化対策推進法 等		
事業の内容	本市では、環境基本法第7条及びうるま市環境基本条例第8条の規定に基づき、平成27（2015）年3月に「うるま市環境基本計画」を策定し、各環境分野の取組を総合的かつ計画的に推進を行ってきた。こうした中、地球温暖化を要因とする気候変動や生態系への影響など、地球規模での新たな課題が顕在化しており、本市を取り巻く環境問題にも様々な変化が見られた。令和6（2024）年度に第1次計画の終期を迎えることから、本市の環境施策の現状と課題を整理し、国や県の新たな計画や「持続可能な開発目標（SDGs）」等の視点を踏まえ、本市の環境分野における具体的な実施施策を網羅し、着実な実施方法を盛り込んだ「うるま市第2次環境基本計画」を策定する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前の環境基本計画の取組や成果の整理</li> <li>・市民等に対する環境意識のアンケート調査</li> <li>・環境施策における国や県の法律や計画の整理</li> <li>・庁内会議</li> </ul>		
対象	・市・市民・事業者		
意図	うるま市の環境に対する現況を踏まえた「第2次うるま市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画 区域施策編)」が策定され、対象者に対し周知がなされ、計画に基づく行動がなされている。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前の環境基本計画の成果の整理を行い、効果があった施策項目、策定当時と現在の変化で踏まえるべき点の精査ができた。</li> <li>・市民等のアンケート調査を行い、環境に対する意識を図ることができた。</li> </ul>		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	10,696
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	10,696

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	アンケート調査(市民)	件	決算			534
	アンケート調査(事業所)	件	決算			56
	庁内会議	回	決算			3
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	計画の策定	式	決算			
			決算			

#### 4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	軽トラックごみ収集運搬事業		
担当部	市民生活部	課室	環境政策課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業の内容	これまで狭隘道路地域は、ごみ収集車（パッカー車）が門前まで行くことが出来ず、門前収集が行えなかった。そのため、門前収集が出来ない世帯は、門前とは別のゴミ集積場（ステーション）までごみを排出していたが、その身体的、精神的労力解消のため、軽トラックを活用し、ごみの門前収集を行う。		
活動内容	・軽トラックによる狭隘道路地域の可燃ごみの門前収集		
対象	・パッカー車が進入できない狭隘道路地域の世帯		
意図	パッカー車が進入できない狭隘道路地域の世帯（市民、特に高齢者）が、ゴミ集積場所（ゴミステーション）まで歩いて排出しなくて済むようになる。		
成果	住宅からゴミ排出場所（ステーション）まで自力で持っていく必要がなくなり、身体的、精神的ストレスが解消され、大変喜ばれた。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	5,558	9,528	25,938
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,558	9,528	25,938

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	門前回収車両 (軽トラック)	台	決算	1	2	3
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	狭隘道路地域の世帯	世帯	決算	448	570	732
			決算			

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	不法投棄防止推進計画策定事業		
担当部	市民生活部	課室	不法投棄対策室

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業の内容	うるま市の不法投棄の件数が増加傾向にあり、地域の良好な環境に影響を及ぼしている。 本事業は、近年の国・県の動向や社会情勢、本市の不法投棄の現状を踏まえながら、不法投棄の減少に向け、市民、事業者、その他行政機関、市が様々な不法投棄の未然防止に向けた取り組みを実施し地域の良好な環境保全を推進するため、「うるま市不法投棄防止推進計画」を策定することを目的とする。		
活動内容	・課題の整理、不法投棄防止連絡協議会の運営支援、推進計画案の作成		
対象	うるま市における「産業廃棄物」から「一般廃棄物」までのあらゆる廃棄物の不法投棄物を対象とする。		
意図	不法投棄の未然防止に向けた取り組みを地域の良好な環境保全を推進するため、「うるま市不法投棄防止推進計画」を策定する。		
成果	これまで、うるま市内不法投棄の現状把握ができておらず、政策方針などの目標が見いだせない状況にあったが、計画書を策定することにより課題を浮き彫りし、目標及び指標を設定することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	5,877	7,042
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,877	7,042

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		うるま市不法投棄対策連絡協議会	回	決算		1	3
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		うるま市不法投棄防止計画の策定	%	決算		50.0	50.0
		不法投棄物確認地点	%	決算			0.0
		不法投棄物の回収率	%	決算			60.0

#### 4-6 上水道の整備

事業名称	災害時応急給水用資機材整備事業		
担当部	水道部	課室	水道政策課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方公営企業法第17条の2、地方公営企業繰出基準		
事業の内容	<p>大規模地震による災害時等の影響によって一時的に水道水の供給が遮断（市内全域断水）された場合においても、市地域防災計画等を踏まえ、医療機関や社会福祉施設、避難所等への応急給水活動に対応するため、非常用応急給水用資機材を整備する。市地域防災計画等を踏まえ、災害時の避難所等における応急給水活動に備えて、非常用給水袋を備蓄しているが、購入から10年以上経過するため、非常用給水袋の更新を行う。また、避難所等への応急給水活動は、配水池を拠点に避難所等への運搬給水により行うため、給水活動に必要な応急給水タンクを確保する。</p> <p>(全体目標)・非常用給水袋の確保数 7,120袋(耐用年数内) ・非常用給水タンク保有数 5基</p>		
活動内容	・非常用給水袋の更新		
対象	・災害時に使用する応急給水資機材		
意図	平時から大規模災害対策の一貫として市民生活に必要なライフラインである水道水を災害時等に供給するための応急給水用資機材を備えることで、大規模な災害時等に医療機関や社会福祉施設、避難所等への応急給水活動を迅速かつ的確に実施することができる体制となっている。		
成果	災害時に備えて、非常用給水袋や給水タンクを確保している。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,022	2,127	1,012
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,022	2,127	1,012

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		非常用給水袋の更新	袋	決算	1,000	1,000	2,000
		非常用給水タンクの購入	基	決算	2	2	0
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		非常用給水袋の確保(耐用年数内)	袋	決算	4,200	2,600	4,500
		非常用給水タンクの保有	基	決算	3	5	5
				決算			

#### 4-7 下水道・生活排水処理施設の整備

事業名称	農業集落排水事業（津堅第1地区）		
担当部	農林水産部	課室	農林水産整備課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地改良事業等補助金交付要綱		
事業の内容	平成11年度～平成15年度にかけて計画面積26.8ha、計画処理人口890人で農業集落排水事業を導入し完了した地区である。近年の社会情勢の変化により、津堅島の人口が急激な減少傾向となる中、供用開始後、15年以上が経過した処理施設における設備の老朽化が喫緊の課題となっており取替え等に伴う維持管理費が今後ますます増大していく状況が懸念されることから、維持管理費の軽減を図ることを目的とする。		
活動内容	・中継ポンプ単価特別調査業務		
対象	・津堅島農業集落		
意図	処理施設の設備を更新し、維持管理費を軽減させる。		
成果	現在事業継続中のため、最終成果は令和8年度以降である。		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	3,936	15,830	94,031
財源内訳	国庫支出金	千円	2,952	11,872	70,523
	県支出金	千円	590	2,374	14,104
	起債	千円	0	0	9,400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	394	1,584	4

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託費	千円	決算	3,936	15,830	763
	工事費	千円	決算	0	0	0
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	処理施設	式	決算	0	0	0
	中継ポンプ施設	箇所	決算	0	0	0
			決算			

## 5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

5-2 学校教育施設の充実

5-4 生涯学習の充実

5-5 スポーツ・ライフの推進

5-6 文化・芸術の振興

5-7 文化財の保存・活用の推進

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	各種文化活動大会派遣費補助事業		
担当部	社会教育部	課室	教育政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市各種文化活動大会等の派遣に関する補助金交付要綱		
事業の内容	うるま市に在住する児童生徒（派遣決定時に18歳以下の者とし、他自治体から派遣費に関する補助を受けていない者）の文化活動において、最優秀賞や金賞、1位等の優秀な成績をおさめた者の県外等に派遣に伴う費用一部を補助する。保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒が県外大会へ参加しやすい環境を整え、児童生徒が県外大会を経験できる機会の向上を図る。県外大会の経験をとおして、児童生徒の成長に寄与する。		
活動内容	令和6年度からスポーツ分野の派遣費補助はスポーツ課、文化分野の派遣費補助は教育政策課で行い、また対象を高校生まで拡充し以下①～⑤について行った。 ① 要綱・要領の作成・告示 ② 小・中・高校へ事業周知のため通知 ③ 小・中学校の事務へ説明会 ④ 市HP・広報誌へ制度の周知を掲載 ⑤ 申請を受け付け、審査のうえ補助		
対象	文化的活動において金賞や1位等を受賞した、うるま市在住の児童生徒が対象である。 学校活動以外の、地域等で活動する小学生・中学生・高校生（派遣決定当時18歳以下）も含む。		
意図	児童生徒が県外等の大会に派遣されることによって、得た経験により、意欲や協調性の向上、自ら考えて行動できる等の成長に繋げる。		
成果	派遣費の一部を補助することで、保護者の県外に移動する際の地理的不利な状況から生じる経済負担を軽くすることができた（対象経費は航空運賃や船賃、宿泊費、楽器運搬費で上限有）。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	7,226
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	7,226
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		事業の周知	回	決算	0	0	2
		ホームページへの掲載	回	決算	1	1	1
		広報誌へ掲載依頼	回	決算	0	0	2
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		派遣費補助金	千円	決算	4,829	6,530	7,226
		「県外大会派遣が成長に繋がった。」との回答率	%	決算	-	-	99.0
				決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	学力向上対策推進事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	学力に不安や課題のある児童生徒に対し、学力の実態に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力向上を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員の配置</li> <li>・デジタル教材の活用</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習に困り感のある児童生徒</li> <li>・基礎的・基本的学習内容や学習習慣が未定着な児童生徒</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習意欲の向上（全国学力・学習状況児童生徒質問調査より、全国水準との差）</li> <li>・児童生徒一人一人に応じた、個別最適な学びの提供</li> </ul>		
成果	全国学力・学習状況調査の質問調査より、学習意欲に関する項目について経年変化をみても上昇傾向にあり、全国平均を超える項目もあり、全体的に意欲向上が見られている。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年度 決 算	R 5 年度 決 算	R 6 年度 決 算
事業費		千 円	44,135	70,983	72,175
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	35,308	56,786	57,272
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	8,822	0	0
	一 般 財 源	千 円	5	14,197	14,903

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年度 決 算	R 5 年度 決 算	R 6 年度 決 算
	学習支援員配置人数	人	決 算	26	32	36
	デジタル教材の活用	件	決 算	0	2	2
			決 算			
			決 算			
			決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年度 決 算	R 5 年度 決 算	R 6 年度 決 算
成果指標		算数／数学の勉強は好きですか。	ポイ ント	決 算	小+1.9、中-6.9	小-3.7、中-3.9	小-3.7、中-3.9
		授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていましたか。	ポイ ント	決 算	小-0.8、中-2.2	小+0.8、中-1.8	小+2.3、中+1.1
		「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」	ポイ ント	決 算	小-1.5、中-2.3	小-4.3、中-0.7	小+1.7、中-3.2

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	スポーツ力向上促進事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用し、指導力向上などに取り組みスポーツに慣れ親しむ生徒数や技量の向上を図る。		
活動内容	・中学校への専門指導者の配置		
対象	・市内の生徒		
意図	中学校部活動への専門指導者の配置による部活動の質の向上や、スポーツ啓蒙活動により運動意識が向上した状態。		
成果	生徒・指導者へのアンケートでは目標値を上回る評価を得た。事業の効果性が確認されたものとする。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	23,593	23,910	17,584
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	18,873	19,127	14,066
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,720	4,783	3,518

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	外部指導員配置数	人	決算	29	30	23
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	生徒等へのアンケート (生徒の満足度)	%	決算	90.0	100.0	95.0
	部活動加盟率	%	決算	50.0	45.0	43.0
	指導者へのアンケート (指導者の満足度)	%	決算			100.0

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	部活動指導員配置事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	教育支援体制整備事業費補助金、うるま市立中学校部活動指導員配置に関する要綱		
事業の内容	部活動指導員を配置し、教師の負担軽減を図るとともに、より専門性の高い指導者からの指導を行うことで子供へ学びの充実を図る。 ①より専門性の高い実技指導 ②安全・障害予防に関する知識、技能の指導 ③学校外での活動（大会・練習試合等）の引率④用具・施設の点検・管理 ⑤部活動の管理運営 ⑥保護者などへの連絡 ⑦部活動に係る各種指導計画の作成 ⑧部活動中の生徒指導に係る対応 ⑨事故が発生した場合の現場対応 ⑩校長及び教育委員会が必要と認める事項		
活動内容	・部活動指導員の配置		
対象	・うるま市立中学校運動部活動生徒対象に実施		
意図	・教職員の満足度：85% ・参加部活動生徒の満足度：90%		
成果	顧問がいない部活動への配置を行うことで、練習試合や大会への参加ができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,304	6,653	4,356
財源内訳	国庫支出金	千円	768	2,314	1,238
	県支出金	千円	768	2,314	1,238
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	768	2,065	1,880

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		部活動指導員の配置数	人	決算	3	9	6
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		教職員の満足度（負担軽減）	%	決算	-	-	50.0
		参加部活動生徒の満足度	%	決算	-	-	97.0
				決算			

## 5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育ICT支援員派遣事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

### (1) 基本情報

事業期間	令和3年度～当面の間	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>学校におけるICTを効果的に活用した「魅力ある授業づくり」や「わかる授業」を推進するとともに、探究学習や協働学習、個別最適な学びの実現のため、多様な支援を行うことを目的にICT支援員を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・端末や電子黒板などのICT機器の効果的な活用支援</li> <li>・授業支援ツール等の効果的な活用支援</li> <li>・授業中における操作補助</li> <li>・ICT活用に関する校内研修会の支援</li> <li>・学習用端末等の不具合対応など</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員の配置</li> <li>・定例会の実施</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校の教員</li> </ul> ※決算値は学校基本調査		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した魅力ある授業づくりの向上</li> </ul>		
成果	ICT機器を単に使うことを目的とする初歩的な活用から学びを深める手段として活用する場面が多くみられるようになった。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	19,844	19,844	19,844
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	15,875	15,875	15,875
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,969	3,969	3,969

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		支援学校数	校	決算	26	26	26
		ICT支援員の配置人数	名	決算	4	4	4
		定例会の実施	回	決算	12	12	12
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		ICT機器を活用し学習意欲を高める授業づくりができていると思うと答えた割合	%	決算	98.0	92.0	81.0
				決算			
				決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	電子黒板等導入事業（小学校）		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	経年劣化している電子黒板について、校内ネットワークへの接続や学習用端末と親和性がより高い電子黒板へ更新し、教育環境の充実を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>液晶ディスプレイ一体型電子黒板等の設置</li> <li>電子黒板の操作研修の実施</li> </ul>		
対象	・経年劣化した電子黒板の更新		
意図	学習用端末等と親和性が高い電子黒板に更新することにより、教育環境が充実する。		
成果	電子黒板の視認性や機能性が向上したことにより、学びを深める手段として活用する場面が多くみられるようになった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	212,155
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	166,362
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	45,793

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	入札等契約事務	式	決算	-	-	1
	電子黒板の操作研修	校	決算	-	-	16
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	普通教室等への液晶ディスプレイ一体型電子黒板の設置	台	決算	-	-	382
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	電子黒板等導入事業（中学校）		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	経年劣化している電子黒板について、校内ネットワークへの接続や学習用端末と親和性がより高い電子黒板へ更新し、教育環境の充実を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液晶ディスプレイ一体型電子黒板等の設置</li> <li>・電子黒板の操作研修の実施</li> </ul>		
対象	・経年劣化した電子黒板の更新		
意図	学習用端末等と親和性が高い電子黒板に更新することにより、教育環境が充実する。		
成果	電子黒板の視認性や機能性が向上したことにより、学びを深める手段として活用する場面が多くみられるようになった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	108,793
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	85,924
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	22,869

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		入札等契約事務	式	決算	-	-	1
		電子黒板の操作研修	校	決算	-	-	10
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		普通教室等への液晶ディスプレイ一体型電子黒板の設置	台	決算	-	-	204
				決算			
				決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	地域スポーツクラブ活動体制整備事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	委託事業所（事務局）が運営主体となり地域の活動として実施することで、地域展開化の仕組みづくりを行うとともに、地域展開化に向け継続した検討を行う。		
活動内容	・学校体育施設の有効活用に向けたICTによる利便性向上の検証		
対象	・学校体育・教育施設		
意図	地域クラブ活動等の拠点となり得る学校体育施設の管理に関して、一助となるであろうICT技術の活用をもって、体育施設の管理及び安全管理の検証を行う		
成果	鍵の管理の利便性及び安全管理の向上の成果があった。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,521	1,607	6,373
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	1,521	345	6,365
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,262	8

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	スマートキーボックス設置	箇所	決算	0	0	1
	クラウドカメラ設置	箇所	決算	0	0	1
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	スマートキーボックス設置	箇所	決算	0	0	1
	クラウドカメラ設置	箇所	決算	0	0	1

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	ICTを活用した課題解決型学習事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	うるま市立小中学校において角川ドワンゴ学園と連携し、学園のノウハウやリソースを活用し、オンライン上での課外活動やオフラインでの探求型学習などを通し、地域内外と協働し課題解決や価値創造に取り組める人材育成を図る。 ①学習プログラムの開発（2プログラム以上）：交流機会及び課外活動実施 ②効果測定方法の確立及び効果測定の実施 ③実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション等） ⑤事業全体の検証		
活動内容	・学習プログラムの開発（交流機会及び課外活動実施） ・情報発信（プロモーション等）		
対象	・うるま市立学校の児童生徒（小学5年生～中学3年生）		
意図	・児童生徒のライフスキル（生きる力）の向上		
成果	事業前後のアンケート比較においてライフスキル（批判的思考、自己認識、効果的コミュニケーション等）の向上効果があった。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	24,854	24,817	31,404
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	19,882	19,853	25,122
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,972	4,964	6,282

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	参加児童生徒数	人	決算	78	40	92
	学習プログラムの開発	件	決算	10	11	5
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	ライフスキルの向上	%	決算	20.0	25.0	8.8
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育環境改善事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～当面の間	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への関わり時間を確保するため、学校或いは校風を最適な環境に改善するために必要なインフラストラクチャーやツール等を整備する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員業務支援員の配置による教職員の業務負担軽減</li> <li>・デジタルツール（授業支援・連絡ツール）導入</li> <li>・職員研修の実施</li> </ul>		
対象	・教職員		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の在庁時間の削減</li> <li>・デジタルツール導入による教員の児童生徒に向き合う時間の創出</li> </ul>		
成果	教職員の在庁時間について前年度比「45H以上80H未満」10.6%削減、「80H以上100H未満」16.5%削減、「100H以上」、33.33%削減。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	5,534	47,377
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	21,297
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,534	26,080

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	教員業務支援員の配置人数	人	決算	-	0	36
	デジタルツールの活用	件	決算	-	-	2
	研修の実施	校	決算	-	-	3
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	在庁時間100時間以上の職員の削減	%	決算			33.3
	デジタルツールにより負担軽減を実感している教師の割合	%	決算			91.0
	デジタルツールにより児童生徒に向き合う時間が増えた実感している教師の割合	%	決算			74.0

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	言語指導員配置事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度～当面の間	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語（英語）で伝え、適切なコミュニケーションを学ぶ機会の創出と国際理解教育の推進を図るため外国語活動（英語）及び外国語（英語）の授業に英語指導助手(ALT)を配置する。</li> <li>・日本語の指導が必要な児童生徒に対して日本語教育支援員を配置する。</li> </ul>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手(ALT)の配置</li> <li>・日本語教育支援員の配置</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手：うま市立学校に通う児童生徒</li> <li>・日本語教育支援員：当該児童生徒とその保護者、学校が必要とする児童生徒</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手:児童生徒がALTとの活動を通して英語に親しみを覚え、英語で伝えあうことができるようになる。</li> <li>・日本語教育支援員：支援を受ける児童生徒が日本語を使って思いや考えを伝えることができるようになる。</li> </ul>		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手：生きた英語の会話等によるコミュニケーション能力の大きな向上及び異文化理解を深め、多様な価値観に触れる機会を得られ、学校全体の国際理解教育が推進された。</li> <li>・日本語教育支援員：日本語の聞くこと話すこと読むことの力が高まった。</li> </ul>		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		18,193	30,440	33,623
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	18,193	30,440	33,623

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
活動指標	英語指導助手(ALT)の配置数	人	決 算	13	14	13
	日本語教育支援員の配置数	人	決 算	9	11	11
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
成果指標	ALTの配置学校数	校	決 算	26	26	26
	日本語教育支援員の配置学校数	校	決 算	9	11	9
			決 算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	小学校机・椅子更新事業		
担当部	学校教育部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	小学校設置基準（文部科学省令第十四号）第十一条2項		
事業の内容	市内小学校において、経年劣化した2年生・5年生の児童用机・椅子の更新（購入）を実施することで、児童が快適に学べる学習環境を整備する。		
活動内容	2年生及び5年生の児童用机・椅子570セットの更新を実施。		
対象	・市内小学校2年生及び5年生（児童数）の机・椅子		
意図	経年劣化した机及び椅子を新GIS規格（天板サイズが大きい）の机及び椅子に更新する。		
成果	児童用机・椅子の更新により、机の穴やぐらつき等が無くなったことや、机の幅が従来の規格より広くなることで、教科書等をゆとりをもって置けるなど、児童が快適に学べる学習環境が整った。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	7,023	12,789	13,481
財源内訳	国庫支出金	千円	7,022	11,981	11,330
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1	808	2,151

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	更新した机	台	決算	570	551	570
	更新した椅子	脚	決算	570	551	570
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	更新した机	台	決算	570	551	570
	更新した椅子	脚	決算	570	551	570
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育相談事業		
担当部	学校教育部	課室	学校生活応援課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育支援センター条例施行規則、沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師に対し支援を行うための相談事業。相談できる場所があることにより、相談者が継続して支援を受けることが出来るうえ、問題行動等の改善や安心して子育てが出来る環境を整えることで、教師は児童生徒への理解を高めることに繋げることが出来る。		
活動内容	具志川・与勝地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、教育上の問題を持つ児童生徒・保護者、教師の相談に応じた。		
対象	・登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師		
意図	相談できる場所があり継続した支援を行うことにより、児童生徒は問題行動等が改善した状態。保護者は安心して子育てができる状態。教師は児童生徒への理解を深め、個々に合った支援ができてきている状態となる。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談「ふたば」相談件数：167件（相談総数 2,305件）</li> <li>・良好終結数：78件（78件/167件=46.7%）</li> </ul>		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	25,508	26,437	24,414
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	20,371	21,062	17,830
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,137	5,375	6,584

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	教育相談員の配置	人	決算	9	8	6
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	課題解決割合	%	決算	38.4	32.4	46.7
			決算			
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	学校教育部	課室	学校生活応援課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育支援センター条例施行規則、沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業の内容	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、個々の状態に応じた指導支援を行うことにより、心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、教室での個別・小集団活動を通して、自立心・社会性が生まれ、対人困難の解消に取り組み、社会的自立を目指す。		
活動内容	適応指導教室に指導員を配置し、担任の補助、利用児童生徒の学習や体験活動の指導を行った。		
対象	・心理的要因等により登校できない不登校児童生徒		
意図	・通級生が高校進学や就職に繋がった割合		
成果	心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、社会体験活動などを通して対人困難の解消に取り組み、徐々に活動へ参加することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	4,865	8,109	12,530
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	3,736	6,456	9,382
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	933	0	0
	一般財源	千円	196	1,653	3,148

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		指導員の配置	人	決算	2	3	4
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		卒業後の進路決定割合	%	決算	85.0	100.0	92.0
				決算			
				決算			

### 5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育相談体制整備事業		
担当部	学校教育部	課室	学校生活応援課

#### (1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うま市総合計画後期基本計画、第1次うま市教育振興基本計画		
事業の内容	教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するSSWr（スクールソーシャルワーカー）を活用し、児童生徒のおかれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど多様な支援方法を用い課題解決への対応を図る。		
活動内容	SSWr配置 ・SSWr 9人を中学校区ごとに配置し、小学校16校、中学校9校、彩橋小中学校、津堅小中学校を巡回し、支援を行った。		
対象	・市立小中学校の生徒		
意図	困難を抱えている児童生徒・保護者が、SSWrが中心となり関係機関と連携し支援を行うことで課題の解決に繋がる。		
成果	多くの相談及び支援を行うことができ、問題解決数も増えている。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	14,934	34,504	41,075
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	11,947	27,303	30,846
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	2,987	0	0
	一般財源	千円	0	7,201	10,229

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	SSWr配置人数	人	決算	4	9	9
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	相談及び支援の延べ件数	件	決算	1037	4,917	5,579
	問題等を解決した件数	件	決算	88	256	283
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	学校給食食材支援事業		
担当部	学校教育部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	<p>物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対し、保護者の負担を増やさず、かつ給食の質や量を落とさずに学校給食を提供できるよう支援を実施することで、物価高騰による子育て世帯（保護者）への支援を行う。</p> <p>令和4年度対前年度の給食物資物価上昇率 9.3% 令和4年度給食費総額 715,861千円×9.3%÷12,606人÷181日÷29円                  ※補助金交付要綱の規定により2月末までの補助とし、児童生徒を対象とし学校給食一食あたり29円を補助する。</p> <p>令和5年度学校給食費総額 746,791千円                  補助金交付内訳 小学校（18校）43,053千円 中学校（10校）20,143千円 合計 63,196千円</p>		
活動内容	P T A 連合会へ、児童生徒に対し学校給食一食あたり29円を交付し、P T A 連合会より学校給食センターへ補助を行う。		
対象	市立小中学校に通学する児童生徒に対し学校給食食材費の補助を行う。		
意図	学校給食の食材高騰分を補助することにより、保護者負担の軽減、学校給食の質及び量の維持。		
成果	食材費等の上昇に対し、保護者の負担を増やさず、かつ給食の質や量を落とさずに学校給食を提供できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R 4 年度 決算	R 5 年度 決算	R 6 年度 決算
事業費	千円		26,658	63,196	64,658
財源内訳	国庫支出金	千円	26,658	63,196	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	64,658

		指 標 名	単位	区分	R 4 年度 決算	R 5 年度 決算	R 6 年度 決算
活動指標		補助金交付額	千円	決算	26,658	63,196	64,658
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R 4 年度 決算	R 5 年度 決算	R 6 年度 決算
成果指標		提供日数	日	決算	180	179	187
		給食提供数（延べ）	千食	決算	2,221	2,179	2,229
				決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	第一調理場アレルギー室改修整備事業		
担当部	学校教育部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業の内容	学校給食センター第一調理場へアレルギー室を整備することで、食物アレルギーを有する生徒へ安全安心なアレルギー除去食を提供する。 令和6年度：設計業務 令和7年度：専用食器器具購入、工事監理業務、工事		
活動内容	・第一調理場アレルギー室改修設計業務		
対象	・第一調理場		
意図	第一調理場へアレルギー室を整備することで、食物アレルギーを有する生徒へ安全安心なアレルギー除去食を提供する。		
成果	第一調理場へアレルギー室を整備し、食物アレルギー除去食を提供できる体制を整備することで、学校給食の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,950
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,148
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	802

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		アレルギー室の改修整備費	千円	決算	-	-	4,950
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		アレルギー室の整備完成（費用）	%	決算			
				決算			
				決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	具志川小学校校舎増改築事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	具志川小学校校舎・屋外環境を整備することで、建物の健全化を図り、安全安心な教育施設の提供につなげる。 ・令和3年度：基本設計・実施設計・地質調査等 ・令和4年度：実施設計、外構設計、仮設校舎建設工事、既設校舎解体工事 ・令和5年～7年度：校舎建設工事・防音工事、外構工事、工事監理業務		
活動内容	・校舎建設工事 ・外構工事		
対象	・具志川小学校校舎及び運動場等		
意図	老朽化している建物を整備し、建物の健全化を図り、児童生徒へ安心・安全な教育環境を提供することで、児童生徒の学習意欲が沸く。		
成果	事業継続中。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	317,686	1,180,239	1,633,133
財源内訳	国庫支出金	千円	4,749	79,383	513,919
	県支出金	千円	0	108,630	632,398
	起債	千円	208,100	608,500	172,100
	その他	千円	5,000	10,000	0
	一般財源	千円	99,837	373,726	314,716

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	仮設校舎建設工事件数	件	決算	3	-	-
校舎建設工事件数	件	決算	-	5	-	
外構工事件数	件	決算	-	-	2	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	校舎の完成	%	決算	-	40.0	60.0
屋外運動場の完成	%	決算	-	-	-	
			決算			

## 5-2 学校教育施設の充実

事業名称	高江洲中学校基本調査事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	高江洲中学校における敷地・建物の現状を把握するとともに、今後の整備方針について検討を行う。 ・令和5・6年度：基本調査業務		
活動内容	・測量業務 ・基本調査業務		
対象	・高江洲中学校校舎		
意図	必要なプロセスを経て基本設計を取りまとめる。 基本設計の内容を踏襲し実施設計に着手する。		
成果	施設の現状を踏まえ課題の整理・検証を行い、校舎整備の方向性を示した。		

### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		0	4,840	12,210
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	0	4,840	12,210

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
	測量業務	件	決 算	-	1	-
	基本調査業務	件	決 算	-	-	1
			決 算			
			決 算			

成果指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	測量業務	%	決 算	-	100.0	-
	基本調査業務	%	決 算	-	-	100.0
			決 算			

## 5-2 学校教育施設の充実

事業名称	兼原小学校周辺環境整備事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

### (1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	兼原小学校正門入口から県道75号線間の道路（市道5-65号線）を拡幅し歩道を整備する。 【令和2年度】道路設計業務 【令和3年度】休止 【令和4年度】土地評価、用地測量、不動産鑑定、物件調査 【令和5年度】用地・物件交渉（用地買収及び物件補償）、道路修正設計業務 【令和6年度】用地・物件交渉（用地買収及び物件補償）、物件調査 【令和7年度】用地・物件交渉（用地買収及び物件補償）、物件調査 【令和8年度】道路修正設計業務、用地測量、道路整備工事		
活動内容	・時点修正 ・物件補償		
対象	・兼原小学校正門前進入路（市道5-65号線）		
意図	道路を拡幅し歩道を整備する。		
成果	事業継続途中。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	5,912	17,419	8,829
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,912	17,419	8,829

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託業務	件	決算	2	2	1
	公有財産購入	件	決算		2	
	物件補償	件	決算		2	1
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	公有財産購入の完了	%	決算	0.0	10.0	10.0
	物件補償の完了	%	決算	0.0	10.0	10.0
	工事の完了	%	決算	0.0	10.0	0.0

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	兼原小学校基本調査事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	兼原小学校校舎の経年劣化に伴い、敷地・建物の現状を把握するとともに、今後の整備方針について検討を行う。 【令和6年度】基本調査業務 【令和6年度(繰越)】測量業務		
活動内容	・基本調査業務		
対象	・兼原小学校校舎		
意図	現敷地や建物の把握を行い、危険を除去する為の、様々な手法を検討することにより、整備の方針を模索する。		
成果	事業継続中。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	6,820
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	6,820

		単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	指 標 名					
	基本調査業務	件	決算	-	-	1
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		基本調査業務	%	決算	-	-	100.0
				決算			
				決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	石川中学校屋内運動場整備事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	老朽化している学校施設の充実化に向け、石川中学校屋内運動場を整備する。 【令和6年度】改修設計業務 【令和7～8年度】改修工事		
活動内容	・改修設計業務		
対象	・石川中学校屋内運動場		
意図	老朽化した屋内運動場の改修工事を実施することにより、教育の充実を図る。		
成果	事業継続中。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	12,916
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	9,900
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,016

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修設計業務	件	決算	-	-	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修設計業務	%	決算	-	-	100.0
			決算			
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	赤道小学校屋内運動場整備事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	老朽化している学校施設の充実化に向け、赤道小学校屋内運動場を整備する。 【令和6年度】改修設計業務 【令和7年度】改修工事		
活動内容	改修設計業務		
対象	赤道小学校屋内運動場		
意図	老朽化した屋内運動場の改修工事を実施することにより、教育の充実を図る。		
成果	事業継続中。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	14,082
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	13,500
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	582

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修設計業務	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	改修設計業務	%	決算			100.0
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	新石川調理場整備運営事業		
担当部	学校教育部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和23年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業の内容	<p>老朽化した石川学校給食センター、第二調理場を統合し、学校給食衛生管理基準に適合した新たな施設を建設する。新施設では、アレルギー対応給食の実施を行い、新たな施設の建設・運営については民間のノウハウを活用（民営化）することでコストダウンを図る。</p> <p>【R5.5月～R5.11月】事業公募、事業者選定 【R5.12月】事業契約の締結 【R6.5月～R6.12月】事業用地の取得                  【R6.1月～R8.8月】設計・建設（開業準備含む） 【R8.8月～R23.8月】供用開始、維持管理運営（15年）                  【R8.6月～R9.3月】解体設計（石川学校給食センター、第二調理場） 【R9.6月～R10.3月】解体撤去工事</p>		
活動内容	令和6年度 手数料：85千円 委託料：14,156千円 公有財産購入費：224,288千円 補償費：4,799千円		
対象	・石川学校給食センター、第二調理場、児童生徒、教職員、食物アレルギーのある児童生徒		
意図	石川学校給食センター、第二調理場を統合し、学校給食衛生管理基準に適合した施設となり、児童生徒、教職員に安心・安全な学校給食の提供を行う。また、食物アレルギーのある児童生徒へは、アレルギー対応給食の実施が可能となる。		
成果	新施設建設により、学校給食衛生管理基準に適合する施設となり、より安全な事業運営が可能となる。また、アレルギー対応給食の提供も可能となることから、結果として学校給食の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	13,128	45,598	243,328
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	23,238
	起債	千円	0	0	188,100
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	13,128	45,598	31,990

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		事業者選定及び事業契約	件	決算		1	
		基本設計	件	決算			1
		実施設計	件	決算			1
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		給食提供数（1日当たり）	人	決算	7,678	7,697	7,695
				決算			
				決算			

### 5-3 青少年健全育成の推進

事業名称	うるま市・盛岡市中学生交流事業		
担当部	社会教育部	課室	生涯学習文化振興センター

#### (1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市少年ふれあい事業補助金交付要綱		
事業の内容	友好都市である岩手県盛岡市とうるま市の中学生が、両市の歴史・文化・自然環境などについて、直接触れる体験学習を通して、将来を担う広い知見と豊かな情操を持つリーダーとなる生徒を育成することを目的とする。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>うるま市中学生10名 盛岡市中学生10名</li> <li>受入：7/18～7/21(研究発表、市内散策、美ら海水族館、平和学習など)</li> <li>派遣：12/14～12/17 (岩手県立博物館、防災学習、雪上体験、盛岡市散策、課題発表など)</li> </ul>		
対象	うるま市内の公立中学校に在籍、かつうるま市内に住所を有する中学校2年生。		
意図	両市の歴史・文化、自然環境などの学習(交流)をとおり、将来を担う広い知見と豊かな情操を持つリーダーとなりうる人材を育成する。		
成果	交流事業における役割、学習をとおり、自信と責任感、コミュニケーション能力を高めるとともに、地域を知ることができた。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	900	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	900	1,000	1,000

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		研修(事前・事後)	回	決算	8	9	10
		報告発表会	回	決算	0	1	1
		盛岡市受入日数	日	決算	0	4	4
		盛岡市派遣日数	日	決算	4	4	4
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		交流事業に参加した生徒数	人	決算	13	12	10
				決算			
				決算			

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	総合体育館整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和26年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金		
事業の内容	【R4年度】基本計画、事業手法の検討、スポーツコンベンション実施計画策定、多目的広場設計、多目的広場工事【R5年度】基本設計、PFI事業者選定準備、現総合グラウンドの除却設計、多目的広場工事【R6年度】現体育館の除却設計、現総合グラウンドの除却工事、実施設計（メインゲート）、用地測量（メインゲート）、物件補償調査（メインゲート）【R7年度】PFI事業者選定、実施設計、物件補償調査（メインゲート）【R8年度】実施設計、建築工事、現体育館の除却工事【R9年度】建築工事、外構工事【R10年度】建築工事、外構工事		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI事業者選定準備 ・現体育館の除却設計</li> <li>・現総合グラウンドの除却工事 ・実施設計（メインゲート）</li> <li>・用地測量（メインゲート） ・物件補償調査（メインゲート）</li> </ul>		
対象	・総合体育館		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI事業選定準備</li> <li>・現体育館の除却設計</li> <li>・現総合グラウンドの除却工事</li> </ul>		
成果	PFI事業選定を行う上で、委託業者と共有を図りながら行い要求水準資料等の内容を精度を高めた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	23,654	287,626	54,366
財源内訳	国庫支出金	千円	0	181,746	5,254
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	41,100	146,500
	その他	千円	23,654	0	0
	一般財源	千円	0	64,720	70,811

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	関係機関打合せ、協議	回	決算		40	10
	幹事会・委員会	回	決算		9	1
	事業者説明会	件	決算		1	2
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	PFI事業選定準備	%	決算			100.0
	現体育館の除却設計	%	決算			100.0
	現総合グラウンドの除却工事	%	決算			20.0

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	与那城総合公園陸上競技場整備事業		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	総合体育館建設による具志川総合グラウンド施設の廃止に伴い、市内に全天候型陸上競技場がなくなることから改修を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材単価特別調査</li> <li>・改修工事（一部）</li> </ul>		
対象	・与那城陸上競技場		
意図	与那城陸上競技場が使用できる状態になる。		
成果	計画どおりに整備を終えることができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	320,232	493,323
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	256,185	230,577
	起債	千円	0	64,000	205,100
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	47	57,646

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	工事進歩率	%	決算		60	100
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	執行委任		%	決算			100.0
				決算			
				決算			

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	各種スポーツ大会派遣助成費		
担当部	経済産業部	課	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市補助金等交付規則		
事業の内容	県外への大会派遣に係る渡航費等の経済的負担が大きいため、派遣費用の一部を補助金として支援することにより負担軽減を図る。 R5年度：うるま市民（年齢制限なし）補助額15,000円/人 R6年度：18歳以下 補助額50,000円/人		
活動内容	18歳以下という年齢制限を設け、子どもに対する補助を手厚く行う（R6：50,000円/人）。		
対象	県外のスポーツ大会へ派遣される個人及び団体で18歳以下の市民。		
意図	渡航費の経済的負担が他県に比べて大きいため、その派遣費用の一部支援することにより負担軽減を図る。		
成果	・県外渡航費用の経済的負担の軽減		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	3,588	14,994
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	3,588	14,994
	一般財源	千円	0	0	0

			単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	
	交付申請者数	人	決算		230	349	
			決算				
			決算				
			決算				

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		交付申請（確定）者数	人	決算		230	349
				決算			
				決算			



5-6 文化・芸術の振興

事業名称	うるままるごと音楽祭		
担当部	経済産業部	課室	観光・スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	プロ・アマアーティストによる音楽祭を開催し、来場者へ音楽を通しての感動を与えると共に、音楽に通じた人材育成及び音楽文化の継承、地域経済の活性化を図る。市内外誘客、観光客誘客に繋がる取り組みを行い、音楽祭開催後に地域の飲食店への誘客促進等を図る。		
活動内容	・11/30.12/1 うるままるごと音楽祭を実施		
対象	・うるま市民及び市外、観光客		
意図	・地域来訪者の増加		
成果	・地域への来場者数の増加、SNS発信による認知度の向上		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		30,000	39,800	30,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	30,000	39,800	30,000
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		イベントの開催	回	決算	1	2	1
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		来場者数	人	決算		8,500	21,000
				決算			
				決算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	勝連城跡整備事業		
担当部	社会教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法		
事業の内容	うるま市に所在する世界遺産「勝連城跡」の適切な保存と活用を図るため、発掘調査を行い、その調査成果を基に、石積修復工事を中心とした城郭内の整備を実施する。 R7～R12年度：東の曲輪内 整備工事・南風原御門周辺 発掘調査 R13～R20年度：南風原御門周辺 整備工事		
活動内容	・南風原御門周辺 発掘調査 ・東の曲輪整備工事実施設計 ・東の曲輪整備工事（工事前仮設道路設置）		
対象	・勝連城跡を訪れるすべての人々（地域住民・県内外・国外からの観光客） ・勝連城跡に残る遺構と歴史の保存・活用		
意図	・地域の人々の誇りを醸成する場や信仰の場として、適切に保存整備される。 ・勝連城跡の歴史的、文化的な価値を保存するとともに、勝連城跡を活用したイベントを実施することで、県内外、国外からの来城者が、うるま市の歴史・文化の理解を深めることができる。		
成果	勝連城跡を活用したイベントを実施することで、地域住民をはじめ、うるま市の歴史や文化に関心を持つ人が増え、観光客や修学旅行生などを対象とした文化財ガイドの活動が活発化した。		

(2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事業費	千 円		32,739	11,881	25,002
財源内訳	国庫支出金	千 円	25,343	9,420	19,918
	県支出金	千 円	740	281	0
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	6,656	2,180	5,084

	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
				決 算	決 算	決 算
活動指標	発掘調査	m <sup>2</sup>	決 算	400	100	400
	整備工事	m <sup>2</sup>	決 算	480	0	955
			決 算			
			決 算			
			決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成果指標		勝連城跡案内回数	回	決 算	39	79	61
				決 算			
				決 算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業		
担当部	社会教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	民俗芸能等の継承や復活の契機を促すため、地域の伝統芸能を担う保存団体に、伝統芸能に係る用具の購入や修繕、そして発表の場の機会を得るための活動助成金を1団体1,000千円を上限に、補助金を助成する。		
活動内容	市民伝統芸能等団体へ補助金交付を行った。		
対象	・市内伝統芸能等団体		
意図	各団体が演舞道具を整備して、継承者の育成を図る。		
成果	演舞道具の整備により、団体のモチベーションが向上し、多くの方々が地域の行事等に参加できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	4,221	4,994
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	3,376	3,994
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	845	1,000

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金交付額	千円	決算	-	4,221	4,994
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	伝統芸能の出演数	回	決算	-	7	30
			決算			
			決算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	文化財収蔵機能移設事業		
担当部	社会教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法		
事業の内容	市内に点在している文化財収蔵庫（文化財収蔵機能）を集約し、一括管理の実施及び活用を図るため、旧勝連給食センターの改修事業を実施する。		
活動内容	・旧勝連給食センターの文化財倉庫機能への改修工事		
対象	・旧勝連給食センター		
意図	文化財収蔵庫への改修完了。完了した文化財収蔵へ、点在する市内収蔵庫の資料を集約することで一括管理となり、管理する市内収蔵庫物件数が減る。		
成果	市内各所に保管されていた文化財を一括して管理できるようになった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	2,677	20,435
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,677	20,435

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	旧給食センター改修費	円	決算	-	2,677	20,435
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	文化財収蔵庫への改修工事	一式	決算	0	1	0
	集約できた文化財収蔵庫数	件	決算	0	0	0
			決算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	文化財環境整備事業		
担当部	社会教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和10年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法、文化財保護条例		
事業の内容	文化財の老朽化が進んでおり、自然災害によって損壊する恐れがある。文化財の保存・活用のために、環境整備工事・修繕業務を行う		
活動内容	市指定文化財「嘉手苺観音堂」の整備工事を行った。		
対象	・市内文化財		
意図	・市内文化財の環境整備		
成果	市内文化財の状態改善により、地域や県民の文化的、精神的な拠り所や市民向け文化財講座等の開催することにより地域振興に活用できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	6,928	11,550	8,191
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	6,551
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	11,550	0
	一般財源	千円	6,928	0	1,640

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	市内文化財課の環境整備	千円	決算	6,928	11,550	8,191
	嘉手苺観音堂の整備工事	件	決算			1
	市内文化財修繕	件	決算	2	2	
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	整備文化財の関連講座・展示	件	決算		1	1
			決算			

## 6. 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

6-2 防災・減災・防疫対策の推進

6-3 消防・救急体制の充実

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

6-5 人権の尊重と男女共同参画の推進

6-6 持続可能な財政運営の推進

6-7 持続可能な行政運営の推進

6-8 行政のデジタル化の推進

6-9 公共資産マネジメントの推進

## 6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	自主防災会強化事業		
担当部	防災広報対策部	課室	総合防災課

### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業の内容	災害時において、いち早く活動できる自主防災組織（自主防災会）の活動強化のため、災害のしくみや、実践的な知識と技能を学ぶため、防災士の資格取得支援や防災資機材の点検及び整備等の支援を行う。また、令和5年度から自主防災会が実施する防災訓練や防災研修にも活動支援補助を行い、地域の組織力の醸成を目的とする。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織防災士資格取得費補助</li> <li>・自主防災組織防災資機材整備補助</li> <li>・自主防災組織防災活動支援補助</li> <li>・被災地視察研修</li> </ul>		
対象	・市民、企業、自主防災組織（自主防災会）		
意図	自主防災会に防災士が育成することにより、防災士が防災リーダーとし、整備した防災資機材や防災マップ等を活用した自主防災会の防災訓練の質向上に繋がり、自助共助の活動が強化される。		
成果	地域住民や自主防災会の防災知識及び防災体制等が徐々に整備され、事業を活用した自主防災会の防災力の向上に繋がった。		

### (2) コスト及び成果

事業費		単 位	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
事業費		千 円	7,640	8,380	5,524
財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	6,112	6,704	4,419
	起 債	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	1,528	1,676	1,105

活動指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	自主防災組織防災士資格取得費補助	人	決 算	37	18	30
	自主防災組織防災資機材整備補助	数	決 算	10	12	17
	自主防災組織防災活動支援補助	数	決 算	0	17	30
	被災地視察研修	人	決 算	0	9	8
			決 算			

成果指標	指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
	自主防災組織防災士資格取得費補助	人	決 算	37	18	30
	自主防災組織防災資機材整備補助	数	決 算	10	12	17
	自主防災組織防災活動支援補助	数	決 算		17	30

6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	津堅島緊急防災ヘリポート整備事業		
担当部	防災広報対策部	課室	総合防災課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	航空法第79条		
事業の内容	津堅地区内にいる救急患者を迅速かつ安全に搬送するための医療体制強化や、緊急時や災害時における物資輸送などを行うためのヘリポート整備。 令和6年度：基本設計 令和7年度：実施設計、用地購入 令和8年度：整備工事 令和9年度：供用開始		
活動内容	・基本設計		
対象	・津堅島ヘリポート		
意図	津堅島にヘリポート施設が整備されている。		
成果	基本設計が完了したことで、ヘリポート整備の概要が決定し、事業が明確化した。実施設計、用地購入の期間や費用等がより具体的となった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	8,977	17,951
財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,800	17,886
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	177	65

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		基本計画	千円	決算		8,800	
		基本設計	千円	決算			17,886
		実施設計	千円	決算			
		用地測量・購入	千円	決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		基本設計	%	決算			100.0
				決算			
				決算			

## 6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	避難場所案内板整備事業		
担当部	防災広報対策部	課室	総合防災課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業の内容	現状、うるま市内の指定緊急避難場所及び指定避難所の看板が無い。 大規模災害発生時に市民をはじめ観光客等が混乱することなく、避難出来るように表示する必要がある。		
活動内容	避難場所案内板及び海拔表示板を作成設置。		
対象	・県民、市民、観光客など		
意図	・災害時における迅速な避難、市民や県民、観光客など生命、身体及び財産の被害軽減		
成果	避難行動の迅速化、避難場所の周知ができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	5,737
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,737
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		避難場所案内板等	個所	決算			149
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単 位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		避難場所案内板等	%	決算			60.0
				決算			
				決算			

6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	うるま市防災マップ更新版作成事業		
担当部	防災広報対策部	課室	総合防災課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業の内容	市民等の生命・身体・財産等を災害から守るため、防災マップを作成する。 防災マップは、法的に地域防災計画に基づき、印刷物の配布が義務化されている。 地域防災計画が令和5年度に改定されたことから、防災マップを更新し、作成する。		
活動内容	・防災マップの更新作成、市内全世帯へ配布		
対象	・市民、市内施設		
意図	各世帯で危険箇所を確認し、事前に避難経路、避難場所などを家族で話し合いをすることにより人的被害を最小限に抑えることができる。		
成果	自らの地域の災害リスクを知ることで防災意識の向上につながり、適切な避難経路を把握することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	5,478
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	4,382
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,096

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	防災マップ更新作成	部	決算			70,000
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	各施設、教育施設などに配布	%	決算			
	各施設、教育施設で勉強会	%	決算			
			決算			

## 6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	避難所等環境整備事業		
担当部	防災広報対策部	課室	総合防災課

### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法第86条の6		
事業の内容	大規模災害時及び台風災害での長期的な避難所運営に備えた、避難所設営に必要な物資及び資器材が不足している。 避難所における環境整備や感染症対策を行い、長期的な避難に対応するためい備蓄品を整備し避難生活環境を良好に保つ。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の停電時対策として発電機の購入</li> <li>・避難所の熱中症対策としてスポットクーラーの購入</li> <li>・避難所のトイレ対策の為、災害用トイレの購入</li> </ul>		
対象	・市民、県民、観光客等		
意図	停電時などにも安定した環境を保つことが出来、熱中症対策、感染予防などにつながる。		
成果	令和5年8月の台風6号時の長期間の停電を踏まえ、環境改善対策をとった。令和6年度、長期間の停電等の災害はなかったが備えることができた。		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	12,380
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	12,380
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		発電機の購入	台	決算			10
		スポットクーラーの購入	台	決算			8
		災害用トイレ(ラップポン)の購入	台	決算			13
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		避難所等環境整備充実率	%	決算			20.0
				決算			
				決算			

### 6-3 消防・救急体制の充実

事業名称	沖縄県消防指令センター整備事業（庁舎建設）		
担当部	消防本部	課室	消防政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県消防指令センター全体更新の整備に係る協定書		
事業の内容	38市町村28団体（令和6年4月1日現在）で構成する沖縄県消防通信指令施設運営協議会が運営する沖縄県消防指令センター（比謝川行政事務組合ニライ消防本部内）が令和8年度に運用開始から10年を経過するため、指令システムの全体更新が必要となった。現施設では、119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく機器の全体更新をする場所を確保することができないため、うるま市に新たな施設を建設し移転することで、市民からの119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく継続することができるとともに、今回だけでなく将来予定される消防指令システムの全体更新を速やかに行うことができる施設を建設する。		
活動内容	沖縄県消防指令センターをうるま市に移設するために、沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業DB事業者選定委員会及び公募型プロポーザルを実施し、受託事業者を選定し契約した。 6月21日から設計業務に着手し、12月20日付けで建築基準法に基づく確認済証の交付を受ける。また、10月1日より建築工事に係る工事に着手する。		
対象	・38市町村民（うるま市民含む）及び観光客など		
意図	災害等発生などによる緊急時の消防機関への通報窓口となる119回線の受理及び各消防隊等への出動指令業務を安定的に継続することができるとともに、消防本部機能を移転することにより、狭隘化している具志川消防署の改修スペースを確保することができるため、市民及び観光客の安全安心に繋がる。		
成果	事業途中。		

#### (2) コスト及び成果

		単 位	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
事 業 費	千 円		681	406,029	1,410,119
財 源 内 訳	国庫支出金	千 円	0	0	0
	県支出金	千 円	0	0	0
	起 債	千 円	0	382,500	1,360,500
	そ の 他	千 円	0	0	0
	一 般 財 源	千 円	681	23,529	49,619

指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
			決 算	決 算	決 算
沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業DB事業者選定委員会及び公募型プロポーザル	回	決 算	3	3	2
設計打合せ及び建築定例会等	回	決 算			20
表題登記（無地番地）及び所管換え	筆	決 算			5
		決 算			
		決 算			

		指 標 名	単 位	区 分	R 4 年 度 決 算	R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算
成 果 指 標		119通報（うるま市）	件	決 算	12,440	13,505	13,296
		119通報（38市町村）	件	決 算	88,057	95,344	89,132
				決 算			

### 6-3 消防・救急体制の充実

事業名称	沖縄県消防指令センター整備事業（指令機器）		
担当部	消防本部	課室	消防政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県消防指令センター全体更新の整備に係る協定書		
事業の内容	38市町村28団体（令和6年4月1日現在）で構成する沖縄県消防通信指令施設運営協議会が運営する沖縄県消防指令センター（比謝川行政事務組合ニライ消防本部内）が令和8年度に運用開始から10年を経過するため、指令システムの全体更新が必要となった。現施設では、119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく機器の全体更新をする場所を確保することができないため、うるま市に新たな施設を建設し移転する。新たな施設に新消防指令システムを設置することで、現消防指令システムから新消防指令システムへの移行を円滑に行うことができ、市民からの119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく沖縄県消防指令センターを移転することができる。		
活動内容	沖縄県消防指令センターをうるま市に移設するために、沖縄県消防指令センターシステム整備事業に係る企画提案選定委員会及び公募型プロポーザルを実施し、受託事業者を選定し契約した。 8月28日から着手し、システム設計が完了し工場検査を実施している。		
対象	・38市町村民（うるま市民含む）及び観光客など		
意図	災害等発生などによる緊急時の消防機関への通報窓口となる119回線の受理及び各消防隊等への出動指令業務を安定的に継続することができる。また、新消防指令システムへ移行することにより、沖縄市及び浦添市が新規参画することに加え、年々増加する119通報に対応することができるようになり、市民及び観光客の安全安心に繋がる。		
成果	事業途中。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	1,543,908
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,543,908
	一般財源	千円	0	0	5

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	沖縄県消防指令センターシステム整備事業に係る企画提案選定委員会及び公募型プロポーザル	回	決算			5
個別打合せ	回	決算			45	
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	119通報（うるま市）	件	決算		12,440	13,505	13,296
	119通報（38市町村）	件	決算		88,057	95,344	89,132
				決算			

### 6-3 消防・救急体制の充実

事業名称	高規格救急自動車購入事業（石川署）		
担当部	消防本部	課室	警防課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業の内容	石川消防署の高規格救急自動車は、平成25年から11年が経過し、本市の車両更新計画に沿って更新を行う。新たに導入される高規格救急自動車と最新の資器材により、安全・安心かつ迅速な救急活動体制の確立に繋げる。		
活動内容	車両及び車両装備と高度救命処置用資器材一式の指名競争入札を実施した。		
対象	・市民または市内通勤者、通学、観光客 (※観光客数は観光・スポーツ課より県外からの来訪者数データを参考)		
意図	最新の資器材を導入した高規格救急自動車に更新することにより、安全・安心かつ迅速な救急活動体制の確立に繋げる。		
成果	最新の資器材を活用することで、より一層市民の安全・安心に繋がる。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	44,475
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	41,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,875

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		仕様書確認業務	回	決算			2
		入札業務	回	決算			2
		契約等業務	回	決算			2
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		救急出動件数	件	決算	8,165	8,613	8,890
				決算			
				決算			

### 6-3 消防・救急体制の充実

事業名称	石川消防署非常用発電機改修事業		
担当部	消防本部	課室	消防政策課

#### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第6条及び第8条		
事業の内容	庁舎の機器を維持管理することで、停電時及び有事の際、災害出動等にも消防体制が十分に備えられ、被害が最小限度に抑えられ、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保に結びつく。		
活動内容	非常用発電機の発注及び工事工程の見直しなど。		
対象	・市民、通勤、通学者及び観光客		
意図	各署所における施設の整備及び災害発生時の消防体制の充実が課題となっているため、この整備に取り組むことにより成果の向上が期待できる。		
成果	総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保。消防施設の整備、出動態勢への備えなど。		

#### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	22,440
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	22,440
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		関係者打合せ	円	決算		-	0
		関係部署打合せ	円	決算		-	0
		設計業務	千円	決算			0
		工事業務	千円	決算			22,440
				決算			

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		工事の完了	%	決算		-	50.0
		消防体制が整っていると思う市民の割合	%	決算		-	50.0
				決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	ふるさとうるま自治会活動応援事業		
担当部	市民生活部	課室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	ふるさとうるま自治会活動応援交付金交付要綱		
事業の内容	<p>ふるさとうるま自治会活動応援事業をうるま市自治会長連絡協議会へ業務委託を行っている。</p> <p>業務内容：各自治会との調整等・ふるさとうるま自治会活動応援寄附金に関する事・自治会活動活性化に関する事・自治会加入促進に関する事・事務委託者連絡会の運営に関する事</p> <p>ふるさとうるま自治会活動応援寄附金は、寄附者が寄附したい自治会を指定し寄附する方式となっており、市がふるさとうるまの寄附受付のチラシを作成し各自治会へ配布、各自治会から市外の自治会にゆかりのある方へチラシを送付、その後振り込まれた寄附金は市の基金へ積立、次年度各自治会へ交付金として交付する。</p>		
活動内容	・寄附依頼チラシの発送、各自治会の取組強化、事業内容の周知、各自治会への事業説明会の開催、メディアを活用した広報		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金受給者は市内63自治会</li> <li>・寄附者は市内外住民</li> </ul>		
意図	寄附者からの交付金をうけとることにより、自治会の運営を強化し自治会活動の活性化を図る。		
成果	自治会活動をより活発に推進することで、地域コミュニティの活性化につなげることができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	1,933	2,320	2,792
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	1,933	2,320	2,792
	一般財源	千円	0	0	0

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	寄附依頼チラシの配布件数		件	決算	50	1,155	519
	事業説明会		回	決算	1	1	1
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標	寄附件数		件	決算	3	3	12
	交付金総額		円	決算	25,000	50,000	440,000
				決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	地域活動元気応援事業		
担当部	市民生活部	課室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①うるま市地域まちづくり応援事業補助金交付要綱 ②うるま市地域まちづくり応援事業補助金交付審査委員会設置要綱		
事業の内容	市内の各協会、経済団体、福祉関係団体又は自治会、その他地域で活動する団体を補助対象事業者とし、団体による自主的かつ主体的なまちづくり活動の支援及び地域コミュニティの担い手育成を図ることを目的に、予算の範囲内において、うるま市地域まちづくり応援事業補助金を交付。		
活動内容	対象事業を①地域課題解決型事業(13団体)②将来自走化型事業(1団体)に分けて実施。 補助金額：10,009,276円 ・14団体採択（25団体応募） ・PRのぼり製作		
対象	・市内の各種協会、経済団体、福祉関係又は自治会、その他地域で活動する団体		
意図	自主的な地域活動の活性化及び人材育成並びに市民協働のまちづくりを推進できるようになること。計画にあった事業を実施し、実績が滞りなく報告されていること。		
成果	地域の団体がうるま市内で行う事業として、地域活性化につながった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	17,704	10,063
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	17,704	10,063
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金交付団体	団体	決算		15	14
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	実績報告	件	決算		15	15
			決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	海外移住者子弟研修生受入事業		
担当部	市民生活部	課室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	○うるま市海外移住者子弟研修生受入事業実施規程 ○うるま市海外移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程		
事業の内容	うるま市出身の海外移住者子弟の内から、優秀な人材を選抜して、県内において研修を実施。 日本語・沖縄文化・伝統芸能研修を通して郷土うるま市と沖縄県の現状及びその他芸能、文化等を理解してもらいとともに、市民及び県民との交流を深める中から移住先国の発展に寄与する人材育成並びに本市と移住先国との国際交流を図り、国際親善に寄与する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語研修</li> <li>・沖縄伝統文化習得（琉舞・三線・祭り太鼓）</li> <li>・市内イベント参加（うるま祭り・うるままるごと音楽祭）</li> <li>・出身の自治会行事に参加（敬老会出演）</li> <li>・県内視察</li> </ul>		
対象	南米（アルゼンチン・ブラジル・ペルー・ボリビア）で活動する、沖縄県人会や、うるま市民会の会長の推薦する、子弟研修生を受け入れる。		
意図	うるま市で滞在する3か月間で、日本語研修をはじめ、沖縄の伝統文化、芸能を習得。本国において沖縄の現状を広く広報し、沖縄県人会や、うるま市民会の活動を継続し、発展に寄与するなど、将来県人会や市民会のリーダーになるような人材を育成する。帰国後も情報交換等を行い、うるま市との関係を絶やさないう交流を続ける。		
成果	昨年から海外研修生受入事業が再開し、南米のうるま市民会との情報共有が再開できた。研修生の活動報告の中で、郷土うるま市に関する興味が高まり、研修を希望する若者が増えている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	3,283
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,283
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		日本語教室（三線・書道・陶芸・JICA及び県内大学国際交流）	日	決算			52×2名
		文化研修	回	決算			88
		市内イベント参加	回	決算			18
		県内イベント参加	回	決算			8
		視察	回	決算			18

		指 標 名	単位	区 分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		うるま市民会の活動状況報告 (本国での研修報告会等)	回	決算	-	-	2
				決算			
				決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	地域リ・クリエーション事業		
担当部	市民生活部	課	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	○地域おこし協力隊推進要綱○うるま市地域おこし協力隊設置要綱 ○うるま市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱○うるま市地域おこし推進員家賃助成金交付要綱		
事業の内容	現在、本市の自治会は規模、活動内容、予算規模、高齢化などの要因によって対応力に差があり、自助・共助の意識の低下や、地域住民と自治会の関係性の希薄化が進み、公助への依存が強まっている状況にある。各自治会の現状を把握しながら、自助・共助の考えを浸透させるとともに、自治会が主体的に行動できるよう、行政が側面支援を行う必要がある。本事業においては、地域おこし協力隊（以下「隊員」という。）を活用し、地域が求める施策を支援することで、地域の活性化や住民同士の相互関係の醸成、自助・共助の力を高めることを目的とする。これを踏まえ、令和6年度においては地域に寄り添い、積極的かつ意欲的に本市の隊員として活動できる人材の募集を行うとともに、地域リ・クリエーション事業のプロモーションを推進し、令和7年度以降において活動管理業務、サポート業務において各自治会へヒアリングを実施し自治会の課題抽出、側面支援を実施する。		
活動内容	・地域おこし協力隊採用要件の確立、地域おこし協力隊内定者の決定		
対象	・三大首都圏在住者		
意図	・地域おこし協力隊内定者の決定		
成果	・地域おこし協力隊として任用		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	2,932
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,932
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		隊員募集掲載媒体数	社	決算			15
		募集説明会の実施	回	決算			1
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		地域おこし協力隊内定者	人	決算			3
				決算			
				決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	国際大会等出場者奨励事業		
担当部	防災広報対策部	課室	秘書広報課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	ふるさと応援寄附基金
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市国際大会出場者奨励金給付要綱		
事業の内容	オリンピック・パラリンピックや各種国際大会に出場するトップアスリートや、文化活動において各種国際大会に出場する市民および競技団体に奨励金を給付し、またそれを幅広く周知することによって、競技力向上と市民の郷土愛の醸成を図る。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励金の給付業務</li> <li>・国際大会出場者の取材、発信</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際大会出場者</li> <li>・市民</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際大会出場者の郷土愛を醸成している状態</li> <li>・国際大会出場者が、市の広報活動への協力を通じて、市民の郷土愛の醸成に寄与している状態</li> </ul>		
成果	国際大会出場者においては、事業目的等を説明の上奨励金を給付したことで、市の広報活動へのモチベーションUPが図られ、市民をはじめとする幅広い対象へ周知できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	3,500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,500
	一般財源	千円	0	0	0

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標	給付		件	決算			6
	取材、発信		件	決算			6
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		国際大会出場者への事業目的説明及び給付	件	決算			6
		国際大会出場者に対する取材及び発信 (広報紙・SNS)	件	決算			6
		国際大会出場者の郷土愛の醸成を図る	件	決算			6

## 6-6 持続可能な財政運営の推進

事業名称	公用車両適正化事業		
担当部	財務部	課	資産マネジメント課

### (1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	総計画位置付け：6-6 持続可能な財政運営の推進		
事業の内容	公共施設等マネジメントの推進を図るため、公用車の一元管理による不要な公用車の購入を抑制し、公用車両最適台数調査の結果に基づき公用車を削減する。老朽車等を率先して廃棄することで、修繕費等による経常的経費の削減に取り組む。また、脱炭素化社会の実現に向け、公用車を一部EV車化することで、ゼロカーボンシティを目指す。		
活動内容	公用車の適正化・効率化を図るため、各課専用車を廃止し、共用車化を推進する。		
対象	・削減する公用車の台数②電動車（EV車、PHEV車）の台数		
意図	①共用車の台数を最適な台数とする（共用車台数84台）。 ②電動車（EV車、PHEV車）の台数を計21台以上にする。		
成果	①廃車に伴う修繕費・保険料等経費の縮減②車両の新規購入費用等の削減③CO2排出削減に向けた電動車の導入④燃料費、修繕費等の一元管理に伴う経費（振込手数料等）の縮減		

### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	5,500	30,081
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	20,100
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,500	9,981

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		共用車化台数	台	決算		11	79
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		公用車の台数	台	決算	166	153	129
		電動車の台数	台	決算	0	0	6
				決算			

6-7 持続可能な行政運営の推進

事業名称	人事評価システム導入事業		
担当部	総務部	課室	行政マネジメント課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	<p>Excelで管理していた人事評価シートをシステム化することにより業務の効率化を図り、人事評価制度の適正運用を図る。</p> <p>&lt;令和6年度&gt;人事評価システムの導入、システム操作説明、システム運用開始</p> <p>&lt;令和7年度以降&gt;前年度評価結果の分析、評価結果の活用の実施及び検討（手当反映、昇任・昇給など）</p>		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価システムの構築・導入</li> <li>・職員向け操作説明会の開催 (不参加者へは動画配信にて対応)</li> <li>・各種操作・運用に関するインフォメーション掲載</li> </ul>		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員を除く全職員（再任用含む）</li> <li>・人事評価担当職員</li> </ul>		
意図	システム導入で効率化されることにより、人事評価担当職員が行う評価結果の分析及び活用に要する時間が削減される。		
成果	システム化することで、提出状況の確認や評価結果の分析が容易になったため、大幅な作業時間の軽減が見込まれる（分析途中のため、現時点で詳細な軽減時間は不明）。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,262
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4,262

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	システム導入進捗	%	決算			100
操作説明会の開催	回	決算			12	
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	評価結果分析等に要する時間	H	決算			40
			決算			
			決算			

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	文書作成効率化システム導入事業		
担当部	総務部	課室	総務政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	例規、契約書、仕様書、協定書等を作成する業務について、文書作成に係る時間を削減し、業務効率化を図るため、主要な課へのシステム導入のためトライアルを実施する。		
活動内容	例規等を作成する業務について、文書作成に係る時間を削減し、業務効率化を図るため、D1-Lawguシステムの実証実験を行った。		
対象	・文書作成業務を行う部署		
意図	・文書作成業務の効率化		
成果	例規、契約書作成業務には時間短縮効果があった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	330
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	330

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	実証実験（例規作成トライアル等）	件	決算			44
	例規等インポート	件	決算			1,561
	実証実験結果報告	件	決算			1
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	効率化した例規等	件	決算			44
			決算			

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	LoGoチャット導入事業		
担当部	総務部	課室	DX推進課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画後期基本計画、うるま市行政経営方針		
事業の内容	職員間および一部の外部機関との連絡はメールや電話等に限られていた。個人SNS等を業務利用することはセキュリティ面に課題がある。また、電話やメールによる問い合わせ対応での非効率化も顕在化していた。これらを踏まえ、セキュリティが確保された環境で、効率的に業務上のコミュニケーションを行うためのビジネスチャットツールとして、DX推進課ではLoGoチャットの導入を行った。		
活動内容	・LoGoチャットの利用促進・周知・研修		
対象	・LoGoチャットを利用する職員及び会計年度任用職員		
意図	多くの職員が日常的にLoGoチャットを利用し、庁内コミュニケーションの質が向上、業務が効率化がされる。		
成果	LoGoチャットを利用することで多くの職員が業務が効率化、業務時間の削減に効果があった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	605	4,805
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	605	4,805

	指標名	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度
				決算	決算	決算
活動指標	インフォメーションでの周知	回	決算			29
	LoGoチャット関連の庁内報 「DXマガジン」の発行回数	回	決算			7
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		月間メッセージ総数(平均)	人	決算		19,254	45,500
		コミュニケーションの質の向上 (スピード・しやすさ・ミス発生防止)	%	決算		78.0	87.0
		1人あたりの業務削減時間	時間	決算		78	206

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	ひとり親支援係DX推進事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給者に対し、現況届の案内や不備書類等を通知するツールとして活用。		
活動内容	・現況届に関する案内の送付		
対象	・児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給者		
意図	必要な手続きを期限内に行う。		
成果	オンラインによる申請が増えた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	442
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	442

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	現況届に関する通知の発送	件	決算			6,872
	その他	件	決算			250
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		児童扶養手当受給者 (現況届提出→認定率)	%	決算			95.7
				決算			
				決算			

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	窓口キャッシュレス導入事業		
担当部	市民生活部	課室	市民課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	デジタル田園都市国家構想交付金		
事業の内容	日常生活においてキャッシュレス利用が進み、現金を持ち歩かない市民も増加する中、行政窓口では現金決済のみの取扱であることが課題である。市民課窓口が多言語対応可能なキャッシュレス券売機を設置することにより、市民に身近なところからキャッシュレスの便利さを体感してもらい利便性向上を図るとともに、近年増加する外国人住民へのサービス向上及び市役所全体のキャッシュレス推進（DX推進）の足掛かりとする。なお、導入稼働はR6年12月のため、今後は利用促進に取り組んでいく。		
活動内容	キャッシュレス券売機の導入 ・導入準備（仕様書の作成、公告、入札、契約） ・導入（機器導入、システム設定、運用） 稼働は12月～		
対象	・うるま市民・市民課窓口来庁者		
意図	・うるま市民・市民課窓口来庁者		
成果	手数料のキャッシュレス払いが可能となり、利用者の利便性が高まった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,125
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,062
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,063

	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	活動指標	キャッシュレス券売機の導入・運用	%	決算	—	—
利用促進に向けた広報・周知		回	決算	—	—	1
			決算			
			決算			
			決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		キャッシュレス払いの利用率	%	決算	—	—	2.0
				決算			
				決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	市有地有効活用事業		
担当部	財務部	課	資産マネジメント課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針		
事業の内容	令和2年度に策定された普通財産の有効活用方針に基づき、公共用として利活用の見込みがない伊波増圧ポンプ場近隣の市有地の有効活用を検討しているが、窪地・不整形地等が多くあり現状での有効活用が困難な状況である。 そこで、公共事業における建設発生土を活用し、土地開発公社が造成等を行うことで、未利用地に付加価値をつけ市有地の有効活用（売却等）に向けた可能性調査を実施する。		
活動内容	・可能性調査の実施、先進事例の調査・研究、内部検討（都市建設部）		
対象	・実施に向けた業務移管（都市建設部）		
意図	・未利用市有地の有効活用		
成果	公共用として利活用の見込みがない市有地の有効活用スキームの立案ができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	6,160
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	6,160

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	可能性調査	式	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	活用スキームの立案	式	決算			1
			決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	健康福祉センターLED化事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	健康福祉センターうるみん施設内の蛍光灯照明器具を消費電力の少ないLED照明器具に取り替えることで、省電力による施設管理経費の削減と施設の長寿命化を図る事業。		
活動内容	・LED照明への取り換え工事資材発注		
対象	・既設の照明一式		
意図	既設の蛍光灯照明器具を、消費電力の低いLED照明に取り替えることで、施設に係る電気代の削減や、電気設備の長寿命化を図ることができる。		
成果	工事は未完了であるが、LED化による消費電力の削減により施設に係る電気代の削減や、温室効果ガスの発生抑制に繋がる見込みである。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	34,275
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	34,275
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	健康福祉センター及び立体駐車場棟LED化工事資材発注(照明器具)	台	決算			1,436
	健康福祉センター及び立体駐車場棟LED化工事資材発注(非常用、誘導灯照明)	台	決算			314
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	LED照明取替完了	台	決算			
			決算			

#### 4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	うるま市公営墓地整備事業		
担当部	市民生活部	課室	環境政策課

##### (1) 基本情報

事業期間	令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>・公園としての機能を備えた墓地の整備</p> <p>【整備方針】①墓地の迷惑施設としてのイメージを払拭し、明るく健全な都市機能の一部として「公園整備化」を図る。②市営墓地の整備に当たっては、「都市計画施設」として位置づける。</p> <p>【機能】①墓地への参拝と同時に、散策、休息等のレクリエーション機能を有する「墓園」として整備を行う。②墓地継承の課題や維持管理、単身者等のニーズを踏まえた「納骨堂」の検討を行う。③管理型墓地や永代供養サービスなど、「無縁墓地発生抑制」を図る。</p>		
活動内容	<p>・土地利用規制の現況把握 ・開発計画等の把握</p> <p>・建設候補地の選定 ・建設候補地の現況調査</p> <p>・調査・分析・比較評価等及び一帯の土地利用構想案の企画・作成</p> <p>・うるま市公営墓地の整備方針の提案</p>		
対象	・うるま市全域		
意図	公益性、永続性のある公営墓地を整備し、個人墓地の散在化の防止及び円滑な都市計画を図るため、公営墓地建設候補地を選定する。		
成果	<p>・うるま市公営墓地の整備方針の提案。</p> <p>・今後の課題と事業手法（官民連携等）の洗い出し。</p>		

##### (2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	9,241
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	7,392
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,849

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		候補地調査(石川-1、2)	地点	決算			58
		候補地調査(具志川-1、2)	地点	決算			67
		候補地調査(勝連-1、2)	地点	決算			53
		候補地調査(与那城-1、2)	地点	決算			60
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		計画の策定	式	決算			1
				決算			
				決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	本庁舎西棟照明設備改修事業		
担当部	都市建設部	課室	施設保全課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	器具の生産終了や既設器具の蛍光灯の流通がなくなり、器具故障や球切れ時に対応できない状況となる恐れがある。 既存蛍光灯照明器具をLED照明器具へ取り替え、ランニングコストの削減及び執務環境の改善を図る。		
活動内容	西棟2階フロアの既設照明器具のLED照明器具への取り替え。		
対象	・照明器具		
意図	照明器具が安定化し、かつ、省エネ化される。 照度が上がり執務環境が改善される。		
成果	電気料金の削減。 職員の執務環境改善（執務室の照度が上がった）。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	37,083	34,594	21,584
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	33,300	31,100	19,200
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,783	3,494	2,384

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	LED照明器具へ取替	千円	決算	37,083	34,594	21,584
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	コスト削減 (共用開始から年度末)	千円	決算	702	3,130	4,440
	削減効果年額	千円	決算	2,806	1,296	1,352
	執務環境が改善された職員数	人	決算	150	138	137

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	本庁舎東棟LED化事業		
担当部	都市建設部	課室	施設保全課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第4次うま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	<p>器具の生産終了や既設器具の蛍光灯の流通がなくなり、器具故障や球切れ時に対応できない状況となる恐れがある。</p> <p>既存蛍光灯照明器具をLED照明器具へ取り替え、ランニングコストの削減及び執務環境の改善を図る。</p>		
活動内容	東棟既設照明器具のLED照明器具への取り替え。		
対象	・照明器具		
意図	<p>照明器具が安定化し、かつ、省エネ化される。</p> <p>照度が上がり執務環境が改善される。</p>		
成果	・工事の着手		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	22,708
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	19,400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,308

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	LED照明器具へ取替	千円	決算			22,708
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	工事進捗率	%	決算			9.0
			決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	生涯学習文化振興センター補修事業		
担当部	社会教育部	課室	生涯学習文化振興センター

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うま市総合計画後期基本計画		
事業の内容	ゆらてく地下水対策工事：施設への浸水対策を実施することにより施設の長寿命化を図る。 ①令和6年度：土質調査業務及び設計業務 ②令和7年度：暗渠管敷設工事		
活動内容	①土質調査業務 ②設計業務（地下水噴出防止設計）		
対象	・生涯学習文化振興センターゆらてく		
意図	地下水対策工事（暗渠管）が完了し、施設への浸水対策ができています。		
成果	ゆらてく地下水対策の土地調査、設計業務の完了により、施設の長寿命化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	10,362
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	10,362

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		土質調査業務	千円	決算			3,729
		設計業務	千円	決算			6,633
		暗渠管敷設工事	千円	決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		土質調査業務の完了	一式	決算			1
		設計業務の完了	一式	決算			1
				決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	小学校LED化事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画 第4次うるま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	市内小学校施設における照明器具をLED照明器具へ改修する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計（体育館LED化工事）</li> <li>・照明リース契約（校舎） 5校</li> </ul>		
対象	・小学校施設内の照明設備		
意図	市内小学校施設をLED照明器具へ改修することにより、消費電力の削減と器具の長寿命化が図られる。		
成果	・小学校舎5校のLED化完了		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	10,235
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	9,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	635

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託業務	件	決算			3
	賃貸借契約	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	LED化完了	%	決算			63.0
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	中学校LED化事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画 第4次うるま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	市内中学校施設における照明器具をLED照明器具へ改修する。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計（体育館LED化工事）</li> <li>・照明リース契約（校舎） 4校</li> </ul>		
対象	・中学校施設内の照明設備		
意図	市内中学校施設をLED照明器具へ改修することにより、消費電力の削減と器具の長寿命化が図られる。		
成果	・中学校舎4校のLED化完了		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	4,955
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	4,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	355

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	委託業務	件	決算			3
	賃貸借契約	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	LED化完了	%	決算			67.0
			決算			

6-9 公共資産マネジメントの推進

事業名称	第一調理場LED化事業		
担当部	学校教育部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画		
事業の内容	学校給食センター第一調理場の既設照明設備をLED照明に改修することにより「第4次うるま市地球温暖化対策実行計画」(令和4年度～令和12年度)で掲げる温室効果ガス削減目標達成に向けた省エネルギー等の推進による経費削減を図る。 令和6年度：設計業務 令和7年度：工事監理委託業務、工事		
活動内容	・第一調理場LED化設計業務		
対象	・既設の照明器具		
意図	LED照明に改修することにより、温室効果ガス削減目標達成に向けた省エネルギー等の推進による経費削減を図る。		
成果	第一調理場の照明設備をLED照明へ改修することで、経費軽減につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費	千円		0	0	1,163
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	1,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	163

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		第一調理場LED化設計業務委託費	千円	決算	-	-	1,163
				決算			
				決算			
				決算			
				決算			

		指 標 名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		LED照明取替完了(費用)	% (円)	決算			
				決算			
				決算			

## 7. 分野横断施策

横断 島しょ地域の振興

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	移住定住促進事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	<p>少子高齢化により過疎化が進み、人材不足のために新たな取り組みが厳しくなりつつある離島および島しょ地域において、地域外からの活動人口を確保し、地域の課題解決の仕組みを構築するとともに、移住にも繋げることを目的とする。</p> <p>(1) プロジェクト調整 (2) 受入先調整 (①滞在場所の調整 ②短期しごとの調整 ③子ども受け入れ先の調整) (3) 参加者募集 (4) 住民向け情報発信 (5) 参加者アンケートの実施</p>		
活動内容	<p>地域へ宿泊を伴う滞在者を市外（県外含む）から募集し、希望者と調整し、島しょ地域に滞在しながら短期仕事体験ツアーや地域の課題解決に向けたプロジェクト解決型ツアーを実施する。</p>		
対象	・島しょ地域への移住を検討している地域外の人		
意図	<p>【A:短期仕事体験ツアー】島しょ地域で短期仕事を体験しながら、島しょ地域での生活を体験し、移住希望者となってもらう。</p> <p>【B:プロジェクト課題解決型ツアー】地元自治会や地域事業者の課題に対し、地域外の人がパートナーとなり、共に取り組んでいただき、ツアー後も関わりをもってもらおう。</p>		
成果	<p>移住希望者らへお試し移住体験を提供できた。また、島しょ地域に興味のある方々へ地元自治会関係者らと地域が抱える課題解決に取り組むことで交流の機会が生まれ、関係性を深めることができた。</p>		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	12,174	14,862	15,910
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	9,739	11,889	12,727
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,435	2,973	3,183

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	プロジェクト創出数	件	決算	5	5	5
	地域への滞在者世帯数	世帯	決算	15	12	27
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	地域への移住希望者	世帯	決算	6	2	11
	地域への移住者	世帯	決算	1	0	0
	プロジェクト取り組み数	件	決算	5	5	5

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	地域おこし推進員活動事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事業の内容	<p>人口が減少する島しょ地域において、歴史・文化の継承への影響や地域コミュニティの低下に歯止めをかけるため、集落支援員（地域おこし推進員）を配置し移住相談窓口業務を実施する。</p> <p>(1) 移住相談対応（地域巡回含む） (2) 空き家の掘り起こし (3) SNS等による情報発信 (4) 自治会長や地域住民との調整 (5) 交流イベントの開催</p>		
活動内容	<p>移住相談窓口として、移住希望者からの相談対応を行い、検討度合いに応じて適切な対応を行う。住民との調整の中で地域課題を把握するとともに、活用可能な空き家の掘り起こしを実施した。また、地域における交流イベントを開催した。</p>		
対象	・移住希望者、空き家物件		
意図	<p>移住希望者による移住の決定。 紹介可能な空き家物件の確保。</p>		
成果	<p>移住相談者の検討度合いに応じて、積極対応10件、保留11件、対応終了4件の振り分けを行った。空き家の所有者へのアプローチができた。</p>		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	7,484	8,814
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	7,484	8,583
	一般財源	千円	0	0	231

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
活動指標		移住相談件数	件	決算		27	25
		交流イベントの開催数	件	決算		3	3
				決算			
				決算			
				決算			

		指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
成果指標		島しょ地域への移住決定者	件	決算		0	0
		空き家物件の紹介可能数	棟	決算		0	0
				決算			

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	島しょ地域空き家活用促進事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市島しょ地域空き家改修補助金交付要綱		
事業の内容	空き家バンク制度の有効的な活用及び空き家の買受人、賃借人又は賃貸人に対し、予算の範囲内において、島しょ地域空き家改修補助金を交付し、移住定住に繋げることと空き家バンク登録へ繋げることでうるま市島しょ地域の活性化を図ることを目的とする。		
活動内容	・空き家改修補助金交付		
対象	・空き家所有者		
意図	空き家所有者が改修後に住み続ける。 空き家所有者が空き家バンクへ登録する。		
成果	周知活動により空き家バンクの認知度は上がっている。改修補助金を活用して空き家バンク登録へという相談は1件あった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	3,103	500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	3,103	500
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	補助金交付件数	件	決算		0	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	空きバンクへの登録数	棟	決算		0	0
	改修後に住み続けた世帯数	棟	決算		0	0
			決算			

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	津堅島複合施設・移住支援施設整備事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄離島活性化推進事業費補助金）		
事業の内容	<p>うるま市の中でも人口減少が著しい津堅島の人口減少に歯止めをかけるため、複合施設および移住支援施設の整備を行う。</p> <p>●事業期間：R4～R7</p> <p>【令和4年度】基本構想・基本計画策定 【令和5年度】基本設計 【令和6年度】実施設計、用地購入 【令和7年度】施設整備工事</p>		
活動内容	・測量業務、地質調査、不動産鑑定評価業務		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者</li> <li>・津堅島内移住者向け施設</li> </ul>		
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津堅島における移住者の増加</li> <li>・津堅島内移住者向け施設の設置</li> </ul>		
成果	令和8年度供用開始に向け、実施設計と用地購入を進めた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	13,618	12,584	8,255
財源内訳	国庫支出金	千円	10,894	10,067	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	3,100
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,724	2,517	5,155

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	測量設計	件	決算		1	1
	地質調査業務	件	決算			1
	不動産鑑定評価業務	件	決算			1
				決算		
				決算		

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	移住者数	世帯	決算		0	0
	移住支援施設整備	戸	決算		0	0
	複合施設（交流施設）整備	棟	決算		0	0

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	津堅歯科診療事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市津堅島歯周疾患検診事業実施要綱		
事業の内容	津堅島は本市唯一の離島であり、無歯科医地区である。 津堅島において、住民を対象にした歯科診療及び歯周病予防検診を実施する（業務委託料）。		
活動内容	・歯科診療実施日数：21日（おおむね月2回）		
対象	・津堅島住民（基準日：毎年4月1日現在）		
意図	島内で歯科診療の受診ができる。		
成果	津堅島住民が、安心して歯科受診できる医療体制が構築できている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	2,006	2,310	1,981
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,006	2,310	1,981

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	診療日数	日	決算	22	21	21
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	歯科診療の受診者数（延べ）	人	決算	153	162	174
			決算			

横-1 島しょ地域の振興

事業名称	津堅診療所等安全安心体制確保事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	津堅島における医療・介護の安全安心な体制確保に関する基本協定書		
事業の内容	津堅診療所の医師や看護師が安心して診療業務等に従事してもらうため、島内に安全対策員を配置することにより、島しょ地域である津堅島の医療を確保する（業務委託料）。		
活動内容	①津堅診療所の時間外（夜間及び休日等）における診療の全例付き添い ②診療所職員（医師・看護師）に時間外における安全確保		
対象	・津堅診療所医療従事者		
意図	津堅診療所の時間外（夜間及び休日等）における診療の全例付き添いを行うことにより、医療従事者が安心安全に診療することができることと、安心安全に生活することができる。		
成果	医療従事者の安心安全を保障することにより、島しょ地域である津堅島の安全で安心な医療体制の確保ができている。		

(2) コスト及び成果

事業費		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	3,414	3,426	3,420
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,414	3,426	3,420

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	安全対策員従事日数	日	決算	365	365	365
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	時間外（夜間及び休日等）全例付き添い回数	日	決算	11	2	4
			決算			
			決算			

横断施策 島しょ地域の振興

事業名称	海岸漂着物処分運搬業務		
担当部	農林水産部	課室	農林水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	海岸漂着物処理推進法		
事業の内容	うるま市内の海岸にて打ち上げられた漂流物が多く、観光地の海岸の景観を損なっている。またこれらのごみは漁港内に集まることもあるため、漁業関連業者への負担となっているのが現状である。		
活動内容	・漁業者によるボランティア清掃		
対象	・漁業関係者		
意図	・海洋漂着ゴミの縮減		
成果	漂着ゴミの処分費を負担することでボランティア活動を後押しできる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
事業費		千円	0	0	1,815
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,364
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	451

活動指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	収集運搬処分	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算
	漂流ゴミ由来の漁船事故の縮減	件	決算			13
			決算			